

特集

平成 25 年住宅・土地統計調査結果概要

統計紹介

家計調査報告（総世帯）－総務省統計局平成 26 年平均速報結果から－



京都府景観資産登録第 20 号

「宇治茶の主産地・南山城村～大空に向かって駆け上がる茶畑景観～」(南山城村)

■京都府景観資産登録とは

京都府景観資産登録とは、地域ぐるみで守り育てられている魅力ある景観を、その景観を支えている地域の活動と合わせて評価し、景観資産として登録する制度で、平成 19 年に創設しました。本制度では府内各地の魅力ある景観資産の価値を共有することで、景観まちづくり活動の環を広げていくことを目指しています。

■「宇治茶の主産地・南山城村～大空に向かって駆け上がる茶畑景観～」(南山城村)

南山城村は、木津川水運を背景に、幕末からの煎茶輸出を契機として、茶畑を徐々に拡大してきた宇治茶の主産地です。村内各地には、明治期以降における宇治茶生産の歴史と独特の風土が織りなす茶畑景観が広がっており、茶の畝が等高線に沿って配置されるのではなく、斜面を駆け上がるように配される「縦畝」となっているのが特徴的です。丘の頂部まで続く茶畑に茶の畝が縦に延びていく様は、まるで茶畑が空へ駆け上がるかのごとく見え、たいへん美しい景観をつくり出しています。





間伐作業



炭焼き作業



環境教育 - 無農薬畑でじゃがいも掘り



環境教育 - 無農薬米作り (草取り)

随 想

森林環境の保全・再生の活動を続け 10 周年を迎えて

特定非営利活動法人 もりもりきょうりょくたい 森守協力隊 理事長 宮西 恵津子

世界水フォーラムの取り組みの一環とし、平成 14 年（2002 年）9 月 28 日 29 日、1 泊 2 日の日程で京都府北桑田郡京北町（現・京都市右京区京北）の京都府ゼミナールハウス（現・京都あうる）において、「桂川上下流交流推進事業第一回ワークショップ IN 京北」が開催されました。

ワークショップの分科会「森を守る、水を守る」に集まった学生、林業者、地域住民、環境活動家など年齢や職業など、多種多様な参加者が環境問題に熱い議論を交わし交流を深めました。

その後、再び有志が京北に集い、衰退する炭焼きの技術を再興させ地域活性をはかる目的で、伝統的な炭窯づくりを行いました。多くのボランティアの参加で土窯が出来上がり、間伐を行い炭を焼くという活動が母体となり、平成 15 年 9 月、ボランティア森守協力隊が発足し、約 2 年間の活動を経て、平成 17 年 1 月 19 日、特定非営利活動法人（以降 NPO 法人と表記）森守協力隊を設立しました。

NPO 法人森守協力隊は、「森林保全・再生」、「炭焼き」、「環境教育」の 3 つを中心活動と位置づけています。

◇森林保全・再生活動

NPO 法人森守協力隊は、地域自然環境の整備保全、再生のため、森林作業や間伐作業を行っています。平成 25 年度から 3 年間は、国から森林・山村多面的機能発揮対策交付金を頂き、さらに活発に森林の保全再生に取り組んでいます。

平成 25 年度は 1.5ha の間伐作業、26 年度は 2ha の間伐作業と雑木の植林作業を行いました。27 年度は 2.5ha の間伐を行う予定です。平成 25 年度、NPO 法人森守協力隊が削減した CO₂ のカウントできる量は、

$$15.33t - \text{CO}_2/\text{ha} \times 1.5\text{ha} = 160.865t - \text{CO}_2$$

となり、これは、30 軒の家庭から出る年間 CO₂ 排出量分となります。

私たちの活動が CO₂ 削減に貢献したと胸を張っていいものかと少々落胆してしまう数字ですが、今後も削減量が増えるように活動を続けていきます。

◇炭焼き活動

森林の整備で行う間伐作業で倒した杉の有効利用として、伝統的土窯で炭焼き活動も行っています。

炭師は本来、くぬぎやならなどの雑木を炭にするのですが、NPO 法人森守協力隊は、あえて杉の間伐を有効利用するため炭にする活動を続けています。杉の炭は、炭をよく知る地域の方からは、消し炭（まきに火をつけ途中で消してできたもの）と受け入れていただけない状況でした。しかし、「火付が良く、BBQ 炭なら手軽に利用でき煙も少なく環境にやさしいなら…」と徐々に利用者が増えてきました。

日本の木炭の消費・生産量は、林業統計によると、昭和 25 年、炭の消費量は 200 万 t、炭の国内総生産量は 200 万 t と、炭はほぼ 100% 国内で賄っていました。しかし、平成 21 年になると、炭の消費量は 14 万 t、国内総生産量 3 万 t、輸入量 11 万 t となり、炭の消費量、生産量ともに 1/10 以下になり、輸入量は 350 倍にも増えてしまいました。その炭の消費の大半が一般家庭では BBQ 利用ということです。

平成 26 年度は、京都市の右京まちづくり支援制度を活用し、「京都京北産炭で BBQ をしよう」という広告チラシを制作し、「インドネシア産の炭を京北産の地産地消の杉の BBQ 炭にかえることでいったいどのくらいの CO₂ が削減されるのか…」と京都環境フェスタで 2000 枚配布し、啓発活動を行いました。山に放置される間伐杉の有効利用として地産地消の BBQ 炭の理解者（利用者）が増え、少しでも CO₂ 削減に繋がることを願って活動を続けていきます。

◇環境教育

平成 27 年、NPO 法人森守協力隊開設十周年を契機に、地域固有の豊かな里山をフィールドとして、子どもの環境教育を目的とした森のようちえん「もりもり京北」を開園しました。野外体験活動を通して、地域自然環境を感じ、考える子どもが一人でも増えることを願っています。

目次



随想

「森林環境の保全・再生の活動を続け
10周年を迎えて」…… 1

特集

平成25年住宅・土地統計調査結果概要 …… 3

毎月の調査結果

人口 …… 7

京都府の推計人口及び世帯数

賃金・労働時間・雇用の動き …… 8

毎月勤労統計調査地方調査

物価と家計の動き …… 18

京都市消費者物価指数

小売物価統計調査報告

家計調査報告

織物・染色整理・機械等の動き …… 27

京都府織布生産動態統計調査

経済産業省生産動態統計調査

鉱工業の動き …… 31

京都府鉱工業指数

統計でみる指標

主要指標 [京都府・全国] …… 32

職業紹介状況、雇用保険状況、
構造別着工建築物 …… 36

利用関係別着工新設住宅、百貨店商品別販売額、
スーパー商品別販売額 …… 37

業種分類別企業整理（倒産）状況、金融機関別
預貯金残高、金融機関別貸出残高 …… 38

自動車保有台数（用途別）、交通事故発生件数、
犯罪の認知、検挙件数（刑法） …… 39

統計紹介

家計調査報告（総世帯）

－総務省統計局平成26年平均速報結果から－ …… 40

お知らせコーナー

主要近着資料案内 …… 46

Statistical Room

「増える高齢者の一人暮らし」 …… 裏表紙内

平成27年国勢調査のお知らせ …… 裏表紙

凡例

0 単位未満

－ 該当数値なし又は皆無

P 速報値

△ 負数又は減少

… 不詳又は資料なし

X 数値が秘匿されているもの

r 訂正值

・ 統計項目のありえないもの



政府統計

■ 統計は 次代を読み解く パートナー ■

平成 25 年住宅・土地統計調査結果概要

都市部でも高い空き家率

— 京都市東山区で 20%超 —

府企画統計課社会統計担当

はじめに

総務省統計局から平成 25 年住宅・土地統計調査の確報集計結果が公表されました。

この調査は、住宅・土地に関する最も基本的な統計調査で、住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的としています。この調査は、昭和 23 年以来 5 年ごとに実施され、平成 25 年調査はその 14 回目に当たります。結果の概要等は総務省ホームページをご覧ください。

本稿では、京都府の結果についていくつかのトピックを御紹介します。

なお、この調査の集計結果は、標本調査による推定値であり、標本誤差を含んでいます。

また、数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しません。(10 位を四捨五入して 100 位まで有効数字として表章)

1 総住宅数と総世帯数

総住宅数は 132 万 300 戸 (全国 6063 万戸)

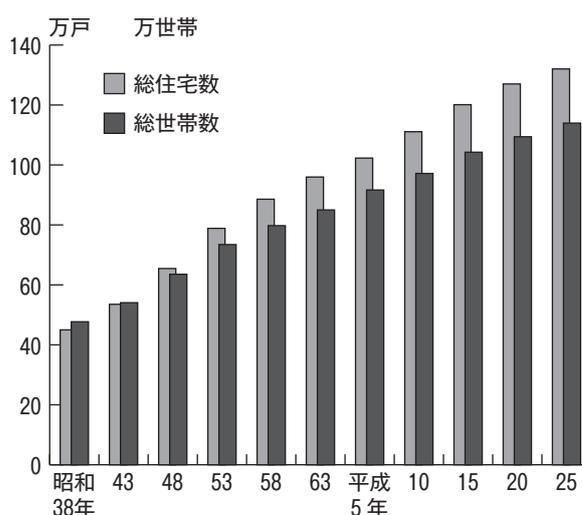
平成 25 年 10 月 1 日現在における京都府の総住宅数は 132 万 300 戸 (全国 6063 万戸)、総世帯数は 113 万 9600 世帯 (全国 5238 万世帯) となっています。平成 20 年からの増加数をみると、それぞれ 5 万 100 戸、4 万 5500 世帯 (全国 304 万戸、241 万世帯)、増加率は 3.9%、4.2% (全国 5.3%、4.8%) となっています。

第 1 回調査が行われた昭和 23 年の総住宅数は 35 万 6000 戸 (全国 1391 万戸) となっていたので、その後の 65 年間で 3.7 倍 (全国 4.4 倍) に増加しています。

昭和 43 年以前には総世帯数が総住宅数を上回っていましたが、48 年に逆転し、その後も総住宅数は総世帯数の増加を上回る増加を続けてお

り、平成 25 年には総住宅数が総世帯数を 18 万 700 戸 (全国 825 万戸) 上回って、1 世帯当たりの住宅数は 1.16 戸 (全国 1.16 戸) となっています。

図 1 総住宅数と総世帯数の推移(昭和 38 年～平成 25 年)



2 空き家の現況

空き家率は 13.3% (全国は 13.5%) で過去最高

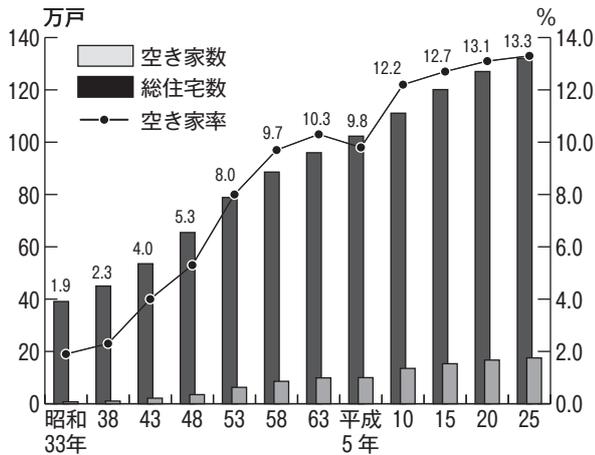
総住宅数が総世帯数を上回る状況の中で、居住世帯の有無別の状況をみると、「居住世帯のある住宅」は 113 万 5000 戸 (全国 5210 万戸) で、総住宅数の 86.0% (全国 85.9%) となり、空き家、建築中の住宅などの「居住世帯のない住宅」は 18 万 5200 戸 (全国 853 万戸) で 14.0% (全国 14.1%) となっています。

昭和 58 年に 10 万 3900 戸 (全国 390 万戸) であった「居住世帯のない住宅」は 30 年間で 1.8 倍 (全国 2.2 倍) となりました。

居住世帯のない住宅のうち空き家について、その推移をみると、昭和 33 年には 7300 戸 (全国 36 万戸) となっていました。その後一貫して増加を続け、平成 25 年には 17 万 5300 戸 (全国 820 万戸) となっています。また、空き家率 (総住宅数に占める空き家の割合) は、昭和 63 年には初めて 1 割を超え 10.3% となり、平成 5 年には 9.8% と一時低下しましたが、平成 10 年、15 年は 12% 台で推移し、20 年に 13% 台となり、25 年に

は13.3%と平成20年に比べ0.2ポイントの上昇(全国13.5%、0.4ポイントの上昇)となっています。

図2 空き家数と空き家率の推移(昭和33年~平成25年)



空き家率が20%超の京都市東山区

都道府県別に空き家率をみると山梨県の17.2%が最も高く、次いで四国4県となっており、近畿圏では和歌山県が7位となっています。

空き家率が最も低いのは宮城県の9.1%で次いで沖縄県の9.8%となっており、近畿圏では滋賀県が11.6%で8位、京都府は12.6%で16位となっています。

京都府内で空き家率が最も高いのは京都市東山区の22.5%で唯一20%を超えました。

京都府内で空き家率が最も低いのは木津川市の6.6%で、次いで宇治市7.4%、精華町8.9%の順となっています。

表1-1 都道府県別空き家率(平成25年)

順位	空 家 率			
	高い順 (%)		低い順 (%)	
	全 国	12.8		
1	山 梨 県	17.2	宮 城 県	9.1
2	愛 媛 県	16.9	沖 縄 県	9.8
3	高 知 県	16.8	山 形 県	10.1
4	徳 島 県	16.6	神 奈 川 県	10.6
5	香 川 県	16.6	埼 玉 県	10.6
6	鹿 児 島 県	16.5	東 京 都	10.9
7	和 歌 山 県	16.5	福 島 県	11.0
8	山 口 県	15.6	滋 賀 県	11.6
9	岡 山 県	15.4	千 葉 県	11.9
10	広 島 県	15.3	愛 知 県	12.0
16			京 都 府	12.6

※二次的住宅を除く空き家率

表1-2 市区町村別空き家率(平成25年)

順位	空 家 率			
	高い順 (%)		低い順 (%)	
	京 都 府	12.6		
1	東 山 区	22.5	木 津 川 市	6.6
2	宮 津 市	19.7	宇 治 市	7.4
3	綾 部 市	17.5	精 華 町	8.9
4	南 丹 市	16.8	八 幡 市	9.0
5	福 知 山 市	16.7	城 陽 市	9.1
6	舞 鶴 市	16.5	長 岡 京 市	9.6
7	南 区	16.3	大 山 崎 町	9.8
8	伏 見 区	14.8	西 京 区	9.9
9	北 区	14.6	京 田 辺 市	10.0
10	下 京 区	14.6	向 日 市	10.5

※二次的住宅を除く空き家率

増加した空き家の9割超が一戸建て

5年前に比べ空き家は8300戸(全国63万戸)増加しました。建て方別にその内訳をみると一戸建ての空き家が7800戸で94.0%(全国50万戸、79.0%)を占めており、長屋建てが2300戸(27.7%)(全国4万戸、6.2%)の増加となりましたが、共同住宅の空き家は1700戸減(20.5%減)(全国9万戸増、14.2%増)となっています。

また、建て方別、空き家の種類別に増減数の内訳をみると、一戸建ての空き家は賃貸用(600戸減)、売却用(700戸減)は減少していますが、居住世帯が長期不在等の「その他の住宅」は9100戸増加しています。

長屋建ての空き家は賃貸用(1400戸)、「その他の住宅」(800戸)ともに増加しています。

共同住宅の空き家は、売却用は1900戸減少していますが、賃貸用(400戸)及び「その他の住宅」(1300戸)は増加しています。

表1-3 建て方別空き家数(平成20年、25年)

	総 数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
平成20年	167,000	61,700	8,100	96,500	500
平成25年	175,300	69,500	10,400	94,800	600
増加数	8,300	7,800	2,300	▲1,700	100
割合(%)	100.0	94.0	27.7	▲20.5	1.2

表1-4 建て方、空き家の種類別増減数(平成25年-平成20年)

	総 数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
空き家総数	8,300	7,800	2,300	▲1,700	100
二次的住宅	▲1,500	0	100	▲1,500	0
賃貸用	1,200	▲600	1,400	400	100
売却用	▲2,600	▲700	0	▲1,900	0
その他	11,200	9,100	800	1,300	0

3 住宅の建て方別の居住世帯のある住宅

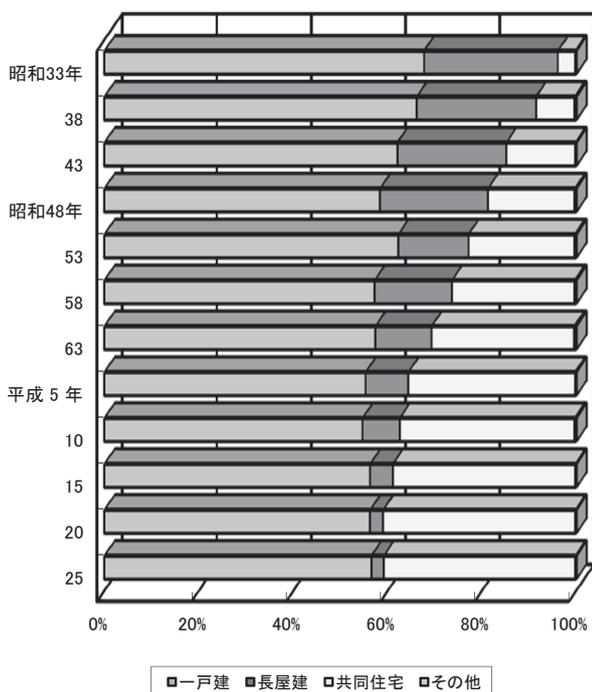
共同住宅の割合は横ばいに

住宅の状況を住宅の建て方別にみると、一戸建てが64万1100戸（全国2860万戸）で住宅全体の56.5%（全国54.9%）を占めており、長屋建てが3万戸（全国129万戸）で2.6%（全国2.5%）、共同住宅が46万1700戸（全国2209万戸）で40.7%（全国42.4%）、その他が2100戸（全国13万戸）で0.2%（全国0.2%）となっています。

平成20年と比べると、一戸建ては2万9600戸増で4.8%増（全国115万戸増で4.2%増）となり、前回の5.1%増に比べ増加幅が緩やかになりました。共同住宅は1万8500戸増で4.2%増（全国140万戸増で6.8%増）となっており、共同住宅の増加率は前回の10.7%に比べて増加幅が半減しています。

建て方別に割合の推移をみると、一貫して増加していた共同住宅の割合は横ばいになっています。

図3 住宅の建て方別構成比(昭和33年～平成25年)



4 住宅の所有関係

持ち家住宅率は60.8%で横ばい

住宅を所有の関係別にみると、持ち家が69万300戸（全国3217万戸）で、持ち家住宅率は60.8%（全国61.7%）となっており、平成20年と同率（全国0.6ポイント上昇）となっています。また、借家が40万7600戸（全国1852万戸）で、住宅全体の35.9%（全国35.5%）となっています。

図4-1 持ち家住宅率の推移(昭和33年～平成25年)

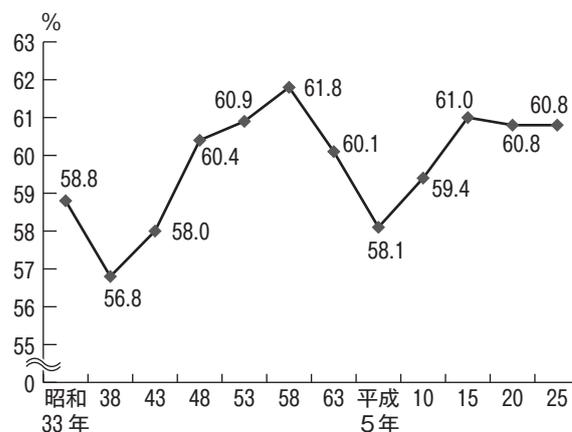
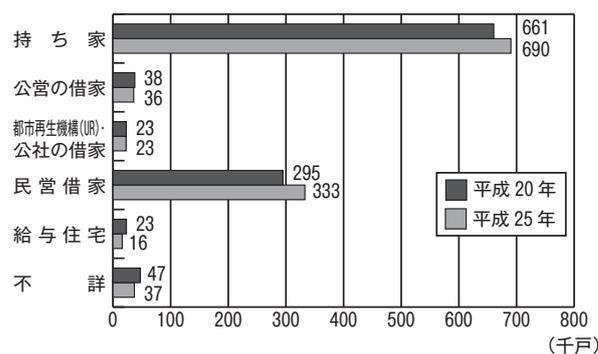


図4-2 所有の関係別住宅数



第1表 住宅数及び世帯数の概要 — 全国、京都府、市区町（※）、近畿圏の政令市 —（平成25年）

地 域	住 宅 数			世 帯 数			1住宅当たり 延べ面積 【㎡】	1人当たり 居室の畳数 【畳】
	総 数	(うち数) 空き家総数	(うち数) 共同住宅	総 数	うち主世帯			
					総 数	うち1人世帯		
全 国	60,628,600	8,195,600	22,085,300	52,378,600	52,102,200	17,307,400	94.42	13.54
京 都 府	1,320,300	175,300	461,700	1,139,600	1,135,000	419,600	87.86	13.32
100 京 都 市	814,400	114,290	352,710	694,770	692,790	307,470	75.19	12.60
101 北 区	69,440	10,610	24,670	58,510	58,040	26,210	81.84	12.90
102 上 京 区	49,380	6,260	25,140	42,750	42,640	23,640	70.04	12.79
103 左 京 区	97,810	13,630	42,630	84,240	83,920	41,620	77.35	13.33
104 中 京 区	67,230	7,940	37,530	58,620	58,530	32,280	68.87	12.94
105 東 山 区	28,320	6,490	10,700	21,610	21,530	12,810	70.18	13.30
106 下 京 区	55,280	8,320	31,510	46,030	45,980	27,670	62.78	12.48
107 南 区	54,190	9,090	23,030	44,590	44,490	18,250	70.23	11.46
108 右 京 区	103,220	11,860	38,610	91,150	90,830	37,740	77.87	12.81
109 伏 見 区	149,690	22,810	67,810	125,510	125,390	47,740	75.19	12.14
110 山 科 区	70,170	10,140	24,220	59,460	59,260	21,220	75.98	12.44
111 西 京 区	69,680	7,140	26,850	62,310	62,190	18,290	84.91	12.56
201 福 知 山 市	38,660	6,770	8,100	31,630	31,560	9,400	115.92	15.25
202 舞 鶴 市	41,590	7,100	8,230	34,470	34,260	10,560	107.49	14.52
203 綾 部 市	16,580	3,070	1,930	13,520	13,440	3,590	129.15	15.77
204 宇 治 市	79,760	5,900	21,580	73,770	73,490	18,520	91.69	13.47
205 宮 津 市	10,550	2,760	820	7,700	7,680	2,170	134.44	16.60
206 亀 岡 市	38,570	4,460	6,460	34,100	33,770	7,710	110.21	13.73
207 城 陽 市	32,810	3,100	4,640	29,550	29,510	6,290	93.86	13.34
208 向 日 市	23,790	2,570	5,130	21,290	21,090	5,110	89.28	12.88
209 長 岡 京 市	35,360	3,480	10,200	31,980	31,570	7,950	87.70	13.28
210 八 幡 市	32,750	3,080	11,900	29,910	29,650	7,550	92.76	13.34
211 京 田 辺 市	32,660	3,330	11,650	29,400	29,200	10,550	91.67	13.67
212 京 丹 後 市	23,680	3,030	1,480	20,620	20,530	4,820	149.57	16.30
213 南 丹 市	16,290	3,290	2,710	12,980	12,980	3,870	121.20	14.99
214 木 津 川 市	27,400	1,920	6,410	25,570	25,410	4,210	115.89	14.38
303 大 山 崎 町	6,530	820	1,720	5,740	5,690	1,120	94.13	14.00
322 久 御 山 町	7,140	870	2,580	6,260	6,260	1,730	109.65	13.73
366 精 華 町	14,130	1,380	1,980	12,760	12,660	2,110	119.52	14.49
407 京 丹 波 町	6,350	1,050	-	5,290	5,290	1,140	144.76	16.33
465 与 謝 野 町	9,780	1,160	1,090	8,570	8,570	1,880	164.88	16.76
27 100 大 阪 市	1,634,120	280,740	961,900	1,345,420	1,343,170	647,150	62.92	11.62
27 140 堺 市	406,300	53,840	178,270	353,830	350,670	114,820	79.39	12.52
28 100 神 戸 市	828,290	108,100	448,890	720,160	717,080	308,560	77.38	13.40

※人口15,000人未満の町村を除く

毎月の調査結果

人 口

京都府の推計人口及び世帯数

平成 27 年 4 月 1 日現在

4 月 1 日現在の人口は 260 万 5923 人で、前月に比べ 3393 人の減少となりました。

内訳をみると、自然動態は 745 人減少、社会動態は 2648 人減少となりました。

市町村別にみると、増加は 4 市 1 町村、減少は

11 市 10 町となりました。

世帯数は、115 万 4161 世帯で、前月に比べ 1697 世帯の増加となりました。

市町村別にみると、増加は 9 市 2 町、減少は 6 市 8 町村、増減なしは 1 町となりました。

項目	人口								世帯数 世帯
	総数	男	女	増減数	前月 1 か月間の増減				
					自然動態		社会動態		
市区町村	人	人	人	人	出生	死亡	転入	転出	人
京 都 府 計	2,605,923	1,248,213	1,357,710	△ 3,393	1,689	2,434	22,995	25,643	1,154,161
京 都 市	1,465,994	695,456	770,538	△ 1,026	945	1,290	15,380	16,061	699,953
北 区	119,362	56,611	62,751	△ 77	74	115	1,192	1,228	56,829
上 京 区	82,845	38,328	44,517	△ 38	40	69	1,268	1,277	44,476
左 京 区	167,039	80,750	86,289	△ 454	99	138	2,096	2,511	82,735
中 京 区	108,736	50,223	58,513	32	69	93	1,567	1,511	58,927
東 山 区	39,112	16,519	22,593	70	22	47	529	434	20,968
山 科 区	134,339	63,769	70,570	△ 152	81	121	922	1,034	59,447
下 京 区	81,123	37,441	43,682	279	59	82	1,376	1,074	45,951
南 区	98,817	49,203	49,614	54	80	80	993	939	46,247
右 京 区	203,042	96,246	106,796	△ 120	127	173	1,814	1,888	94,191
西 京 区	151,483	72,427	79,056	△ 170	107	116	1,282	1,443	63,129
伏 見 区	280,096	133,939	146,157	△ 450	187	256	2,341	2,722	127,053
14 市 計	1,008,568	489,760	518,808	△ 2,027	658	1,004	6,922	8,603	404,641
福 知 山 市	77,893	38,368	39,525	△ 474	49	122	500	901	31,695
舞 鶴 市	84,284	42,162	42,122	△ 586	58	99	743	1,288	34,897
綾 部 市	33,771	16,086	17,685	△ 171	23	51	178	321	13,995
宇 治 市	186,782	90,182	96,600	△ 467	113	164	1,097	1,513	75,169
宮 津 市	18,334	8,676	9,658	△ 141	3	30	98	212	7,961
亀 岡 市	90,076	43,734	46,342	△ 226	62	68	407	627	35,151
城 陽 市	77,603	37,303	40,300	△ 56	51	79	394	422	30,589
向 日 市	53,745	25,621	28,124	149	32	32	504	355	21,870
長 岡 京 市	80,208	38,888	41,320	164	64	64	716	552	32,459
八 幡 市	72,994	35,641	37,353	△ 42	50	60	434	466	29,952
京 田 辺 市	71,127	35,235	35,892	150	52	60	768	610	30,114
京 丹 後 市	55,353	26,435	28,918	△ 343	27	81	179	468	20,963
南 丹 市	33,767	16,497	17,270	△ 111	13	41	252	335	13,059
木 津 川 市	72,631	34,932	37,699	127	61	53	652	533	26,767
郡 部 計	131,361	62,997	68,364	△ 340	86	140	693	979	49,567
乙 訓 郡 大 山 崎 町	15,033	7,252	7,781	△ 10	12	24	128	126	5,977
久 世 郡 久 御 山 町	15,494	7,592	7,902	△ 46	14	16	91	135	5,956
綴 喜 郡 井 手 町	8,055	3,919	4,136	△ 16	4	10	29	39	3,136
宇 治 郡 宇 治 田 原 町	9,408	4,680	4,728	△ 43	6	7	27	69	3,259
相 楽 郡 笠 置 町	1,388	650	738	△ 14	-	3	-	11	595
和 束 町	4,030	1,893	2,137	△ 14	1	5	7	17	1,516
精 華 町	36,554	17,448	19,106	20	26	24	273	255	13,111
南 山 城 村	2,769	1,302	1,467	△ 9	1	4	4	10	1,136
船 井 郡 京 丹 波 町	14,433	6,801	7,632	△ 84	4	21	56	123	5,588
与 謝 郡 伊 根 町	2,140	1,015	1,125	△ 16	-	1	8	23	898
与 謝 郡 与 謝 野 町	22,057	10,445	11,612	△ 108	18	25	70	171	8,395
(再掲) 丹 後 地 域	97,884	46,571	51,313	△ 608	48	137	355	874	38,217
中 丹 地 域	195,948	96,616	99,332	△ 1,231	130	272	1,421	2,510	80,587
南 丹 地 域	138,276	67,032	71,244	△ 421	79	130	715	1,085	53,798
京 都 市 域	1,465,994	695,456	770,538	△ 1,026	945	1,290	15,380	16,061	699,953
山 城 地 域	707,821	342,538	365,283	△ 107	487	605	5,124	5,113	281,606
(乙 訓 地 域)	148,986	71,761	77,225	303	108	120	1,348	1,033	60,306
(山 城 中 部 地 域)	441,463	214,552	226,911	△ 520	290	396	2,840	3,254	178,175
(相 楽 地 域)	117,372	56,225	61,147	110	89	89	936	826	43,125

注 1 平成 22 年国勢調査の人口及び世帯数を基礎として、各市町村から提供された 1 ヶ月間の住民票並びに外国人登録原票の移動数を基に加減することにより推計したものである。

2 社会動態（転入及び転出）には、同一市町村内（ただし京都市は同一区内）の移動は含まない。

また、京都府計及び京都市計はこれらを積み上げた数値であり、京都府内市町村間移動及び京都市内区間移動を含む。

3 地域区分は次のとおり。

丹後地域 宮津市、京丹后市、伊根町、与謝野町

中丹地域 福知山市、舞鶴市、綾部市

南丹地域 亀岡市、南丹市、京丹波町

京都市域 京都市

山城地域

(乙訓地域 向日市、長岡京市、大山崎町

(山城中部地域 宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町

相楽地域 木津川市、笠置町、和束町、精華町、南山城村

賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果 27年2月分

(注) 対前月比、対前年同月比は、指数によって計算したものである。

平成27年1月に、事業所規模30人以上の調査対象事業所の入替えを行ったため、指数・対前年同月比について、新・旧対象事業所のギャップ修正をした数値について過去に遡り改訂した。

I 事業所規模5人以上

1 賃金の動き

現金給与総額	243,273 円
○対前月比	2.8%の減
○対前年同月比	2.2%の増
きまって支給する給与	241,670 円
○対前月比	1.0%の増
○対前年同月比	2.5%の増
特別に支払われた給与	1,603 円
○対前月差	9,805 円の減
○対前年同月差	668 円の減

2 労働時間の動き

出勤日数	18.1 日
○対前月差	1.2 日の増
○対前年同月差	0.1 日の増
総実労働時間	139.0 時間
○対前月比	6.2%の増
○対前年同月比	0.8%の増
所定外労働時間	10.4 時間
○対前月比	1.0%の減
○対前年同月比	6.1%の減

第1表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模5人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	243,273	241,670	223,652	1,603	308,255	306,129	2,126	169,997	168,984
D 建 設 業	330,968	326,747	300,135	4,221	353,220	348,472	4,748	201,689	200,527
E 製 造 業	301,127	298,885	270,487	2,242	354,871	352,146	2,725	179,469	178,320
F 電気・ガス・熱供給・水道業	441,069	425,543	379,621	15,526	480,495	462,425	18,070	256,416	252,805
G 情報通信業	316,050	315,659	279,326	391	343,443	342,886	557	251,817	251,815
H 運輸業、郵便業	254,621	252,544	211,194	2,077	283,765	281,405	2,360	158,076	156,934
I 卸売業、小売業	192,237	190,964	181,297	1,273	262,865	261,196	1,669	126,482	125,577
J 金融業、保険業	326,687	325,863	301,274	824	401,868	401,683	185	235,874	234,277
K 不動産業、物品賃貸業	255,711	250,939	235,593	4,772	318,976	316,014	2,962	179,381	172,426
L 学術研究、専門・技術サービス業	321,408	320,386	300,580	1,022	404,101	402,337	1,764	207,409	207,409
M 宿泊業、飲食サービス業	108,809	108,094	101,857	715	145,486	144,477	1,009	80,856	80,366
N 生活関連サービス業、娯楽業	169,392	167,686	161,425	1,706	220,403	220,403	0	129,479	126,438
O 教育、学習支援業	305,277	304,007	297,394	1,270	361,718	360,072	1,646	240,956	240,116
P 医療、福祉	255,530	254,688	234,828	842	352,159	350,698	1,461	222,464	221,834
Q 複合サービス事業	246,105	232,563	223,798	13,542	306,460	288,222	18,238	191,222	181,950
R サービス業(他に分類されないもの)	220,444	219,539	204,816	905	269,240	268,245	995	147,745	146,974
E09.10 食料品・たばこ業	222,791	217,155	199,806	5,636	307,875	299,766	8,109	134,830	131,752
E11 繊維工業	229,735	229,350	217,458	385	279,584	278,792	792	182,566	182,566
E12 木材・木製品	318,883	318,883	284,350	0	339,000	339,000	0	231,853	231,853
E13 家具・装具	253,101	243,377	229,532	9,724	301,374	284,667	16,707	200,571	198,447
E14 パルプ・紙	237,122	237,122	205,771	0	286,385	286,385	0	143,444	143,444
E15 印刷・同関連業	285,994	284,791	271,814	1,203	327,298	325,699	1,599	160,456	160,456
E16.17 化学、石油・石炭	341,830	341,594	314,194	236	394,613	394,613	0	223,542	222,778
E18 プラスチック製品	257,844	257,844	240,885	0	319,613	319,613	0	150,238	150,238
E19 ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E21 窯業・土石製品	293,714	293,714	268,592	0	331,508	331,508	0	171,292	171,292
E22 鉄鋼業	334,964	334,964	256,370	0	353,260	353,260	0	215,082	215,082
E23 非鉄金属製造業	277,809	277,470	252,585	339	299,347	299,347	0	199,635	198,064
E24 金属製品製造業	259,693	259,563	234,231	130	285,915	285,742	173	180,405	180,405
E25 はん用機械器具	352,776	335,389	299,104	17,387	383,194	363,383	19,811	205,493	199,846
E26 生産用機械器具	367,053	366,747	320,039	306	381,210	380,899	311	242,794	242,534
E27 業務用機械器具	352,118	350,669	324,204	1,449	400,779	398,971	1,808	209,689	209,289
E28 電子・デバイス	341,439	341,439	313,574	0	419,418	419,418	0	198,641	198,641
E29 電気機械器具	348,200	347,446	313,461	754	388,829	388,058	771	198,553	197,861
E30 情報通信機械器具	407,892	390,251	356,615	17,641	445,959	426,642	19,317	249,701	239,024
E31 輸送用機械器具	341,794	339,884	275,164	1,910	355,000	353,029	1,971	241,290	239,841
E32.20 その他の製造業	291,994	291,748	275,646	246	389,930	389,930	0	204,295	203,829
I-1 卸売業	295,588	293,910	275,659	1,678	337,599	335,510	2,089	195,953	195,251
I-2 小売業	148,362	147,261	141,237	1,101	205,377	204,032	1,345	112,185	111,238
M75 宿泊業	150,832	149,974	139,590	858	211,372	210,502	870	103,995	103,147
M S M 一 括 分	94,229	93,564	88,766	665	122,363	121,305	1,058	72,898	72,531
P83 医療業	305,812	304,762	276,065	1,050	432,566	430,929	1,637	259,290	258,455
P S P 一 括 分	182,551	182,012	174,979	539	218,998	217,829	1,169	171,336	170,991
R91 職業紹介・派遣業	220,019	219,864	193,600	155	281,268	281,069	199	160,086	159,974
R92 その他の事業サービス	183,998	182,495	173,073	1,503	228,437	226,595	1,842	128,363	127,284
R S R 一 括 分	291,537	291,344	273,247	193	323,761	323,678	83	198,292	197,779

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図1 産業、男女別きまって支給する給与

(規模5人以上)

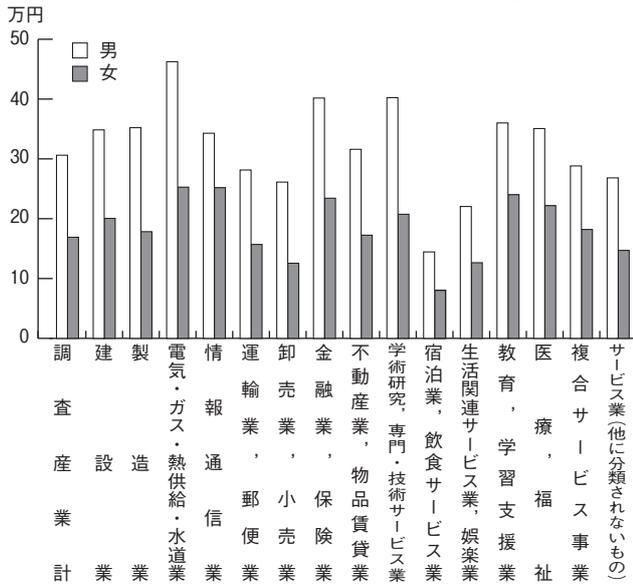
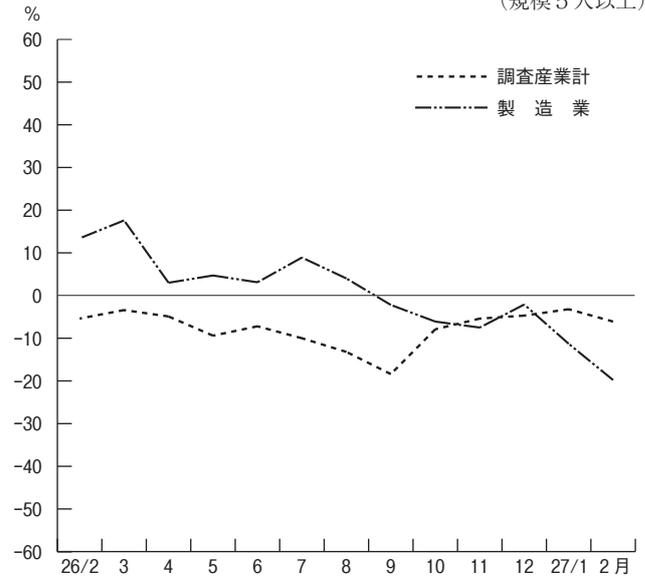


図2 所定外労働時間(対前年同月増減率)の推移

(規模5人以上)



(単位：円、日、時間)

特別に支払われた給与	総数				男				女				産業別	
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間		実労働時間
1,013	18.1	139.0	128.6	10.4	18.8	155.2	140.1	15.1	17.2	120.8	115.6	5.2	T L	
1,162	21.3	175.5	160.7	14.8	21.7	181.8	164.7	17.1	19.1	139.1	137.5	1.6	D	
1,149	19.5	160.5	146.7	13.8	19.8	169.2	152.0	17.2	19.1	140.7	134.7	6.0	E	
3,611	17.8	140.9	128.7	12.2	17.5	142.3	128.3	14.0	19.0	134.1	130.4	3.7	F	
2	19.3	173.0	149.9	23.1	19.6	177.8	153.2	24.6	18.7	161.9	142.3	19.6	G	
1,142	20.2	179.9	152.1	27.8	20.7	192.2	159.8	32.4	18.6	139.3	126.8	12.5	H	
905	18.2	131.6	124.5	7.1	19.3	152.8	141.3	11.5	17.2	112.0	109.0	3.0	I	
1,597	18.1	145.5	132.2	13.3	18.3	153.8	137.0	16.8	17.8	135.4	126.4	9.0	J	
6,955	18.8	155.5	145.4	10.1	20.5	173.9	162.5	11.4	16.7	133.5	124.9	8.6	K	
0	18.7	151.0	141.3	9.7	19.5	163.9	150.3	13.6	17.6	133.3	128.9	4.4	L	
490	14.5	93.7	89.1	4.6	15.1	110.9	103.8	7.1	14.1	80.6	77.8	2.8	M	
3,041	17.7	125.9	121.3	4.6	18.0	132.8	125.6	7.2	17.5	120.6	118.0	2.6	N	
840	15.7	124.0	110.5	13.5	15.6	127.4	111.6	15.8	15.8	120.2	109.3	10.9	O	
630	17.8	131.1	125.5	5.6	17.3	132.6	125.4	7.2	18.0	130.6	125.5	5.1	P	
9,272	18.4	136.4	131.3	5.1	19.6	151.8	145.0	6.8	17.3	122.5	118.9	3.6	Q	
771	18.2	140.9	130.8	10.1	19.0	154.3	140.3	14.0	17.1	121.1	116.7	4.4	R	
3,078	18.7	143.5	132.9	10.6	20.2	166.8	151.7	15.1	17.1	119.5	113.5	6.0	E09,10	
0	20.2	159.8	151.8	8.0	19.5	161.6	151.8	9.8	20.8	158.1	151.9	6.2	E 1 1	
0	20.4	171.1	152.6	18.5	20.6	176.2	155.3	20.9	19.5	148.8	140.7	8.1	E 1 2	
2,124	20.9	157.4	149.4	8.0	20.9	155.6	145.3	10.3	21.0	159.1	153.7	5.4	E 1 3	
0	20.4	169.6	148.9	20.7	21.0	191.9	161.4	30.5	19.2	127.2	125.1	2.1	E 1 4	
0	18.9	149.2	142.4	6.8	18.7	154.9	146.5	8.4	19.5	132.0	129.9	2.1	E 1 5	
764	19.3	155.9	144.6	11.3	19.7	164.9	150.4	14.5	18.4	135.6	131.5	4.1	E16,17	
0	20.7	162.8	154.5	8.3	20.8	175.9	164.4	11.5	20.5	139.9	137.1	2.8	E 1 8	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 9
0	20.7	170.2	160.7	9.5	20.9	171.0	161.4	9.6	20.0	167.4	158.2	9.2	E 2 1	
0	18.7	160.9	136.9	24.0	18.8	162.9	137.9	25.0	18.2	148.0	130.5	17.5	E 2 2	
1,571	20.1	173.9	157.9	16.0	20.4	178.5	160.6	17.9	19.1	157.3	148.0	9.3	E 2 3	
0	20.6	175.1	156.6	18.5	20.7	179.9	158.6	21.3	20.2	160.5	150.5	10.0	E 2 4	
5,647	21.0	181.4	161.9	19.5	21.1	187.9	165.1	22.8	20.4	150.2	146.6	3.6	E 2 5	
260	20.0	171.4	151.7	19.7	19.9	172.7	151.5	21.2	20.1	159.6	153.0	6.6	E 2 6	
400	17.7	148.5	135.0	13.5	17.7	153.7	137.6	16.1	17.7	133.2	127.2	6.0	E 2 7	
0	19.2	154.4	142.3	12.1	19.4	160.0	145.2	14.8	18.9	144.5	137.2	7.3	E 2 8	
692	19.2	163.3	148.1	15.2	19.3	169.2	151.7	17.5	18.8	141.5	134.6	6.9	E 2 9	
10,677	20.7	170.6	157.0	13.6	20.7	172.1	156.9	15.2	21.0	164.4	157.4	7.0	E 3 0	
1,449	19.2	172.3	148.5	23.8	19.2	176.0	150.3	25.7	19.2	143.8	134.5	9.3	E 3 1	
466	21.2	165.3	157.3	8.0	21.6	179.6	167.6	12.0	20.8	152.4	148.0	4.4	E32,20	
702	20.4	166.2	155.3	10.9	20.7	171.9	158.4	13.5	19.9	152.6	147.8	4.8	I - 1	
947	17.3	117.0	111.5	5.5	18.3	138.1	128.1	10.0	16.6	103.6	101.0	2.6	I - 2	
848	15.6	115.6	108.6	7.0	17.3	142.0	130.6	11.4	14.3	95.0	91.5	3.5	M 7 5	
367	14.1	86.1	82.3	3.8	14.4	100.0	94.5	5.5	14.0	75.6	73.1	2.5	M S	
835	18.3	135.0	128.2	6.8	17.2	134.5	126.1	8.4	18.7	135.2	129.0	6.2	P 8 3	
345	17.1	125.4	121.5	3.9	17.5	129.5	124.3	5.2	16.9	124.3	120.7	3.6	P S	
112	17.2	144.5	133.5	11.0	18.1	156.4	140.0	16.4	16.2	132.7	127.1	5.6	R 9 1	
1,079	18.1	135.8	123.4	12.4	19.4	157.3	138.7	18.6	16.5	108.8	104.2	4.6	R 9 2	
513	19.0	148.9	143.6	5.3	18.7	149.0	142.6	6.4	19.9	148.6	146.4	2.2	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

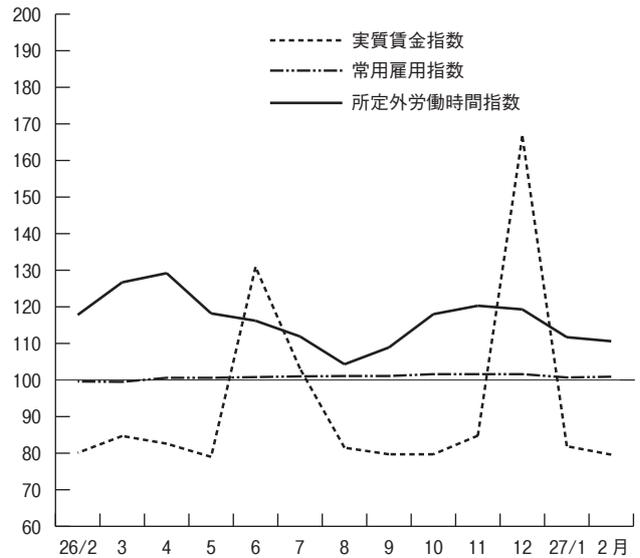
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 852,711人
 ○対前月比 0.2%の増
 ○対前年同月比 1.3%の増
 パートタイム労働者比率…………… 36.0%

労働異動

○入職率 総数1.7% (前月1.5%)
 男1.5% (〃1.3%)
 女1.9% (〃1.7%)
 ○離職率 総数1.8% (前月1.7%)
 男1.8% (〃1.5%)
 女1.8% (〃1.8%)

図3 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移
 (調査産業計) (平成22年=100) (規模5人以上)



第2表 常用労働者数 (規模5人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数				男				女			
	本調査期末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数		
TL 調査産業計	852,711	36.0	14,235	15,497	451,577	6,757	8,139	401,134	7,478	7,358		
D 建設業	26,964	4.4	233	77	23,016	233	77	3,948	0	0		
E 製造業	149,852	16.8	1,511	1,853	104,017	768	846	45,835	743	1,007		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5,129	9.3	25	20	4,221	0	7	908	25	13		
G 情報通信業	14,024	2.4	28	17	9,827	6	7	4,197	22	10		
H 運輸業, 郵便業	49,304	20.1	793	850	37,745	415	713	11,559	378	137		
I 卸売業, 小売業	169,809	52.1	3,584	4,639	81,531	1,970	3,158	88,278	1,614	1,481		
J 金融業, 保険業	23,149	12.0	222	229	12,676	172	153	10,473	50	76		
K 不動産業, 物品賃貸業	11,628	26.4	357	545	6,405	72	81	5,223	285	464		
L 学術研究, 専門・技術サービス業	29,695	16.6	382	238	17,249	266	106	12,446	116	132		
M 宿泊業, 飲食サービス業	83,706	76.9	2,072	3,337	36,019	810	1,726	47,687	1,262	1,611		
N 生活関連サービス業, 娯楽業	31,123	56.8	1,514	1,290	13,656	657	571	17,467	857	719		
O 教育, 学習支援業	65,246	36.2	374	305	34,711	130	174	30,535	244	131		
P 医療, 福祉	130,289	34.6	1,813	1,212	33,426	656	84	96,863	1,157	1,128		
Q 複合サービス事業	3,595	18.4	33	152	1,725	33	64	1,870	0	88		
R サービス業(他に分類されないもの)	59,198	31.8	1,294	733	35,353	569	372	23,845	725	361		
E09.10 食料品・たばこ業	21,908	49.6	454	912	11,201	97	200	10,707	357	712		
E11 繊維工業	13,009	15.9	124	67	6,296	0	30	6,713	124	37		
E12 木材・木製品	1,409	4.3	0	5	1,144	0	5	265	0	0		
E13 家具・装具	1,039	16.6	0	6	543	0	0	496	0	6		
E14 パルプ・紙	4,262	17.6	61	30	2,783	30	30	1,479	31	0		
E15 印刷・同関連業	7,980	11.1	4	36	6,000	3	36	1,980	1	0		
E16.17 化学、石油・石炭	6,428	15.7	5	32	4,450	5	13	1,978	0	19		
E18 プラスチック製品	6,447	27.2	73	75	4,102	42	31	2,345	31	44		
E19 ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X		
E21 窯業・土石製品	3,135	2.1	5	9	2,395	5	9	740	0	0		
E22 鉄鋼業	1,376	5.8	3	0	1,194	3	0	182	0	0		
E23 非鉄金属製造業	2,105	14.3	0	3	1,650	0	3	455	0	0		
E24 金属製品製造業	8,781	11.6	183	132	6,618	169	92	2,163	14	40		
E25 はん用機械器具	5,341	15.8	97	18	4,400	24	12	941	73	6		
E26 生産用機械器具	15,811	3.3	82	157	14,191	82	155	1,620	0	2		
E27 業務用機械器具	11,155	13.7	98	66	8,326	92	45	2,829	6	21		
E28 電子・デバイス	13,524	9.1	72	119	8,752	28	49	4,772	44	70		
E29 電気機械器具	9,854	8.4	132	47	7,750	112	45	2,104	20	2		
E30 情報通信機械器具	2,564	2.9	4	11	2,066	4	11	498	0	0		
E31 輸送用機械器具	8,622	3.4	52	89	7,623	52	80	999	0	9		
E32.20 その他の製造業	4,569	18.1	56	39	2,163	17	0	2,406	39	39		
I-1 卸売業	50,661	14.2	226	427	35,638	187	323	15,023	39	104		
I-2 小売業	119,148	68.3	3,358	4,212	45,893	1,783	2,835	73,255	1,575	1,377		
M75 宿泊業	21,538	57.8	493	866	9,517	278	196	12,021	215	670		
M S M 一括分	62,168	83.5	1,579	2,471	26,502	532	1,530	35,666	1,047	941		
P83 医療業	77,127	29.9	896	565	20,857	448	60	56,270	448	505		
P S P 一括分	53,162	41.3	917	647	12,569	208	24	40,593	709	623		
R91 職業紹介・派遣業	10,133	17.5	533	232	4,976	192	114	5,157	341	118		
R92 その他の事業サービス	32,400	46.9	601	423	17,983	258	218	14,417	343	205		
R S R 一括分	16,665	11.2	160	78	12,394	119	40	4,271	41	38		

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指数
(その1)

規模5人以上(平成22年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成22年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	96.4	101.1	96.6	100.8	96.6	101.3	99.6	98.7	99.4	98.9
24	95.3	99.9	97.1	100.2	96.7	100.1	99.5	100.7	98.4	100.7
25	96.7	101.0	98.1	100.9	97.4	100.4	99.9	101.6	98.0	100.9
26	98.7	102.9	99.3	101.3	98.9	99.8	99.1	102.6	97.8	101.5
平成26年2月	81.3	83.4	97.1	101.6	96.8	99.0	97.9	104.8	96.6	102.6
3	86.4	87.2	98.3	101.7	97.6	99.9	97.8	101.4	95.8	99.1
4	86.3	86.6	101.1	102.3	100.3	100.8	103.4	105.7	101.6	104.5
5	83.0	84.7	98.9	101.4	98.7	100.3	98.1	98.0	96.7	96.9
6	137.4	144.8	99.7	102.2	99.4	101.0	103.7	106.6	102.8	106.1
7	108.1	131.1	98.9	101.4	98.7	99.6	102.0	106.9	101.3	106.3
8	85.6	83.8	98.5	100.2	98.5	99.0	95.8	99.4	95.2	98.4
9	84.1	85.1	99.2	100.6	99.0	99.4	97.6	101.9	96.9	100.9
10	83.8	83.9	99.7	101.0	99.4	99.9	100.5	103.7	99.2	103.5
11	88.7	83.7	100.4	101.4	99.8	100.2	100.1	106.6	98.7	106.0
12	174.7	196.1	101.8	101.5	100.9	99.9	99.2	104.3	97.8	103.0
27年1月	85.5	82.2	98.5	98.6	97.9	98.5	92.9	89.9	91.6	89.5
2	83.1	82.5	99.5	100.3	99.1	99.3	98.7	101.3	97.8	101.2

注 指数は、調査事業所の抽出替え等に伴い、将来改訂されることがある。

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成22年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	103.4	96.6	100.1	100.8	96.4	101.1	96.6	100.8
24	115.0	100.1	101.4	100.6	95.4	100.0	97.2	100.3
25	127.0	109.6	101.0	99.8	96.1	100.4	97.5	100.3
26	117.2	114.3	100.8	99.8	94.8	98.8	95.4	97.3
平成26年2月	117.8	127.4	99.6	98.5	80.1	82.2	95.7	100.1
3	126.7	126.0	99.5	98.6	84.7	85.5	96.4	99.7
4	129.2	118.6	100.6	99.9	82.6	82.9	96.7	97.9
5	118.2	108.9	100.6	99.4	79.0	80.6	94.1	96.5
6	116.2	113.4	100.8	99.6	130.9	137.9	95.0	97.3
7	111.9	114.1	101.0	100.7	103.1	125.1	94.4	96.8
8	104.3	109.7	101.1	100.6	81.5	79.8	93.8	95.4
9	108.9	111.8	101.1	99.7	79.7	80.7	94.0	95.4
10	118.0	105.9	101.6	99.9	79.7	79.8	94.9	96.1
11	120.3	112.5	101.6	99.7	84.8	80.0	96.0	96.9
12	119.3	117.6	101.6	100.4	166.7	187.1	97.1	96.9
27年1月	111.7	94.1	100.7	95.3	81.9	78.7	94.3	94.4
2	110.6	102.2	100.9	97.0	79.6	79.0	95.3	96.1

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

全国平均(27年2月分)

厚生労働省大臣官房統計情報部公表結果から 規模5人以上

項 目	調査産業計		製造業	
	実数	対前年同月増減率(%)	実数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	260,171	0.1	302,593	0.2
きまって支給する給与(円)	257,074	0.0	300,063	0.2
所定内給与(円)	237,607	0.0	266,969	△0.1
特別に支払われた給与(円)	3,097	5.7	2,530	1.1
出勤日数(日)	18.4	※△0.1	19.8	※0.1
総実労働時間(時間)	142.3	△0.2	165.2	0.3
所定内労働時間(時間)	131.4	△0.2	148.8	0.3
所定外労働時間(時間)	10.9	△0.7	16.4	0.0
本月末常用労働者数(千人)	47,134	2.1	7,956	0.0
パートタイム労働者比率(%)	30.59	※0.85	14.44	※0.41
入職率(%)	1.61	※0.05	0.96	※0.05
離職率(%)	1.82	※0.05	1.10	※0.05

注 ※は差を示す。

Ⅱ 事業所規模 30 人以上

1 賃金の動き

現金給与総額	266,793 円
○対前月比	2.9%の減
○対前年同月比	3.4%の増
きまって支給する給与	264,957 円
○対前月比	0.4%の増
○対前年同月比	4.3%の増
特別に支払われた給与	1,836 円
○対前月差	8,843 円の減
○対前年同月差	1,556 円の減

2 労働時間の動き

出勤日数	17.9 日
○対前月差	0.7 日の増
○対前年同月差	0.1 日の増
総実労働時間	139.8 時間
○対前月比	3.6%の増
○対前年同月比	0.1%の増
所定外労働時間	12.1 時間
○対前月比	4.0%の減
○対前年同月比	9.0%の減

第3表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	266,793	264,957	241,411	1,836	330,904	328,413	2,491	187,652	186,624
D 建 設 業	364,409	363,738	312,305	671	372,229	371,517	712	238,279	238,279
E 製 造 業	327,133	324,161	289,190	2,972	376,643	373,174	3,469	197,175	195,508
F 電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
G 情報 通 信	310,611	309,904	262,310	707	344,972	343,893	1,079	245,586	245,583
H 運輸業, 郵便業	251,951	249,263	204,630	2,688	281,022	278,008	3,014	149,984	148,439
I 卸売業, 小売業	207,786	206,292	191,481	1,494	287,619	285,640	1,979	134,635	133,585
J 金融業, 保険業	307,198	306,607	287,652	591	377,570	377,275	295	229,398	228,480
K 不動産業, 物品賃貸業	270,971	268,002	248,253	2,969	326,143	321,800	4,343	195,431	194,343
L 学術研究, 専門・技術サービス業	362,712	361,023	335,556	1,689	440,335	437,739	2,596	218,145	218,145
M 宿泊業, 飲食サービス業	115,052	114,238	104,017	814	150,855	149,820	1,035	84,127	83,504
N 生活関連サービス業, 娯楽業	178,014	178,014	168,252	0	245,082	245,082	0	112,543	112,543
O 教育, 学習支援業	337,200	335,404	328,776	1,796	382,454	380,331	2,123	273,586	272,249
P 医療, 福祉	281,254	280,328	255,794	926	376,809	375,436	1,373	242,720	241,975
Q 複合サービス事業	270,320	254,117	241,217	16,203	306,544	298,634	7,910	212,127	182,602
R サービス業(他に分類されないもの)	208,439	207,295	191,122	1,144	262,197	260,780	1,417	145,508	144,685
E09.10 食料品・たばこ	233,617	225,639	205,712	7,978	308,119	296,709	11,410	154,393	150,066
E11 繊維 工 業	246,787	246,787	223,934	0	292,546	292,546	0	199,547	199,547
E12 木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E13 家具・装具	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E14 パルプ・紙	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E15 印刷・同関連業	370,866	368,009	337,394	2,857	412,550	409,021	3,529	193,761	193,761
E16.17 化学、石油・石炭	324,051	324,051	293,816	0	374,583	374,583	0	224,108	224,108
E18 プラスチック製品	255,979	255,979	231,538	0	304,562	304,562	0	151,799	151,799
E19 ゴム 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E21 窯業・土石製品	359,161	359,161	325,173	0	371,727	371,727	0	225,263	225,263
E22 鉄 鋼 業	334,964	334,964	256,370	0	353,260	353,260	0	215,082	215,082
E23 非鉄金属製造業	311,417	311,417	276,021	0	346,058	346,058	0	187,561	187,561
E24 金属製品製造業	257,369	257,369	228,093	0	305,386	305,386	0	176,025	176,025
E25 はん用機械器具	394,310	366,873	331,776	27,437	436,965	404,926	32,039	213,932	205,955
E26 生産用機械器具	392,256	392,256	340,934	0	403,780	403,780	0	270,762	270,762
E27 業務用機械器具	376,686	374,949	343,469	1,737	422,230	420,113	2,117	232,568	232,032
E28 電子・デバイス	356,623	356,623	326,885	0	425,608	425,608	0	211,235	211,235
E29 電気機械器具	378,923	377,947	339,339	976	402,852	401,918	934	253,186	251,990
E30 情報通信機械器具	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E31 輸送用機械器具	341,794	339,884	275,164	1,910	355,000	353,029	1,971	241,290	239,841
E32.20 その他の製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
I-1 卸 売 業	323,543	322,438	293,159	1,105	366,042	364,948	1,094	204,710	203,574
I-2 小 売 業	154,099	152,425	144,325	1,674	212,852	210,030	2,822	121,292	120,259
M75 宿 泊 業	181,982	180,348	162,946	1,634	228,613	227,271	1,342	127,444	125,467
M S M 一 括 分	83,452	83,026	76,196	426	104,587	103,735	852	67,655	67,547
P83 医 療 業	348,831	347,353	310,559	1,478	461,970	459,982	1,988	297,713	296,465
P S P 一 括 分	175,362	175,302	169,979	60	210,705	210,532	173	163,580	163,558
R91 職業紹介・派遣業	218,554	218,383	189,389	171	279,239	279,019	220	159,361	159,237
R92 その他の事業サービス	164,041	162,243	152,003	1,798	200,749	198,336	2,413	126,209	125,045
R S R 一 括 分	338,384	338,283	316,913	101	392,808	392,808	0	218,240	217,916

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図4 産業、男女別きまって支給する給与

(規模 30 人以上)

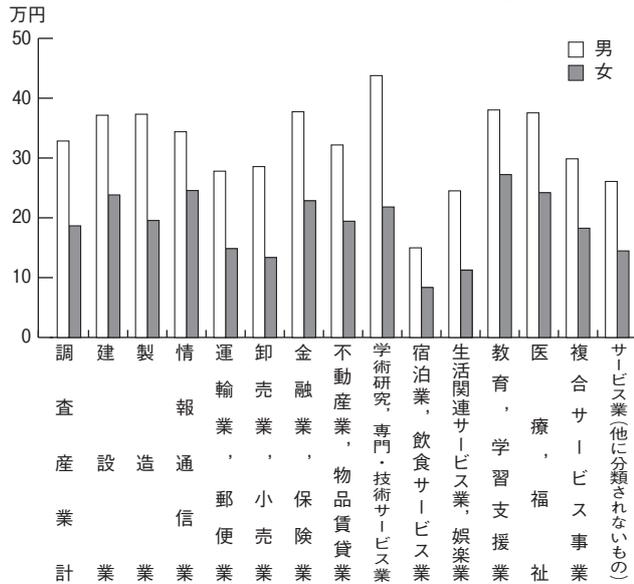
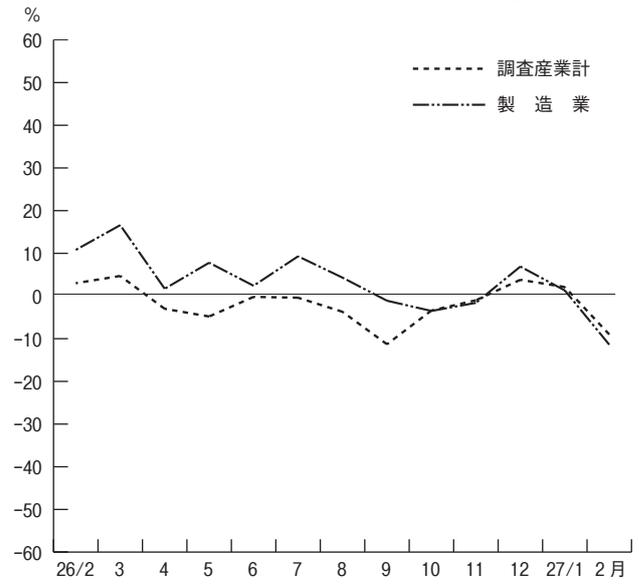


図5 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移

(規模 30 人以上)



(単位：円、日、時間)

特別に支払われた給与	総 数				男				女				産業別	
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間		実労働時間
1,028	17.9	139.8	127.7	12.1	18.4	153.0	135.8	17.2	17.3	123.5	117.6	5.9	T L	
0	19.8	174.5	148.4	26.1	19.8	176.3	148.7	27.6	19.7	146.2	143.9	2.3	D	
1,667	19.1	161.2	144.9	16.3	19.2	167.2	147.8	19.4	19.0	145.3	137.2	8.1	E	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	F
3	19.6	175.6	150.4	25.2	19.9	180.6	153.1	27.5	19.2	166.4	145.4	21.0	G	
1,545	20.1	173.6	146.6	27.0	20.5	185.8	153.5	32.3	18.7	130.7	122.3	8.4	H	
1,050	18.5	130.2	121.1	9.1	19.2	149.9	134.8	15.1	17.9	112.0	108.5	3.5	I	
918	17.8	143.3	132.3	11.0	18.1	153.3	139.6	13.7	17.4	132.2	124.2	8.0	J	
1,088	19.0	150.1	139.4	10.7	19.7	163.6	151.0	12.6	18.0	131.7	123.5	8.2	K	
0	18.5	151.0	140.2	10.8	18.8	158.2	144.6	13.6	17.9	137.6	132.1	5.5	L	
623	14.2	94.4	88.6	5.8	15.0	110.0	101.6	8.4	13.6	80.9	77.4	3.5	M	
0	16.2	119.7	112.7	7.0	17.1	132.1	122.3	9.8	15.3	107.5	103.3	4.2	N	
1,337	15.3	126.3	111.5	14.8	15.3	128.3	111.9	16.4	15.4	123.5	110.9	12.6	O	
745	17.7	133.2	127.8	5.4	17.3	133.8	126.5	7.3	17.9	133.0	128.3	4.7	P	
29,525	19.3	148.1	141.0	7.1	20.1	155.9	148.5	7.4	18.1	135.6	129.0	6.6	Q	
823	17.5	131.4	121.8	9.6	18.2	143.7	130.1	13.6	16.7	116.9	112.1	4.8	R	
4,327	19.1	149.2	136.8	12.4	19.4	161.3	144.7	16.6	18.7	136.3	128.4	7.9	E09,10	
0	17.5	146.1	131.6	14.5	15.0	134.4	117.0	17.4	20.1	158.1	146.6	11.5	E 1 1	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 2
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 3
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 4
0	18.0	166.2	150.0	16.2	18.5	171.5	153.1	18.4	16.0	143.6	137.0	6.6	E 1 5	
0	19.3	157.6	144.7	12.9	19.8	168.2	151.0	17.2	18.4	136.6	132.2	4.4	E16,17	
0	20.5	165.5	153.5	12.0	20.6	177.7	162.3	15.4	20.2	139.4	134.8	4.6	E 1 8	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 9
0	20.3	166.5	155.9	10.6	20.4	167.2	156.7	10.5	19.3	159.1	147.1	12.0	E 2 1	
0	18.7	160.9	136.9	24.0	18.8	162.9	137.9	25.0	18.2	148.0	130.5	17.5	E 2 2	
0	20.9	186.5	163.6	22.9	21.3	193.4	167.9	25.5	19.3	162.2	148.4	13.8	E 2 3	
0	20.3	177.1	153.7	23.4	20.4	186.2	154.8	31.4	20.0	161.6	151.8	9.8	E 2 4	
7,977	19.6	168.5	152.8	15.7	19.6	172.5	154.3	18.2	19.5	151.3	146.1	5.2	E 2 5	
0	19.1	164.5	144.1	20.4	19.1	165.5	144.1	21.4	19.3	153.8	144.0	9.8	E 2 6	
536	17.1	147.4	131.5	15.9	17.1	151.6	133.1	18.5	17.1	133.9	126.2	7.7	E 2 7	
0	19.2	156.2	143.4	12.8	19.4	159.5	144.7	14.8	18.8	149.4	140.6	8.8	E 2 8	
1,196	18.9	164.8	148.0	16.8	19.0	167.3	149.4	17.9	18.5	151.7	140.6	11.1	E 2 9	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 3 0
1,449	19.2	172.3	148.5	23.8	19.2	176.0	150.3	25.7	19.2	143.8	134.5	9.3	E 3 1	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E32,20
1,136	19.4	158.6	144.7	13.9	20.0	166.2	150.4	15.8	17.8	137.2	128.6	8.6	I - 1	
1,033	18.1	117.0	110.2	6.8	18.5	134.4	119.9	14.5	17.9	107.2	104.7	2.5	I - 2	
1,977	16.6	127.9	118.1	9.8	17.6	146.4	133.6	12.8	15.4	106.4	100.1	6.3	M 7 5	
108	13.1	78.6	74.7	3.9	13.4	88.4	82.6	5.8	12.9	71.1	68.7	2.4	M S	
1,248	18.5	142.1	135.1	7.0	17.7	140.2	131.2	9.0	18.9	143.0	136.9	6.1	P 8 3	
22	16.4	119.3	116.3	3.0	16.6	121.4	117.5	3.9	16.4	118.7	116.0	2.7	P S	
124	16.7	143.1	131.0	12.1	17.6	154.8	136.7	18.1	15.8	131.6	125.4	6.2	R 9 1	
1,164	17.5	124.7	114.2	10.5	18.5	141.7	125.6	16.1	16.5	107.1	102.3	4.8	R 9 2	
324	18.3	140.1	136.2	3.9	18.0	140.0	135.5	4.5	19.1	140.4	137.7	2.7	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

3 雇用の動き

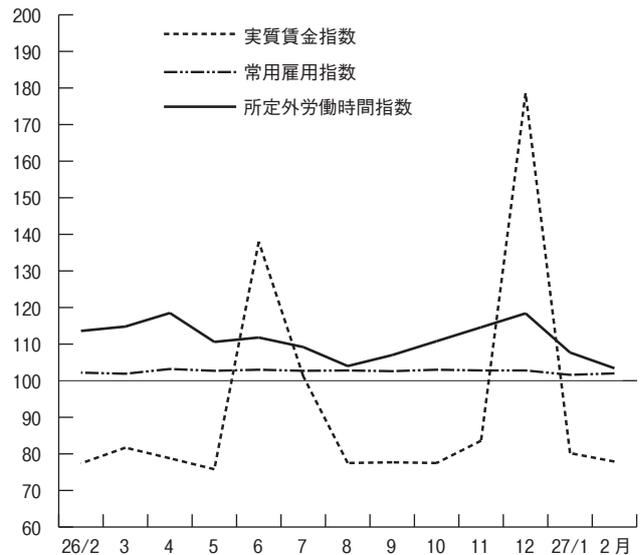
常用労働者数…………… 511,957人
 ○対前月比 0.4%の増
 ○対前年同月比 0.2%の減
 パートタイム労働者比率…………… 33.6%

労働異動

○入職率 総数1.4% (前月1.2%)
 男1.1% (〃1.0%)
 女1.7% (〃1.3%)
 ○離職率 総数1.6% (前月1.2%)
 男1.5% (〃0.8%)
 女1.7% (〃1.6%)

図6 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移

(調査産業計) (平成22年=100) (規模30人以上)



第4表 常用労働者数 (規模30人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数				男			女		
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数
TL 調査産業計	511,957	33.6	6,947	8,074	282,566	3,104	4,271	229,391	3,843	3,803
D 建設業	6,885	4.2	0	0	6,483	0	0	402	0	0
E 製造業	104,412	14.6	758	1,370	75,687	499	783	28,725	259	587
F 電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
G 情報通信業	7,752	0.3	6	17	5,075	6	7	2,677	0	10
H 運輸業、郵便業	38,106	21.2	501	535	29,601	269	398	8,505	232	137
I 卸売業、小売業	82,717	53.1	1,070	1,674	39,458	447	924	43,259	623	750
J 金融業、保険業	11,561	15.4	123	141	6,079	73	65	5,482	50	76
K 不動産業、物品賃貸業	4,227	17.1	65	5	2,433	20	5	1,794	45	0
L 学術研究、専門・技術サービス業	18,036	17.8	382	176	11,748	266	106	6,288	116	70
M 宿泊業、飲食サービス業	35,243	77.0	1,110	1,711	16,263	391	810	18,980	719	901
N 生活関連サービス業、娯楽業	17,021	61.5	643	775	8,365	384	535	8,656	259	240
O 教育、学習支援業	46,075	31.4	273	305	26,910	130	174	19,165	143	131
P 医療、福祉	89,691	31.8	778	536	25,751	106	84	63,940	672	452
Q 複合サービス事業	1,448	6.1	33	124	919	33	36	529	0	88
R サービス業(他に分類されないもの)	44,829	39.4	1,205	698	24,111	480	337	20,718	725	361
E09,10 食品・たばこ業	15,336	49.4	186	551	7,928	61	200	7,408	125	351
E11 繊維工業	4,772	12.1	8	67	2,424	0	30	2,348	8	37
E12 木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E13 家具・装具	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E14 パルプ・紙	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E15 印刷・同関連業	3,351	9.5	4	36	2,709	3	36	642	1	0
E16,17 化学、石油・石炭	5,223	17.2	5	32	3,474	5	13	1,749	0	19
E18 プラスチック製品	4,431	27.3	44	46	3,028	42	31	1,403	2	15
E19 ゴム・製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E21 窯業・土石製品	2,166	3.0	5	9	1,980	5	9	186	0	0
E22 鉄鋼業	1,376	5.8	3	0	1,194	3	0	182	0	0
E23 非鉄金属製造業	1,394	21.7	0	3	1,089	0	3	305	0	0
E24 金属製品製造業	3,887	11.4	65	93	2,452	51	53	1,435	14	40
E25 はん用機械器具	3,370	16.8	39	18	2,723	24	12	647	15	6
E26 生産用機械器具	12,235	3.0	41	157	11,171	41	155	1,064	0	2
E27 業務用機械器具	8,799	9.0	42	51	6,685	36	45	2,114	6	6
E28 電子・デバイス	12,080	3.9	72	104	8,193	28	49	3,887	44	55
E29 電気機械器具	7,617	2.7	96	23	6,405	94	21	1,212	2	2
E30 情報通信機械器具	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E31 輸送用機械器具	8,622	3.4	52	89	7,623	52	80	999	0	9
E32,20 その他の製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
I-1 卸売業	26,251	14.4	90	195	19,319	51	162	6,932	39	33
I-2 小売業	56,466	71.2	980	1,479	20,139	396	762	36,327	584	717
M75 宿泊業	11,303	48.5	311	503	6,095	96	196	5,208	215	307
M S M 一括分	23,940	90.5	799	1,208	10,168	295	614	13,772	504	594
P83 医療業	54,732	20.7	412	301	17,027	82	60	37,705	330	241
P S P 一括分	34,959	49.2	366	235	8,724	24	24	26,235	342	211
R91 職業紹介・派遣業	9,193	17.4	533	232	4,504	192	114	4,689	341	118
R92 その他の事業サービス	27,098	54.8	601	423	13,728	258	218	13,370	343	205
R S R 一括分	8,538	14.2	71	43	5,879	30	5	2,659	41	38

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指数
(その1)

規模30人以上(平成22年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成22年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	96.3	102.2	96.3	101.3	96.4	101.7	99.3	98.9	99.1	98.7
24	93.5	101.3	95.8	101.0	96.1	100.6	98.0	101.0	97.3	100.9
25	95.0	103.3	96.5	102.3	96.6	101.8	97.6	101.7	96.2	101.2
26	98.0	106.5	98.4	103.8	98.3	102.4	96.8	102.4	95.5	101.3
平成26年2月	78.6	82.5	95.7	102.8	95.8	100.7	95.2	103.1	93.6	101.4
3	83.3	87.2	96.7	103.8	96.5	102.5	94.4	101.2	92.7	99.4
4	82.3	86.6	99.0	104.1	98.4	102.9	100.0	105.0	98.4	104.1
5	79.7	85.0	97.1	104.0	97.3	103.1	95.5	98.3	94.1	97.3
6	144.9	157.8	98.1	103.9	98.2	103.0	100.2	105.9	99.1	105.4
7	106.1	137.0	97.9	103.8	98.1	102.1	100.0	107.5	99.2	106.7
8	81.4	83.4	98.6	103.6	99.0	102.3	95.3	99.4	94.5	98.3
9	82.0	86.7	99.0	104.2	98.8	102.9	95.0	100.8	93.9	99.5
10	81.5	84.9	99.0	104.4	98.9	103.1	98.9	103.9	97.8	103.4
11	87.4	84.3	100.6	104.6	100.0	103.2	98.3	106.7	96.9	105.9
12	187.2	219.4	102.8	105.2	101.8	103.2	97.9	104.6	96.0	102.7
27年1月	83.7	82.4	99.4	101.8	98.9	101.5	92.0	92.1	90.6	91.2
2	81.3	82.9	99.8	103.1	99.6	101.9	95.3	100.6	94.6	100.1

注 指数は、調査事業所の抽出替え等に伴い、将来改訂されることがある。

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成22年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
23	100.9	100.5	100.2	100.4	96.3	102.2	96.3	101.3
24	106.2	102.0	103.4	101.3	93.6	101.4	95.9	101.1
25	113.4	106.4	103.2	100.1	94.4	102.7	95.9	101.7
26	111.6	112.2	102.7	99.2	94.1	102.3	94.5	99.7
平成26年2月	113.6	118.7	102.2	99.4	77.4	81.3	94.3	101.3
3	114.8	118.1	101.9	99.1	81.7	85.5	94.8	101.8
4	118.5	112.9	103.2	100.6	78.8	82.9	94.7	99.6
5	110.6	108.4	102.7	99.9	75.8	80.9	92.4	99.0
6	111.8	109.7	103.0	100.2	138.0	150.3	93.4	99.0
7	109.2	114.2	102.7	99.2	101.2	130.7	93.4	99.0
8	104.0	109.7	102.8	99.1	77.5	79.4	93.9	98.7
9	107.0	112.9	102.6	98.1	77.7	82.2	93.8	98.8
10	110.8	107.7	103.0	98.2	77.5	80.8	94.2	99.3
11	114.6	114.2	102.8	97.9	83.6	80.6	96.2	100.0
12	118.4	121.3	102.8	98.5	178.6	209.4	98.1	100.4
27年1月	107.7	100.0	101.6	92.0	80.2	78.9	95.2	97.5
2	103.4	105.2	102.0	94.1	77.9	79.4	95.6	98.8

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

全国平均(27年2月分)

厚生労働省大臣官房統計情報部公表結果から 規模30人以上

項 目	調査産業計		製造業	
	実数	対前年同月増減率(%)	実数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	288,596	0.0	320,385	0.0
きまって支給する給与(円)	285,561	0.2	317,995	0.2
所定内給与(円)	260,499	0.2	279,926	0.0
特別に支払われた給与(円)	3,035	△14.2	2,390	△14.8
出勤日数(日)	18.4	※0.0	19.4	※0.0
総実労働時間(時間)	145.4	0.1	165.5	0.3
所定内労働時間(時間)	132.6	0.2	147.6	0.5
所定外労働時間(時間)	12.8	0.5	17.9	△0.9
本月末常用労働者数(千人)	27,301	0.9	5,950	△0.7
パートタイム労働者比率(%)	25.79	※1.00	11.51	※0.80
入職率(%)	1.34	※0.15	0.85	※0.10
離職率(%)	1.52	※0.03	1.06	※0.05

注 ※は差を示す。

Ⅲ 就業形態別数表

(注) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第5表 平均現金給与額（規模5人以上）

(単位：円)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	330,395	327,999	301,189	2,396	88,570	88,376	85,971	194
E 製 造 業	339,282	336,654	303,246	2,628	113,925	113,575	109,759	350
I 卸売業, 小売業	311,890	309,282	290,677	2,608	82,821	82,768	81,274	53
P 医療, 福祉	331,850	330,593	301,477	1,257	109,910	109,861	107,663	49

第6表 平均出勤日数・労働時間（規模5人以上）

(単位：日、時間)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	20.1	170.4	155.3	15.1	14.5	83.3	81.2	2.1
E 製 造 業	19.9	169.7	153.8	15.9	17.8	115.3	112.0	3.3
I 卸売業, 小売業	21.1	177.9	165.0	12.9	15.6	89.3	87.5	1.8
P 医療, 福祉	19.9	159.1	151.0	8.1	13.8	77.6	76.7	0.9

第7表 労働者数（規模5人以上）

(単位：人)

産 業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	546,104	4,467	4,250	306,607	9,768	11,247
E 製 造 業	124,611	761	789	25,241	750	1,064
I 卸売業, 小売業	81,304	681	826	88,505	2,903	3,813
P 医療, 福祉	85,228	351	470	45,061	1,462	742

全国平均(27年2月分)

厚生労働省大臣官房統計情報部公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	333,768	0.6	93,571	0.8
きまって支給する給与 (円)	329,516	0.5	93,088	0.8
所 定 内 給 与 (円)	302,812	0.4	90,004	0.9
特別に支払われた給与 (円)	4,252	6.4	483	13.6
出 勤 日 数 (日)	19.9	※ 0.1	15.1	※△ 0.1
総 実 労 働 時 間 (時間)	166.9	0.5	86.9	△ 0.5
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	152.3	0.4	84.2	△ 0.5
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	14.6	1.1	2.7	△ 1.4
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	32,717	0.8	14,417	4.9
入 職 率 (%)	1.02	※ 0.06	2.95	※△ 0.01
離 職 率 (%)	1.10	※△ 0.04	3.43	※ 0.20

注 ※は差を示す。

第8表 平均現金給与額（規模30人以上）

（単位：円）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	353,709	351,054	317,127	2,655	95,526	95,303	92,212	223
E 製 造 業	361,982	358,595	318,553	3,387	125,849	125,273	119,594	576
I 卸売業, 小売業	341,874	338,798	309,429	3,076	90,164	90,058	88,018	106
P 医療, 福祉	358,134	356,813	322,374	1,321	115,991	115,915	112,671	76

第9表 平均出勤日数・労働時間（規模30人以上）

（単位：日、時間）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	19.5	167.3	150.3	17.0	14.7	85.6	83.0	2.6
E 製 造 業	19.3	167.5	149.2	18.3	18.3	124.7	119.8	4.9
I 卸売業, 小売業	20.1	170.7	154.3	16.4	17.1	94.5	91.9	2.6
P 医療, 福祉	19.9	159.0	151.6	7.4	13.0	78.0	76.7	1.3

第10表 労働者数（規模30人以上）

（単位：人）

産 業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	340,006	2,579	2,558	171,951	4,368	5,516
E 製 造 業	89,140	465	711	15,272	293	659
I 卸売業, 小売業	38,768	323	380	43,949	747	1,294
P 医療, 福祉	61,144	207	181	28,547	571	355

全国平均（27年2月分）

厚生労働省大臣官房統計情報部公表結果から 規模30人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	353,359	0.5	102,645	1.2
きまって支給する給与 (円)	349,493	0.6	101,995	1.2
所 定 内 給 与 (円)	317,143	0.5	97,861	1.4
特別に支払われた給与 (円)	3,866	△ 14.2	650	△ 1.2
出 勤 日 数 (日)	19.4	※ 0.1	15.6	※ 0.0
総 実 労 働 時 間 (時間)	164.2	0.5	91.4	△ 0.3
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	148.1	0.5	88.0	△ 0.1
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	16.1	1.4	3.4	△ 2.8
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	20,260	△ 0.4	7,041	5.1
入 職 率 (%)	0.89	※ 0.07	2.61	※ 0.31
離 職 率 (%)	0.99	※△ 0.03	3.06	※ 0.14

注 ※は差を示す。

物価と家計の動き

京都市消費者物価指数 平成 27 年 4 月速報

平成 22 年 (= 100) 基準

— 総合指数は 104.3 前月比 0.2%の上昇 前年同月比 0.4%の上昇 —
 — 生鮮食品を除く総合は 103.8 前月比 0.1%の上昇 前年同月比 0.1%の上昇 —

概況

1 総合指数 104.3 となり、前月比は 0.2% 上昇、前年同月比は 0.4% 上昇しました。前年同月比は平成 25 年 6 月以降 23 か月連続の上昇です。

2 生鮮食品を除く総合指数 103.8 となり、前月比は 0.1% 上昇、前年同月比は 0.1% 上昇しました。前年同月比は平成 25 年 5 月以降 24 か月連続の上昇です。

3 前月からの動き

(上昇したもの)

食料 0.4%、被服及び履物 2.7%、諸雑費 1.1%、交通・通信 0.3%、住居 0.1%、保健医療 0.4%、家具・家事用品 0.3%

(下落したもの)

教養娯楽△1.5%、光熱・水道△0.2%、教育△0.1%

4 前年同月との比較

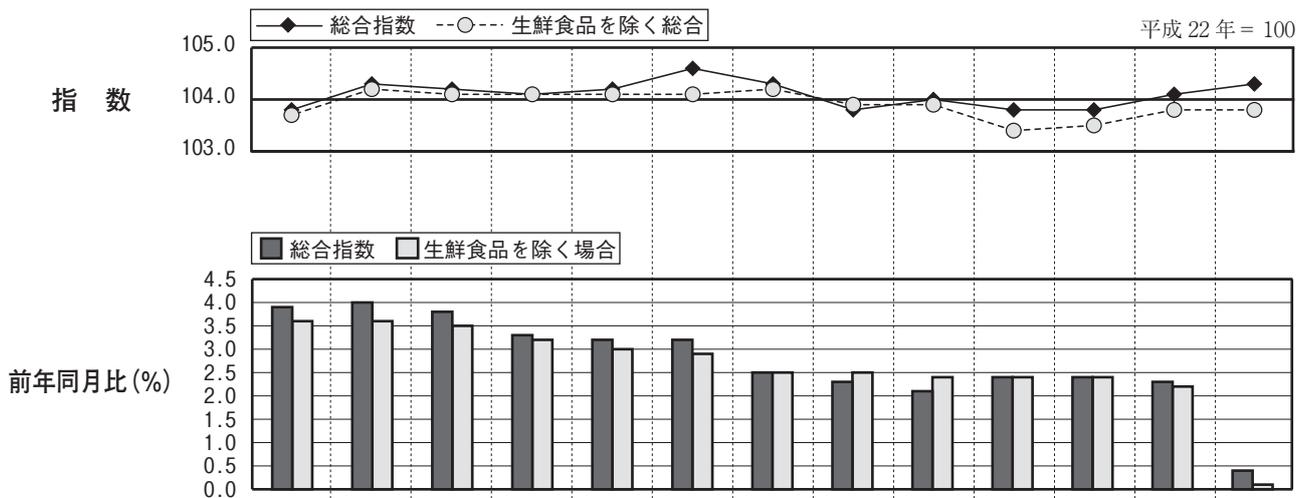
(上昇したもの)

食料 1.3%、光熱・水道 3.1%、被服及び履物 2.0%、住居 0.2%、保健医療 0.2%、諸雑費 0.1%、教育 0.1%

(下落したもの)

交通・通信△1.4%、教養娯楽△1.3%、家具・家事用品△0.7%

5 総合指数の推移



年 月	平成 26 年										平成 27 年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
総合指数	103.8	104.3	104.2	104.1	104.2	104.6	104.3	103.8	104.0	103.8	103.8	104.1	104.3
前月比 (%)	2.0	0.5	△0.1	△0.2	0.2	0.4	△0.3	△0.4	0.2	△0.2	0.0	0.3	0.2
前年同月比 (%)	3.9	4.0	3.8	3.3	3.2	3.2	2.5	2.3	2.1	2.4	2.4	2.3	0.4
生鮮食品を除く総合指数	103.7	104.2	104.1	104.1	104.1	104.1	104.2	103.9	103.9	103.4	103.5	103.8	103.8
前月比 (%)	2.1	0.5	0.0	△0.1	0.0	0.1	0.1	△0.3	0.1	△0.5	0.1	0.2	0.1
前年同月比 (%)	3.6	3.6	3.5	3.2	3.0	2.9	2.5	2.5	2.4	2.4	2.4	2.2	0.1

27 年 4 月は速報値

(注 1) 総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報を独自集計したものです。

(注 2) 当月分の数値は、当月中旬調査に基づき府独自に集計した速報値であり、後日総務省統計局から発表される確報値と異なることがあります。

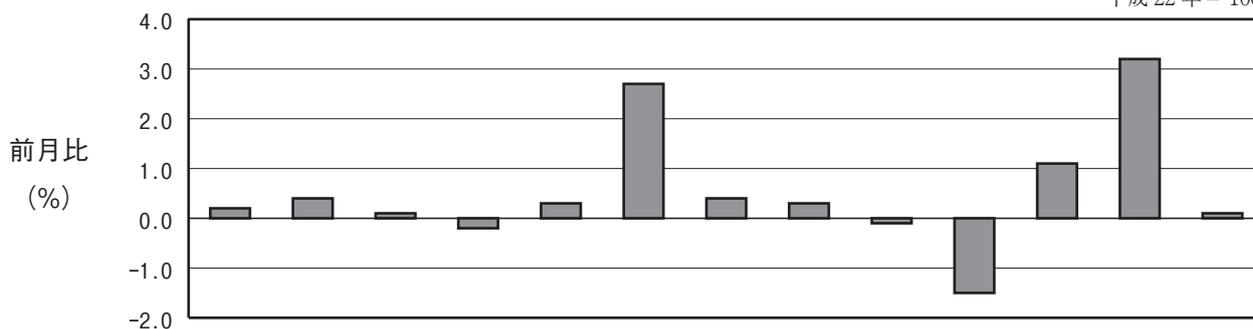
(注 3) 費目・品目の配列は、寄与度（総合指数の上昇率に対する影響度）の大きいものから順になっています。なお、本資料の寄与度は実際の寄与度に 100 を乗じた数値です。

(注 4) 前月比及び前年同月比は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

費目別

1 前月からの動き

平成22年 = 100



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生食	鮮品	生鮮食品を除く総合
指数	104.3	105.9	100.6	121.9	93.8	107.3	100.6	103.6	101.1	98.4	110.2	114.4	103.8	
前月比 (%)	0.2	0.4	0.1	△0.2	0.3	2.7	0.4	0.3	△0.1	△1.5	1.1	3.2	0.1	
寄与度	-	11.80	2.26	△1.72	0.70	11.40	1.61	3.62	△0.63	△16.28	6.98	14.63	5.09	

今月の生鮮食品

生鮮魚介	0.9%	(値上がり) いか、さけなど (値下がり) えび、ぶりなど
生鮮野菜	8.1%	(値上がり) キャベツ、ブロッコリー、はくさいなど
生鮮果物	△2.4%	(値下がり) いちごなど

上昇した主なもの

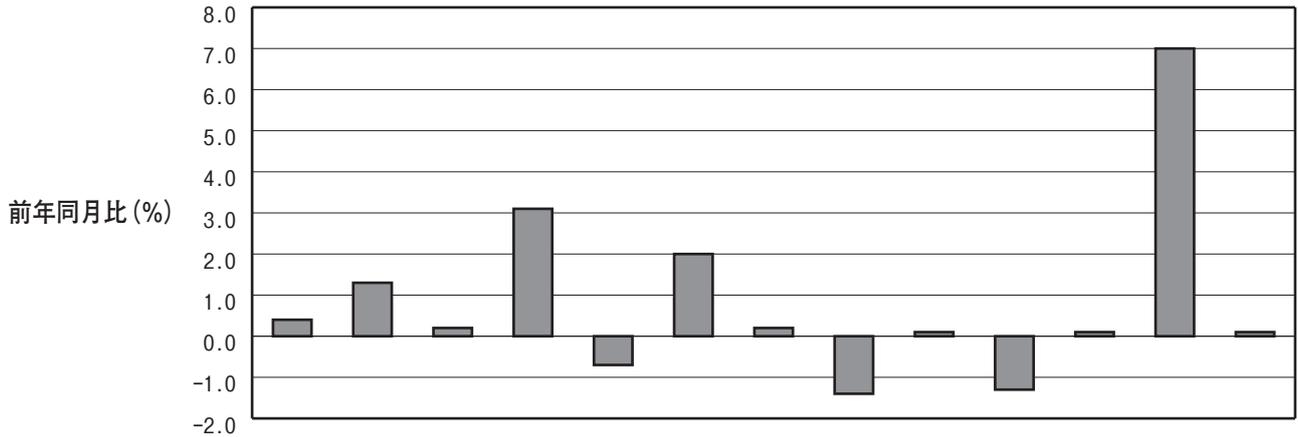
(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	生鮮野菜(再掲)	8.1% キャベツ、ブロッコリー、はくさいなど
	乳卵類	1.8% ヨーグルトなど
	油脂・調味料	1.8% 液体調味料など
被服及び履物	シャツ・セーター類	10.4% 婦人Tシャツ(半袖・出回り)など
	洋服	0.7% 婦人スーツ(春夏物、中級品)など
	履物類	1.6% 婦人靴、運動靴
諸雑費	他の諸雑費	1.9% 保育所保育料
	理美容用品	2.8% シャンプー、ヘアコンディショナーなど
交通・通信	自動車等関係費	0.6% ガソリンなど
	通信	0.6% 携帯電話機
住居	家賃	0.1% 公営家賃、民営家賃(非木造中住宅)
保健医療	保健医療サービス	0.7% 診療代など
家具・家事用品	家庭用耐久財	2.6% ルームエアコンなど

下落した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料教養娯楽	教養娯楽サービス	△2.1% 外国パック旅行、ゴルフプレー料金など
	教養娯楽用耐久財	△1.5% テレビなど
光熱・水道	電気代	△0.7% 電気代
教育	授業料等	△0.2% 私立中学校授業料など

2 前年同月との比較

平成 22 年 = 100



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生食	鮮食品を除く
指数	104.3	105.9	100.6	121.9	93.8	107.3	100.6	103.6	101.1	98.4	110.2	114.4	103.8
前年同月比 (%)	0.4	1.3	0.2	3.1	△0.7	2.0	0.2	△1.4	0.1	△1.3	0.1	7.0	0.1
寄与度	-	36.21	4.28	24.45	△1.99	8.25	1.06	△15.06	0.52	△13.73	0.73	30.60	14.12

上昇した主なもの

(10 大費目)	(中分類)	(品目)
食料	生鮮野菜	9.9% トマト、きゅうり、ブロッコリーなど
	調理食品	3.7% うなぎかば焼き、すし(弁当)、調理パンなど
	菓子類	4.7% アイスcream、ケーキ、チョコレートなど
光熱・水道	電気代	3.5% 電気代
	ガス代	5.3% 都市ガス代など
	上下水道料	2.9% 水道料、下水道料
被服及び履物	洋服	2.2% 男子ズボン(夏物)など
	履物類	6.7% 婦人靴、運動靴など
	下着類	1.4% 男子パジャマなど
住居	設備修繕・維持	2.4% 給湯機、火災保険料など
保健医療	保健医療サービス	0.8% 診療代など
諸雑費	他の諸雑費	2.0% 保育所保育料など
教育	補習教育	0.9% 補習教育(中学校)

下落した主なもの

(10 大費目)	(中分類)	(品目)
交通・通信	自動車等関係費	△2.8% ガソリン、カーナビゲーションなど
	通信	△0.9% 携帯電話通信料など
教養娯楽	教養娯楽用耐久財	△4.3% テレビ、パソコンなど
	教養娯楽サービス	△0.8% 外国パック旅行、ゴルフプレー料金
	教養娯楽用品	△2.3% ペットフード(キャットフード)、切り花(きく)など
家具・家事用品	家庭用耐久財	△3.4% ガステーブルなど

第1表 京都市中分類指数

平成22年 = 100

項目	京都市 (速報) 27年4月			京都市 (確報) 27年3月			全国 (確報) 27年3月		
	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合	104.3	0.2	0.4	104.1	0.3	2.3	103.3	0.4	2.3
食料	105.9	0.4	1.3	105.5	△0.3	3.4	105.5	0.0	4.2
穀類	99.6	△1.1	△7.1	100.7	△0.6	△4.4	99.0	△0.1	△0.4
魚介類	116.5	1.0	2.7	115.4	1.0	6.1	115.4	△0.9	6.4
肉類	106.1	△1.3	△1.0	107.5	△2.0	5.5	111.2	0.4	7.9
乳卵類	104.9	1.8	0.7	103.1	△0.3	1.4	103.8	0.1	2.0
野菜・海藻	105.7	4.9	6.3	100.7	0.9	2.0	102.2	0.0	3.8
果物	120.7	△2.6	7.5	124.0	2.1	11.0	121.0	0.3	9.7
油脂・調味料	102.7	1.8	△2.0	100.9	△1.0	△1.6	100.5	△0.3	1.4
菓子類	104.6	0.4	4.7	104.2	△1.3	6.6	105.6	0.2	6.4
調理食品	111.4	△0.1	3.7	111.5	△0.7	6.4	107.6	0.6	5.3
飲料	98.1	0.8	1.0	97.3	△1.5	0.8	98.5	△0.1	1.6
酒類	100.5	0.3	△0.5	100.2	△0.5	1.5	98.6	△0.3	2.2
外食	103.9	△0.5	0.4	104.4	0.3	3.7	104.5	0.1	3.4
住居	100.6	0.1	0.2	100.5	0.0	0.5	99.1	0.0	0.3
家賃	100.4	0.1	0.0	100.3	0.0	0.0	98.5	0.0	△0.3
設備修繕・維持	102.3	0.0	2.4	102.3	0.1	5.8	104.0	0.0	4.1
光熱	121.9	△0.2	3.1	122.2	0.6	4.7	119.7	0.6	3.6
水道	128.4	△0.7	3.5	129.3	0.3	5.3	129.6	0.6	7.1
電気代	125.0	0.4	5.3	124.5	1.7	7.1	118.5	0.6	4.7
ガス代	114.4	0.0	△18.8	114.4	0.0	△13.1	109.6	2.7	△19.0
他の光熱	107.7	0.0	2.9	107.7	0.0	2.9	104.6	0.0	3.4
上下水道料	93.8	0.3	△0.7	93.5	△0.4	1.6	93.8	0.5	2.4
家具・家事用品	77.5	2.6	△3.4	75.5	△0.9	△3.4	77.2	2.3	△1.5
家庭用耐久財	89.4	△1.7	1.6	91.0	△0.5	5.7	96.5	△0.1	4.8
室内装備品	107.3	1.3	4.5	105.9	△1.7	8.8	105.1	△1.1	5.3
寝具類	104.2	△1.3	△0.9	105.6	△0.3	2.8	107.5	0.1	4.9
家事雑貨	101.6	△0.5	0.1	102.1	0.4	2.8	99.9	△0.4	3.4
家事用消耗品	102.7	△0.5	△0.3	103.2	0.0	2.6	101.4	0.1	2.3
家事サービス	107.3	2.7	2.0	104.4	3.1	2.4	103.1	3.0	3.7
被服及び履物	105.1	0.7	2.1	104.4	6.2	1.5	105.2	5.9	3.4
衣料	109.2	0.0	1.3	109.2	0.0	6.8	103.5	0.1	2.1
和服	104.9	0.7	2.2	104.1	6.6	1.2	105.3	6.2	3.5
洋服	110.5	7.2	0.2	103.1	△1.5	2.0	100.5	0.1	4.0
シャツ・セーター・下着類	112.9	10.4	△0.2	102.2	△1.8	1.1	98.4	0.1	3.5
シャツ・セーター類	104.6	△0.7	1.4	105.3	△0.9	4.1	105.2	0.0	5.1
下着類	114.7	1.6	6.7	112.9	2.1	7.7	101.9	0.4	4.6
履物類	96.0	1.2	0.9	94.8	7.9	△0.5	101.2	4.5	3.1
他の被服類	106.2	0.0	0.6	106.2	0.2	3.6	105.2	0.1	3.9
被服関連サービス	100.6	0.4	0.2	100.2	0.3	2.1	99.3	0.1	1.7
保健医療	100.7	0.5	0.6	100.2	0.7	3.8	96.7	0.1	2.7
医薬品・健康保持用摂取品	96.9	△0.7	△1.7	97.6	0.8	2.7	97.8	0.2	2.2
保健医療用品・器具	102.0	0.7	0.8	101.2	0.0	1.0	101.3	0.0	1.0
保健医療サービス	103.6	0.3	△1.4	103.2	0.5	0.7	103.7	0.8	0.2
交通・通信	107.1	△0.4	0.7	107.6	0.9	6.7	109.3	1.3	7.5
交通	105.1	0.6	△2.8	104.5	0.8	△2.1	104.7	1.2	△1.7
自動車等関係費	98.9	0.6	△0.9	98.3	△0.3	0.5	98.6	△0.3	0.5
通信	101.1	△0.1	0.1	101.2	0.3	1.2	101.5	0.2	2.2
教育	99.5	△0.2	△0.2	99.7	0.0	0.6	99.4	0.0	1.7
授業料等	108.5	0.0	0.0	108.5	0.0	1.7	108.3	0.0	1.7
教科書・学習参考教材	104.3	0.0	0.9	104.3	0.9	2.6	105.6	0.5	3.3
補習教育	98.4	△1.5	△1.3	99.9	1.1	4.0	97.7	0.9	3.8
教養娯楽	69.1	△1.5	△4.3	70.2	△0.5	1.8	63.1	△0.1	△1.3
教養娯楽用耐久財	100.9	△0.5	△2.3	101.5	0.2	3.0	104.2	0.6	5.5
教養娯楽用品	104.2	0.0	0.5	104.2	0.0	3.3	104.4	0.0	3.3
書籍・他の印刷物	104.7	△2.1	△0.8	107.0	1.9	4.8	103.5	1.4	4.2
教養娯楽サービス	110.2	1.1	0.1	109.0	0.0	1.7	109.2	△0.1	1.9
諸雑費	102.9	0.0	0.5	102.9	0.0	2.3	102.0	△0.1	2.5
理美容サービス	98.5	2.8	△0.3	95.9	△1.0	0.5	99.3	△0.5	1.7
理美容用品	113.8	△0.7	△3.5	114.6	0.9	3.9	114.8	0.5	4.3
身の回り用品	131.6	0.0	0.0	131.6	0.0	4.2	131.6	0.0	4.2
たばこ	116.0	1.9	2.0	113.8	0.0	0.2	112.7	0.0	0.2
他の諸雑費	114.4	3.2	7.0	110.8	1.7	5.3	111.5	△0.5	6.3
生鮮食品	122.4	0.9	2.8	121.3	1.7	7.1	117.1	△1.5	6.4
生鮮魚介	106.0	8.1	9.9	98.1	1.5	1.0	102.3	△0.1	4.2
生鮮野菜	121.9	△2.4	8.3	124.9	2.2	11.4	121.4	0.2	9.7
生鮮果物	103.8	0.1	0.1	103.8	0.2	2.2	103.0	0.4	2.2
生鮮食品を除く総合	104.4	△0.1	0.2	104.5	△0.6	3.0	104.4	0.1	3.8
生鮮食品を除く食料	105.0	0.2	0.5	104.8	0.3	2.7	104.2	0.5	2.8
持家の帰属家賃を除く総合	101.1	0.1	0.7	101.0	0.0	2.3	100.8	0.0	1.7
持家の帰属家賃を除く住居	100.4	0.2	△0.4	100.2	0.0	0.1	98.1	0.0	△0.4
持家の帰属家賃を除く家事	104.5	0.0	0.2	104.5	0.3	2.6	103.8	0.5	2.6
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	123.2	0.1	0.2	123.1	1.2	2.0	118.6	1.7	△1.0
エネルギー	101.7	0.1	0.1	101.6	0.4	1.9	100.7	0.4	2.1
食料 (酒類を除く) 及びエネルギーを除く総合	100.4	△1.0	△0.7	101.5	0.2	1.3	101.9	0.2	2.3
教育関係費	98.8	△1.4	△1.1	100.2	1.2	3.8	98.3	1.1	3.7
教養娯楽関係費	99.0	0.0	△1.0	99.0	0.0	1.2	99.6	0.0	1.2
情報通信関係費									

第2表 京都市消費者物価指数の推移

平成22年 = 100

費目	総合			食料			住居			光熱・水道		
	指数		前年比 (%)									
平成22年平均	100.0		△ 0.9	100.0		△ 0.7	100.0		△ 1.0	100.0		△ 1.8
23	100.1		0.1	99.8		△ 0.2	100.7		0.7	102.2		2.2
24	100.0		△ 0.1	100.0		0.2	100.5		△ 0.2	105.9		3.6
25	100.6		0.6	100.1		0.2	100.2		△ 0.3	112.4		6.2
26	103.5		2.8	104.2		4.1	100.3		0.1	120.6		7.3
月	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)									
平成26年4月	103.8	2.0	3.9	104.6	2.5	5.7	100.4	0.4	0.1	118.3	1.3	11.3
5	104.3	0.5	4.0	105.1	0.5	6.3	100.3	0.0	0.1	123.1	4.1	9.2
6	104.2	△ 0.1	3.8	104.9	△ 0.2	6.2	100.3	△ 0.1	0.1	123.4	0.2	8.0
7	104.1	△ 0.2	3.3	104.2	△ 0.6	4.9	100.3	0.0	0.2	123.2	△ 0.2	6.9
8	104.2	0.2	3.2	104.8	0.6	5.4	100.3	0.0	0.2	122.9	△ 0.3	5.1
9	104.6	0.4	3.2	106.2	1.4	5.3	100.3	0.0	0.2	122.5	△ 0.3	4.6
10	104.3	△ 0.3	2.5	104.9	△ 1.3	3.7	100.3	0.0	0.2	122.1	△ 0.4	4.2
11	103.8	△ 0.4	2.3	104.2	△ 0.7	2.7	100.3	0.0	0.2	121.6	△ 0.4	4.3
12	104.0	0.2	2.1	104.8	0.6	2.4	100.3	0.0	△ 0.1	121.5	△ 0.1	4.6
平成27年1	103.8	△ 0.2	2.4	105.9	1.0	3.6	100.4	0.2	0.1	120.8	△ 0.6	4.4
2	103.8	0.0	2.4	105.8	△ 0.1	3.7	100.5	0.0	0.1	121.4	0.5	4.8
3	104.1	0.3	2.3	105.5	△ 0.3	3.4	100.5	0.0	0.5	122.2	0.6	4.7
4P	104.3	0.2	0.4	105.9	0.4	1.3	100.6	0.1	0.2	121.9	△ 0.2	3.1

費目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成22年平均	100.0		△ 3.9	100.0		△ 0.6	100.0		△ 1.1	100.0		0.9
23	95.6		△ 4.4	101.3		1.3	99.3		△ 0.7	100.9		0.9
24	92.0		△ 3.8	101.8		0.5	98.6		△ 0.8	101.1		0.2
25	90.5		△ 1.6	102.3		0.5	98.5		0.0	102.1		1.0
26	92.8		2.5	104.0		1.7	99.6		1.0	104.6		2.4
月	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成26年4月	94.5	2.6	4.2	105.2	3.2	1.9	100.3	2.2	1.6	105.1	2.5	3.1
5	94.6	0.1	4.2	105.8	0.5	2.4	100.3	0.0	1.8	105.4	0.3	3.3
6	94.5	△ 0.1	3.4	105.3	△ 0.5	2.2	100.0	△ 0.3	1.5	105.2	△ 0.1	3.2
7	93.7	△ 0.8	2.9	101.9	△ 3.2	1.1	100.1	0.1	1.4	105.8	0.5	3.3
8	92.0	△ 1.9	1.7	100.0	△ 1.9	0.8	99.9	△ 0.2	1.5	105.9	0.1	2.6
9	92.1	0.1	1.9	107.5	7.5	1.9	99.9	0.0	1.5	105.1	△ 0.7	2.1
10	93.2	1.3	2.6	108.4	0.8	3.1	100.1	0.2	1.3	105.5	0.3	2.7
11	92.7	△ 0.6	1.6	109.0	0.6	4.1	99.9	△ 0.2	1.5	104.8	△ 0.7	2.2
12	92.0	△ 0.7	1.8	108.0	△ 1.0	3.4	99.7	△ 0.3	1.4	104.6	△ 0.2	2.0
平成27年1	94.2	2.4	2.9	101.0	△ 6.5	4.4	99.9	0.2	1.7	103.6	△ 1.0	1.1
2	93.9	△ 0.4	3.6	101.4	0.4	3.6	99.9	0.0	1.7	102.7	△ 0.8	0.5
3	93.5	△ 0.4	1.6	104.4	3.1	2.4	100.2	0.3	2.1	103.2	0.5	0.7
4P	93.8	0.3	△ 0.7	107.3	2.7	2.0	100.6	0.4	0.2	103.6	0.3	△ 1.4

費目	教育			教養娯楽			諸雑費			生鮮食品を除く総合		
	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成22年平均	100.0		△ 5.7	100.0		△ 1.2	100.0		1.4	100.0		△ 1.1
23	98.4		△ 1.6	97.4		△ 2.6	103.3		3.3	100.1		0.1
24	98.8		0.3	96.0		△ 1.5	101.7		△ 1.6	99.9		△ 0.1
25	99.1		0.3	95.4		△ 0.6	104.2		2.5	100.6		0.6
26	100.6		1.6	99.2		4.0	108.8		4.4	103.3		2.8
月	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成26年4月	101.0	0.9	1.8	99.6	3.7	4.6	110.1	2.7	5.8	103.7	2.1	3.6
5	101.0	0.0	1.8	99.7	0.1	4.1	110.2	0.1	6.1	104.2	0.5	3.6
6	101.0	0.0	1.8	99.8	0.1	4.6	109.9	△ 0.3	5.8	104.1	0.0	3.5
7	101.0	0.0	1.8	100.9	1.1	4.5	109.9	0.1	5.1	104.1	△ 0.1	3.2
8	101.0	0.0	1.8	102.8	1.9	5.3	109.0	△ 0.9	4.1	104.1	0.0	3.0
9	101.0	0.0	1.8	100.8	△ 2.0	5.1	109.1	0.1	4.5	104.1	0.1	2.9
10	101.0	0.0	1.8	100.3	△ 0.4	3.7	109.2	0.1	2.1	104.2	0.1	2.5
11	101.0	0.0	1.8	99.2	△ 1.1	3.8	108.8	△ 0.3	2.3	103.9	△ 0.3	2.5
12	101.0	0.0	1.8	100.1	0.9	4.1	109.0	0.2	2.3	103.9	0.1	2.4
平成27年1	101.0	0.0	1.8	98.3	△ 1.8	3.4	109.0	△ 0.1	2.1	103.4	△ 0.5	2.4
2	101.0	0.0	1.8	98.8	0.5	3.4	109.1	0.1	2.3	103.5	0.1	2.4
3	101.2	0.3	1.2	99.9	1.1	4.0	109.0	0.0	1.7	103.8	0.2	2.2
4P	101.1	△ 0.1	0.1	98.4	△ 1.5	△ 1.3	110.2	1.1	0.1	103.8	0.1	0.1

P：速報値 (注) 前年比は各基準年の公表値とし、基準改定での再計算は行っていない。(斜体部分)

第3表 京都市財・サービス分類指数

平成22年 = 100

財・サービス分類	平成27年4月			平成27年3月			平成26年4月
	前月比(%)	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月比(%)			
総合	104.3	0.2	0.4	104.1	0.3	2.3	103.8
財	105.8	0.6	0.7	105.1	0.2	2.8	105.1
生鮮食品を除く財	104.9	0.5	0.2	104.4	0.2	2.4	104.7
農水畜産物	109.1	1.2	1.6	107.8	0.3	3.1	107.4
生鮮商品	111.0	1.4	3.5	109.4	0.5	5.1	107.2
他の農水畜産物	93.5	△0.7	△14.7	94.2	△1.2	△13.0	109.6
米類	93.3	△0.8	△15.1	94.0	△1.3	△13.5	109.9
工業製品	101.5	0.7	△0.3	100.9	0.1	2.1	101.8
食料工業製品	104.8	0.3	1.3	104.5	△0.8	3.3	103.4
繊維製品	106.0	2.7	1.2	103.2	2.8	2.0	104.7
石油製品	109.9	1.7	△13.3	108.1	2.7	△11.4	126.6
他の工業製品	95.7	0.4	△0.7	95.4	0.0	2.7	96.4
電気・都市ガス・水道	124.9	△0.2	4.0	125.2	0.7	5.5	120.1
出版物	104.4	0.0	0.4	104.4	0.0	3.2	104.0
サービス	102.9	△0.2	0.2	103.1	0.3	1.8	102.6
持家の帰属家賃を除くサービス	104.0	△0.3	0.3	104.4	0.5	2.7	103.7
公共サービス	105.8	0.5	1.4	105.3	0.2	2.7	104.3
公営・都市再生機構・公社家賃	100.6	0.4	△0.8	100.2	0.0	0.3	101.5
家事関連サービス	110.7	0.0	2.2	110.7	0.0	2.3	108.3
医療・福祉関連サービス	103.9	2.1	2.1	101.7	0.0	0.7	101.7
運輸・通信関連サービス	107.2	△0.3	1.0	107.5	0.6	6.9	106.1
教育関連サービス	93.7	7.4	7.4	87.2	0.0	8.0	87.2
教養娯楽関連サービス	101.5	0.0	0.0	101.5	0.0	2.4	101.5
一般サービス	101.9	△0.4	△0.1	102.4	0.4	1.5	102.1
外食	103.9	△0.5	0.4	104.4	0.3	3.7	103.5
民営家賃	100.3	0.1	0.0	100.2	0.0	0.0	100.3
民営家賃（木造）	100.6	0.0	△0.2	100.6	0.0	△0.2	100.8
民営家賃（非木造）	100.2	0.1	0.0	100.1	0.0	0.0	100.2
持家の帰属家賃	100.4	0.1	0.0	100.3	0.0	0.0	100.3
持家の帰属家賃（木造）	101.0	0.0	0.0	101.0	0.0	0.0	101.0
持家の帰属家賃（非木造）	98.9	0.3	0.1	98.6	0.0	△0.2	98.8
他のサービス	103.1	△1.0	△0.5	104.2	0.9	2.6	103.7
家事関連サービス	104.1	0.0	0.5	104.1	0.0	2.5	103.6
医療・福祉関連サービス	103.5	1.1	2.0	102.3	0.0	1.7	101.4
教育関連サービス	101.3	△0.5	△0.2	101.8	0.3	0.9	101.5
通信・教養娯楽関連サービス	103.7	△1.8	△1.4	105.6	1.7	3.7	105.1
<< 別掲 >>							
耐久消費財	81.7	0.5	△1.5	81.3	△0.4	1.7	82.9
半耐久消費財	106.1	1.4	0.6	104.6	1.8	2.9	105.5
非耐久消費財	109.2	0.5	0.9	108.7	0.0	2.9	108.2
公共料金	112.5	0.2	2.3	112.2	0.4	3.7	110.0

小売物価統計調査報告 平成 27 年 4 月速報

京都市 主要品目小売価格

(単位：円)

費目	品目名(単位)	27年4月	27年3月	26年4月	費目	品目名(単位)	27年4月	27年3月	26年4月
		価格	価格	価格			価格	価格	価格
食	米 (コシヒカリ・5kg入り)	2,026	2,052	2,363	蒸	灯油 (白灯油・詰め替え売り・店頭売り・18L)	1,618	1,618	1,993
	食パン (1kg)	431	445	465	釜	水道料 (1か月・20m ³)	2,959	2,959	2,877
	即席めん (カップ入り)	150	151	137	電	電気洗濯機 (全自動洗濯機・インバーター内蔵・容量7.0kg)	64,829	67,376	74,157
	まぐろ (めばち又はきはだ・刺身用・さく・100g)	381	377	372	気	ルームエアコン (壁掛・70W・自動清掃・高性能機能付き)	212,938	194,072	220,523
	たいてい (まだい・刺身用・さく・100g)	530	532	529	堂	食堂セット (テーブル1台・いす4脚・ラック付)	59,092	59,092	63,301
	ぶり (切り身・100g)	269	288	300	セ	カーベット (ガク付100を除く化学繊維100・140×200程度)	13,908	14,161	13,399
	えび (輸入・冷凍・100g)	355	369	306	ト	布団 (敷きふとん・敷き・綿100・巻きたて・150×90・面丈170)	8,372	8,372	8,089
	塩さけ (ぎんざけ・切り身・100g)	174	180	155	布	皿 (洋・ミト・径23～24cm)	499	459	475
	たらこ (並・100g)	415	415	438	団	なべ (片手・ステンレス・2.0～2.5L)	1,094	971	…
	かまぼこ (蒸し・100g)	122	122	145	な	照明ランプ (環形・3波長形・30W形)	1,109	1,109	1,008
	魚みそ漬 (さわら又はさけ・並・100g)	196	192	189	ベ	トイレトパーパー (再生紙・白・55又は60m・12ロール入り)	286	286	265
	牛肉 (国産品・ロース・100g)	916	938	932	照	洗濯用洗剤 (合成・液体・詰め替え・袋入り・1.0kgあたり)	302	296	344
	豚肉 (ハラ・黒豚を除く・100g)	220	228	…	明	振袖 (注文仕立上り・あわせ・絹100)	279,192	279,192	294,963
	鶏肉 (もも肉・100g)	137	143	144	ラ	背広服 (夏物・シグ上下・半裏又は背抜き・毛100・百貨店ブランド)	68,040	68,040	69,120
	ハム (ロース・100g)	200	203	196	ン	スカート (春夏物・化学繊維100)	10,868	11,324	11,049
	牛乳 (店頭・紙容器・1000mL入り)	188	188	191	ス	男児ズボン (長ズボン・綿100又は綿95以上化繊混用)	1,645	1,861	1,591
	ヨーグルト (プレーン・1kg)	375	356	362	カ	女児スカート (キレット含・綿100又は綿と化繊混用)	1,557	1,647	1,491
	鶏卵 (L・10個入り)	233	229	234	ー	スポーツシャツ (半袖・ポリエステル・綿100又は綿とポリエステル混用)	2,943	…	3,048
	キャベツ (1kg)	207	159	165	ト	婦人Tシャツ (半袖・綿100)	1,537	…	1,291
	ほうれんそう (1kg)	851	687	702	子	男子靴 (短靴・黒・牛革)	14,958	16,817	16,817
	ねぎ (青ねぎ・1kg)	856	920	949	靴	婦人靴 (ハンプス・牛革)	10,627	10,087	9,581
	じゃがいも (1kg)	315	305	333	下	男子靴下 (綿と化繊混用・無地)	519	486	441
	たまねぎ (1kg)	253	228	294	代	洗濯代 (背広上下・ドライクリーニング)	943	943	…
	きゅうり (1kg)	616	632	462	ド	ドリンク剤 (指定医薬部外品・箱入り・100mL・10本)	987	987	986
	トマト (1kg)	720	722	578	紙	紙おむつ (乳幼児用・6ヶ月・L・42～44枚入り・10枚あたり)	306	311	309
	のり (焼きのり・全形10枚入り)	310	315	313	お	眼鏡 (プラスチック・近視用・樹脂フレーム)	14,662	14,662	…
	豆腐 (木綿・1kg)	235	235	250	む	タクシー代 (初乗運賃)	616	616	616
	キムチ (はくさい・1kg)	916	932	885	つ	自転車 (26型・3段変速)	36,843	36,843	37,431
	りんご (ふじ・1kg)	507	461	493	乳	自動車ガソリン (レギュラー・現金・1L)	146	143	167
	いちご (1kg)	1,577	1,716	1,346	幼	車庫借料 (月極・屋根なし・1か月)	14,833	14,833	14,833
バナナ (フィリピン産・1kg)	243	233	246	児	私立高校授業料 (年額)	527,483	536,520	550,086	
食用油 (キャノーラ油・1000g入り)	304	295	318	学	私立大学授業料 (年額・法文経系・府内)	918,088	801,338	801,338	
しょう油 (濃口・1L入り)	240	233	253	習	学習参考書 (英国数の平均)	1,351	1,351	1,351	
みそ (カップ・750g入り)	343	334	373	参	学習塾月謝 (小学生・国算理社4科目・週2又は3日)	30,900	27,000	27,000	
まんじゅう (蒸し・小麦粉製・あずきあん入り・100g)	68	68	69	考	テレビ (液晶TV型・新製品・2動作・LEDバックライト付)	49,175	50,254	50,883	
ケーキ (いちごショート・1個)	421	421	…	書	パソコン (ノート型)	162,842	151,891	161,912	
アイスクリーム (カップ・110mL入り)	242	233	…	塾	O A 用紙 (北・用紙・A4・白・64g/m ² ・500枚)	339	339	329	
弁当 (にぎりずし・8～10個入り)	590	590	…	月	トレーニングパンツ (ロングパンツ・ポリエステル100)	7,452	7,452	7,653	
うなぎかば焼き (国産品・長焼き・100g)	1,331	1,332	1,167	謝	切り花 (さく・輪もの)	188	192	199	
からあげ (鶏肉・骨なし・並・100g)	176	180	176	月	ペットフード (ドッグフード・総合栄養食・成犬用・ドライ付・袋入り・2kg)	1,992	1,958	2,076	
緑茶 (煎茶・袋入り・100gあたり)	365	341	382	謝	新聞代 (地方紙・1か月)	4,037	4,037	4,037	
インスタントコーヒー (瓶・100gあたり)	739	739	723	代	宿泊料 (民営宿泊施設・休前日・1泊朝食付き)	17,345	17,345	16,751	
野菜ジュース (野菜汁50%・果汁50%・紙容器・200mL)	88	96	88	料	月謝 (スイミングクラブ・児童コース・週1回)	7,201	7,201	7,201	
ビール (350mL入り・6缶入り)	1,106	1,106	1,109	費	獣医代 (狂犬病予防接種料・注射済票交付手数料を除く)	2,400	2,400	2,400	
カレーライス	728	728	752	理	理髪料 (男性・カット・シャンプー・顔そり)	3,556	3,556	3,394	
焼肉 (牛カルビ・並・1人前)	826	826	826	髪	ヘアカット代 (ブロー込み・ショート・女性)	3,445	3,445	3,382	
コーヒー (外食)	415	415	401	料	シャンプー (詰め替え用・袋・340～400mL入り・1000mL)	1,381	1,174	…	
ビール (外食・500mL入り)	581	581	…	代	化粧水 (セルフ・ポリ容器・200mL入り)	1,267	1,271	1,238	
家賃 (民営・1か月・33m ²)	5,291	5,303	5,354	代	ハンドバッグ (26～30cm・国産・牛革)	16,791	17,124	16,704	
塀工事費 (ブロック・鉄筋・1m ²)	14,100	14,100	14,100	計	腕時計 (男性用・防水・太陽電池・770W・石英スチール)	41,040	41,040	41,040	

- 総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報を独自集計したものです。
- 価格は、調査価格を単純平均し、円未満を四捨五入しています。
- 当月分の価格は、速報値であり、後日総務省統計局から発表される確報値と異なることがあります。
- 「…」は、季節品目又は銘柄改正のため、対応する価格がないことを表します。
- 私立高校授業料は平成22年4月から高等学校等就学支援金を反映した年額となっています。(平成26年4月より制度改正)

家計調査報告 平成 27 年 2 月速報

勤労者 1 世帯当たり 1 か月間の収入と支出 (京都市)

項 目	27 年 2 月 (速報値)			26 年 2 月		25 年平均 実 数	全国 27 年 2 月 (速報値)	
	実 数	構成比	対前年同月 増 加 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 加 率
集 計 世 帯 数 (世 帯)	37	-	-	40	-	38	3,923	* 3,945
世 帯 人 員 (人)	3.44	-	-	3.42	-	3.49	3.38	* 3.40
有 業 人 員 (人)	1.63	-	-	1.91	-	1.69	1.72	* 1.68
世 帯 主 の 年 齢 (歳)	49.1	-	-	51.7	-	50.0	48.9	* 47.8
実 収 入	513,301円	100.0%	△ 0.7%	516,722円	100.0%	573,159円	488,519円	1.9%
経 常 収 入	506,230	98.6	△ 0.5	508,921	98.5	565,670	481,192	1.8
勤 め 先 収 入	460,857	89.8	△ 4.3	481,723	93.2	533,333	415,374	△ 0.2
世 帯 主 収 入	419,898	81.8	4.1	403,529	78.1	469,228	353,508	△ 0.1
(うち男)	393,204	76.6	0.1	392,922	76.0	464,632	337,997	△ 0.8
定 期 収 入	418,264	81.5	6.4	393,069	76.1	388,260	350,042	0.0
臨 時 収 入・賞 与	1,634	0.3	△ 84.4	10,460	2.0	80,969	3,467	△ 5.5
世 帯 主 の 配 偶 者 の 収 入	33,311	6.5	△ 54.9	73,904	14.3	59,759	53,447	△ 1.7
(うち女)	33,311	6.5	△ 54.9	73,904	14.3	59,759	52,871	△ 1.8
他 の 世 帯 員 収 入	7,648	1.5	78.3	4,289	0.8	4,346	8,419	6.1
事 業・内 職 収 入	5,008	1.0	1,603.4	294	0.1	2,767	2,437	8.3
他 の 経 常 収 入	40,364	7.9	50.0	26,903	5.2	29,570	63,381	16.4
特 別 収 入	7,071	1.4	△ 9.4	7,801	1.5	7,488	7,327	13.4
実 収 入 以 外 の 受 取 (繰 入 金 を 除 く)	622,804	-	31.0	475,409	-	451,382	376,886	△ 2.0
実 支 出	540,201	-	7.7	501,600	-	457,181	373,106	△ 0.6
消 費 支 出	441,839	100.0	9.6	403,051	100.0	345,984	291,387	△ 1.1
食 料	81,869	18.5	△ 1.0	82,708	20.5	81,847	67,710	4.7
穀 類	7,647	1.7	2.6	7,456	1.8	8,398	5,711	△ 1.8
魚 介 類	6,135	1.4	14.1	5,377	1.3	5,814	4,917	6.3
肉 類	9,229	2.1	4.5	8,835	2.2	8,724	7,149	7.9
乳 卵 類	3,848	0.9	△ 4.4	4,025	1.0	3,822	3,392	1.7
野 菜・海 藻	10,539	2.4	6.1	9,933	2.5	8,738	7,398	2.1
果 物	2,369	0.5	△ 14.6	2,773	0.7	2,055	2,064	6.3
油 脂・調 味 料	4,044	0.9	7.5	3,763	0.9	3,555	3,206	4.6
菓 子 類	5,930	1.3	△ 13.2	6,828	1.7	6,526	6,010	9.3
調 理 食 品	9,666	2.2	△ 0.4	9,703	2.4	9,729	8,410	8.0
飲 料	3,380	0.8	△ 19.4	4,193	1.0	4,004	3,560	4.2
酒 類	3,099	0.7	△ 4.5	3,245	0.8	3,927	2,779	0.6
外 食	15,982	3.6	△ 3.6	16,577	4.1	16,557	13,114	4.5
住 居	11,590	2.6	△ 54.1	25,225	6.3	13,501	17,086	△ 17.7
家 賃 地 代	11,106	2.5	△ 55.7	25,067	6.2	8,248	12,675	1.9
設 備 修 繕・維 持	485	0.1	205.0	159	0.0	5,252	4,411	△ 47.0
光 熱・水 道	36,683	8.3	9.9	33,379	8.3	24,564	31,205	0.4
電 気 代	13,685	3.1	△ 3.0	14,111	3.5	10,358	14,763	3.5
ガ ス 代	13,289	3.0	19.7	11,105	2.8	7,755	8,226	0.8
他 の 光 熱	357	0.1	△ 56.0	811	0.2	404	2,718	△ 18.9
上 下 水 道 料	9,351	2.1	27.2	7,352	1.8	6,047	5,498	3.3
家 具・家 事 用 品	9,854	2.2	△ 13.6	11,404	2.8	12,278	9,832	△ 4.6
家 庭 用 耐 久 財	2,184	0.5	△ 57.7	5,169	1.3	4,326	2,912	△ 30.7
室 内 装 備・装 飾 品	1,097	0.2	300.4	274	0.1	616	1,162	112.8
寝 具 類	1,063	0.2	952.5	101	0.0	1,370	821	△ 11.4
家 事 雑 貨	2,462	0.6	4.3	2,361	0.6	2,259	2,001	11.9
家 事 用 消 耗 品	2,559	0.6	25.9	2,032	0.5	2,674	2,272	△ 1.4
家 事 サ ー ビ ス	489	0.1	△ 66.7	1,467	0.4	1,032	664	22.7

注 1 *印は前年同月の実数を示す。

2 主要項目のため内訳と計とは必ずしも一致しない。

3 実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取(繰入金を除く)とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

勤労者1世帯当たり1か月間の収入と支出（京都市）（つづき）

項 目	27年2月（速報値）			26年2月		25年平均 実数	全国27年2月（速報値）	
	実 数	構成比	対前年同月 増 加 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 加 率
被 服 及 び 履 物	10,293円	2.3%	△ 16.6%	12,342円	3.1%	14,392円	10,656円	9.9%
和 服	0	0.0	△ 100.0	97	0.0	59	115	219.4
洋 服	4,440	1.0	56.2	2,843	0.7	5,862	4,982	12.0
シャツ・セーター類	1,255	0.3	△ 50.4	2,528	0.6	3,222	1,937	23.1
下 着 類	808	0.2	72.6	468	0.1	1,025	648	2.7
生 地・糸 類	221	0.1	△ 74.6	870	0.2	154	114	△ 8.8
他 の 被 服	819	0.2	0.7	813	0.2	1,123	867	5.3
履 物 類	2,150	0.5	△ 35.5	3,332	0.8	2,153	1,346	△ 13.6
被服関連サービス	599	0.1	△ 56.9	1,391	0.3	794	648	28.6
保 健 医 療	11,853	2.7	22.3	9,688	2.4	10,782	11,296	2.0
医 薬 品	2,532	0.6	54.4	1,640	0.4	2,073	1,861	3.2
健康保持用摂取品	1,588	0.4	231.5	479	0.1	663	943	20.7
保健医療用品・器具	2,403	0.5	31.1	1,833	0.5	2,086	2,183	4.8
保健医療サービス	5,330	1.2	△ 7.1	5,737	1.4	5,960	6,309	△ 1.5
交 通・通 信	150,680	34.1	20.6	124,963	31.0	42,957	47,232	△ 1.8
交 通	5,736	1.3	△ 55.3	12,839	3.2	10,613	5,394	9.0
自動車等関係費	133,207	30.1	37.8	96,651	24.0	16,444	26,499	△ 6.8
通 信	11,737	2.7	△ 24.2	15,474	3.8	15,900	15,339	4.1
教 育	28,062	6.4	69.5	16,555	4.1	28,071	15,192	△ 9.7
授 業 料 等	15,225	3.4	22.4	12,434	3.1	19,703	11,490	△ 10.1
教科書・学習参考教材	5	0.0	△ 98.7	375	0.1	303	232	11.5
補 習 教 育	12,832	2.9	242.6	3,746	0.9	8,064	3,470	△ 9.3
教 養 娯 楽	34,035	7.7	△ 1.5	34,568	8.6	35,780	26,416	3.3
教養娯楽用耐久財	5,242	1.2	56.9	3,341	0.8	3,325	2,002	△ 19.5
教養娯楽用品	6,336	1.4	29.8	4,881	1.2	5,959	5,134	6.2
書籍・他の印刷物	3,319	0.8	△ 23.4	4,331	1.1	4,164	3,332	0.8
教養娯楽サービス	19,137	4.3	△ 13.1	22,014	5.5	22,332	15,948	6.7
そ の 他 の 消 費 支 出	66,920	15.1	28.2	52,219	13.0	81,813	54,762	△ 2.9
諸 雑 費	37,481	8.5	86.3	20,123	5.0	26,769	21,529	△ 4.7
こ づ か い	11,694	2.6	△ 18.7	14,379	3.6	19,638	12,184	△ 11.7
交 際 費	11,438	2.6	△ 9.3	12,614	3.1	22,314	14,263	7.3
仕 送 り 金	6,307	1.4	23.6	5,102	1.3	13,091	6,785	0.8
非 消 費 支 出	98,362	-	△ 0.2	98,549	-	111,197	81,719	0.9
勤 労 所 得 税	17,256	-	12.7	15,310	-	23,594	11,107	0.0
他 の 税	29,801	-	△ 9.2	32,823	-	29,590	21,592	△ 3.0
社 会 保 険 料	51,305	-	1.8	50,415	-	57,930	48,933	2.9
他 の 非 消 費 支 出	0	-	-	0	-	82	88	54.4
実支出以外の支払（繰越金を除く）	606,521	-	21.3	499,937	-	575,669	496,148	1.4
現 物 総 額	6,264	-	282.2	1,639	-	5,650	4,428	7.2
可 処 分 所 得	414,939	-	△ 0.8	418,173	-	461,962	406,800	2.1
黒	△ 26,900	-	-	15,122	-	115,978	115,413	-
金 融 資 産 純 増	△ 44,399	-	-	6,706	-	84,635	86,911	-
貯 蓄 純 増	△ 45,120	-	-	6,173	-	83,826	85,915	-
有 価 証 券 純 購 入	722	-	-	533	-	809	997	-
土 地 家 屋 借 金 純 減	34,974	-	-	27,335	-	40,368	27,298	-
分割・一括払購入借入金純減	△ 3,213	-	-	△ 20,257	-	△ 2,415	△ 2,319	-
平 均 消 費 性 向	106.5%	-	-	96.4%	-	74.9%	71.6	* 80.4%
貯 蓄 純 増（平均貯蓄率）	△ 10.9%	-	-	1.5%	-	18.1%	21.1	* 11.3%
エ ン ゲ ル 係 数	18.5%	-	-	20.5%	-	23.7%	23.2	* 23.2%

4 実支出以外の支払（繰越金を除く）とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。

5 可処分所得とは手取収入のことで、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。

6 平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

織物・染色整理・機械等の動き

京都府織布生産動態統計調査 27年3月分

1 織物

◆西陣の織物

3月は西陣全体の出荷数量が216,929㎡、出荷金額で1,773,781千円となりました。前年同月比(以下同じ)で見ると、出荷数量が12.4%減、出荷金額では16.8%減となりました。

品目別に出荷数量をみると、帯では、袋帯が21.1%減、なごや帯が29.3%減などとなり、全体では21.3%減となりました。

着尺では、紋御召が20.5%減、緋・縞・無地が27.0%増、盛夏物が21.5%減などとなり、全体では7.6%減となりました。

帯と着尺以外の出荷数量は、ネクタイ地が12.5%増、金襴が9.1%減、室内装飾用織物が14.2%増などとなり、全体では1.5%増となりました。

(調査の範囲) 製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

第1表 西陣織物の概況

(単位：出荷高㎡、出荷額 千円)

区 分	西 陣 合 計		帯		着 尺		その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
平成22年月平均	1,141,977	3,418,005	123,099	1,331,342	22,904	121,295	995,974	1,965,368
23	259,760	1,973,871	133,736	1,416,206	28,236	159,604	97,788	398,061
24	229,381	1,826,116	125,808	1,317,637	21,483	125,586	82,090	382,892
25	220,546	1,829,508	122,357	1,355,353	18,386	112,325	79,802	361,831
26	205,610	1,792,642	103,486	1,326,825	17,261	107,382	84,863	358,435
平成26年10月	206,839	1,715,807	104,680	1,273,562	16,610	103,220	85,549	339,025
11	187,707	1,808,178	92,551	1,374,111	16,874	112,644	78,282	321,423
12	192,742	1,806,616	97,166	1,387,246	17,262	105,768	78,314	313,602
平成27年1月	178,685	1,668,331	97,714	1,260,918	15,875	97,662	65,096	309,751
2	181,569	1,665,774	92,017	1,241,184	16,479	100,322	73,073	324,268
3	216,929	1,773,781	101,204	1,295,715	18,314	118,405	97,411	359,661

第2表 出荷高及び出荷額(西陣：合計)

区 分	合 計	前月比 (%)	前年同月比 (%)	絹織物(純)	絹織物	人絹織物	合成繊維物	毛織物	その他の織物	
				絹紡織物	絹交織	人絹織物	合成繊維物	毛織物	その他の織物	
総 計	数量 (㎡)	216,929	19.5	△ 12.4	98,181	54,312	1,223	60,306	89	2,818
	金額 (千円)	1,773,781	6.5	△ 16.8	1,465,680	190,828	6,703	95,436	174	14,960
帯 の 部	数量 (本)	49,434	13.7	△ 21.3	22,362	27,072	-	-	-	-
	金額 (千円)	1,295,715	4.4	△ 15.8	1,165,514	130,201	-	-	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	3,969	11.8	△ 7.6	3,196	754	-	-	19	-
	金額 (千円)	118,405	18.0	△ 3.9	98,633	19,598	-	-	174	-
その他の部	数量 (㎡)	97,411	33.3	1.5	25,727	7,337	1,223	60,306	-	2,818
	金額 (千円)	359,661	10.9	△ 23.7	201,533	41,029	6,703	95,436	-	14,960

(西陣の品種別内訳)

区 分	帯							
	丸 帯 (本)	袋 帯 (本)	なごや帯 (本)	袋なごや帯 (本)	緞なごや帯 (本)	黒 共 帯 (本)	その他の帯 (本)	
数 量	484	31,158	3,256	399	93	305	13,739	
金 額 (千 円)	45,533	1,128,244	44,791	25,369	25,995	3,268	22,515	
前 月 比 (%)	数 量	9.0	12.2	8.2	△ 31.1	△ 43.6	15.5	22.3
	金 額	89.4	5.9	△ 9.7	△ 28.7	△ 36.7	2.9	1.4
前 年 同 月 比 (%)	数 量	113.2	△ 21.1	△ 29.3	△ 55.3	△ 39.2	△ 67.1	△ 16.6
	金 額	79.1	△ 15.3	△ 31.1	△ 47.2	△ 1.5	△ 64.8	△ 30.4

区 分	先 染 着 尺								
	紋 御 召 (反)	緋・縞・無地 (反)	盛 夏 物 (反)	羽 織 (反)	夏 羽 織 (反)	オシャレコート (反)	雨 コー ト (反)	アンサンプル (反)	
数 量	1,438	1,424	739	-	32	5	273	45	
金 額 (千 円)	47,582	39,881	23,904	-	487	203	4,418	1,407	
前 月 比 (%)	数 量	38.4	5.6	△ 18.3	-	100.0	△ 76.2	76.1	△ 25.0
	金 額	27.7	30.5	△ 10.4	-	99.6	△ 65.8	76.0	△ 37.9
前 年 同 月 比 (%)	数 量	△ 20.5	27.0	△ 21.5	-	△ 52.9	△ 16.7	△ 5.9	△ 18.2
	金 額	△ 22.8	31.2	2.5	-	△ 61.8	△ 12.1	△ 3.2	△ 14.9

〔西陣の品種別内訳（つづき）〕

区 分	先染色尺	後染色尺	そ の 他					
	そ の 他 (反)	白 生 地 (反)	ネクタイ地 (本)	金 襦 (㎡)	室内装飾用 織物 (㎡)	和装ショール (㎡)	ス ト ー ル (㎡)	後 染 等 (㎡)
数 量	10	3	38,474	39,337	20,571	676	389	28,255
金 額 (千 円)	418	105	39,462	224,416	36,249	2,029	844	56,661
前 月 比 (%)	数量 400.0	数量 50.0	△ 6.8	3.5	43.3	△ 16.1	△ 5.1	162.9
	金額 505.8	金額 101.9	△ 12.3	11.6	△ 18.4	△ 16.1	△ 5.0	85.6
前 年 同 月 比 (%)	数量 400.0	数量 50.0	12.5	△ 9.1	14.2	78.8	△ 38.3	6.9
	金額 563.5	金額 123.4	0.6	△ 10.1	△ 45.4	78.9	△ 31.1	△ 50.2

注1 帯のその他の帯には、男帯・帯裏地等が含まれています。
 2 その他の後染等には、後染、先染広幅、先染小幅、服地が含まれています。
 3 平成23年から稼働織機台数を見直したため断層が生じ、平成22年の数値をそのまま比較できません。

◆丹後の織物

3月は丹後全体の出荷数量が304,669㎡、出荷金額で411,545千円となりました。前年同月比(以下同じ)で見ると、出荷数量が6.9%減、出荷金額で6.6%減となりました。そのうち着尺の出荷数量は8.9%減、出荷金額も8.3%減となりました。

ちりめんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地16.4%減、縷子が5.3%増、紋意匠が9.9%減などとなりました。

着尺以外の品目では、クレープ類が2.8%減、全体では3.8%減となりました。

(調査の範囲) 丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象とする。

第3表 丹後織物の概況

(単位：出荷高㎡、出荷額 千円)

区 分	丹 後 合 計		着 尺			そ の 他	
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
平成22年月平均	426,490	570,291	240,223	217,596	401,158	186,268	169,133
23	392,200	528,030	222,260	201,730	371,868	169,940	156,162
24	354,859	484,363	212,319	192,376	359,424	142,540	124,938
25	345,093	465,112	204,310	183,488	344,660	140,782	120,451
26	315,617	431,289	191,089	170,294	321,676	124,528	109,613
平成26年10月	292,224	409,832	183,780	161,472	310,428	108,444	99,404
11	327,373	458,822	206,925	182,034	347,361	120,448	111,461
12	307,110	426,567	187,161	166,247	319,898	119,949	106,669
平成27年1月	230,082	314,329	139,974	122,062	236,656	90,108	77,673
2	359,172	473,928	202,934	177,239	342,993	156,238	130,935
3	304,669	411,545	178,849	158,003	301,832	125,820	109,713

第4表 出荷高及び出荷額 [丹後：合計]

区 分		合 計			絹織物(純 絹紡織物)	絹 織 物 交	人絹織物	合 成 織 維 物	毛 織 物	そ の 他 の 織 物
		前月比 (%)	前年同月比 (%)							
総 計	数量 (㎡)	304,669	△ 15.2	△ 6.9	194,775	-	63,233	46,661	-	-
	金額 (千円)	411,545	△ 13.2	△ 6.6	345,615	-	40,172	25,758	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	37,183	△ 11.9	△ 8.9	36,582	-	293	308	-	-
	金額 (千円)	301,832	△ 12.0	△ 8.3	300,274	-	847	711	-	-
そ の 他 の 部	数量 (㎡)	125,820	△ 19.5	△ 3.8	18,816	-	61,824	45,180	-	-
	金額 (千円)	109,713	△ 16.2	△ 1.6	45,341	-	39,325	25,047	-	-

〔丹後の品種別内訳〕

区 分	後 染 着 尺						
	ち り め ん						
	一越(重) (反)	変わり無地 (反)	紬 (反)	綸子 (反)	紋意匠 (反)	紋縞・紋紗 (反)	縫取 (反)
数 量	183	5,627	344	7,265	15,654	863	377
金 額 (千 円)	1,374	38,995	3,973	56,692	133,647	12,958	5,661
前 月 比 (%)	△ 1.1	△ 10.3	△ 19.2	△ 1.9	△ 12.6	△ 35.9	14.9
前 年 同 月 比 (%)	△ 1.1	△ 10.3	△ 19.2	△ 3.1	△ 12.5	△ 34.3	14.9
前 年 同 月 比 (%)	4.6	△ 16.4	3.6	5.3	△ 9.9	△ 29.8	△ 10.9
前 年 同 月 比 (%)	4.6	△ 16.4	3.6	7.9	△ 10.2	△ 23.5	△ 10.9

区 分	後 染 着 尺				そ の 他	
	ち り め ん			その他の 白生地 (反)	クレープ類 (㎡)	その他の後染 (㎡)
	金・銀通し (反)	その他の紋 (反)	錦紗・パレス (反)			
数 量	1,207	300	1,029	4,334	120,539	5,281
金 額 (千 円)	11,153	3,119	7,131	27,129	103,836	5,877
前 月 比 (%)	△ 5.6	△ 36.8	△ 15.4	△ 18.9	△ 18.0	△ 42.5
前 年 同 月 比 (%)	△ 5.6	△ 36.8	△ 15.4	△ 15.5	△ 15.3	△ 29.5
前 年 同 月 比 (%)	△ 2.2	19.0	△ 29.0	△ 8.4	△ 2.8	△ 21.6
前 年 同 月 比 (%)	△ 2.2	19.0	△ 29.0	△ 5.4	△ 1.0	△ 12.1

経済産業省生産動態統計調査(京都府分) 27年3月分

2 染色整理・機械等

◆染色整理 (調査の範囲) 主な工程を機械設備によって行うもので、従業者20人以上の事業所

第5表 加工及び加工賃

(単位：千㎡)

区 分	織物計	織物計				
		綿織物	毛織物	絹・絹紡織物	人絹・キュブラ・アセテート織物	スフ織物
平成25年月平均	6,592	1,962	X	364	X	X
26	6,534	2,004	X	251	X	X
平成26年10月	6,879	2,310	X	X	X	X
11	6,545	2,001	X	X	X	X
12	6,458	2,102	X	272	X	X
平成27年1月	6,174	1,795	X	233	X	X
2	6,419	1,849	X	X	X	X
3	6,715	2,174	X	248	X	X
前 月 比 (%)	4.6	17.6	X	X	X	X
前 年 同 月 比 (%)	3.0	15.1	X	X	X	X

(単位：千㎡)

区 分	織物計 (つづき)			ニット生地計	合成繊維	その他	加工賃 (千円)
	合成繊維織物		加工賃 (千円)				
	ナイロン	ポリエステル					
平成25年月平均	1,676	2,504	396,610	1,167	215	952	77,957
26	1,750	2,454	390,490	1,134	199	935	74,773
平成26年10月	1,820	2,442	429,568	1,171	92	1,079	80,059
11	1,781	2,391	401,613	1,124	52	1,072	75,010
12	1,720	2,291	387,980	1,021	135	886	69,549
平成27年1月	1,710	2,367	366,497	1,029	74	955	68,745
2	1,705	2,488	381,540	1,144	212	932	74,258
2	1,760	2,457	416,105	1,168	X	X	70,684
前 月 比 (%)	3.2	△ 1.2	9.1	2.1	X	X	△ 4.8
前 年 同 月 比 (%)	△ 0.5	△ 3.5	3.2	△ 5.3	X	X	△ 9.0

※ 平成27年の調査票改正に伴い麻織物の調査が終了したため削除しました。

◆機械等

平成 27 年 2 月分

(調査の範囲) 伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鋳物のうち銅・銅合金鋳物、界面活性剤を製造する事業所は従事者 10 人以上、非鉄金属鋳物のうちアルミニウム鋳物を製造する事業所は従事者 20 人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者 30 人以上、その他の区分については、従事者 50 人以上の事業所を調査の範囲とする。

第 6 表 生産高及び生産額

区 分	非 鉄 金 属 鋳 物 (kg)	動 力 伝 導 装 置 (千円)	静 止 電 気 機 械 器 具 (百万円)	開 閉 制 御 装 置 (百万円)	電 子 部 品 (百万円)	集 半 電 導 積 導 体 子 回 素 路 子 管 (百万円)	電 子 気 心 計 測 置 器 (百万円)	電 池 (百万円)
平成 24 年月平均	2,114,209	1,854,777	1,382	4,010	13,975	9,099	3,252	3,589
25	2,124,976	1,613,224	2,864	3,626	15,106	16,256	2,922	4,609
26	2,326,469	1,783,271	2,701	3,081	17,347	18,027	r3,005	r6,130
26 年 2 月	2,251,406	1,696,368	3,032	3,046	12,464	17,061	r 3,613	7,522
3	2,433,478	1,832,381	2,932	3,453	16,736	17,783	r 5,229	7,018
4	1,646,873	1,746,912	4,050	2,931	17,240	17,808	r 2,561	r6,874
5	2,727,963	1,642,311	1,655	2,909	13,346	17,113	r 2,336	r5,324
6	2,518,593	1,771,396	2,063	2,817	15,557	20,152	r 2,962	r5,996
7	2,591,747	1,897,948	2,243	3,754	17,210	21,007	r 2,503	r6,531
8	1,710,708	1,684,630	2,876	2,843	16,824	13,560	2,320	r5,270
9	2,384,972	1,875,773	2,528	3,189	22,385	20,877	r 3,591	r5,183
10	2,683,032	1,915,012	3,135	2,942	23,040	21,404	r 2,695	r6,085
11	2,531,848	1,714,448	2,544	2,676	19,138	18,782	r 2,587	5,171
12	2,264,471	1,909,776	X	3,351	22,022	14,050	r 2,971	5,371
27 年 1 月	2,362,717	1,820,880	3,345	3,310	21,421	12,898	2,373	5,348
2	2,257,091	1,808,262	2,828	3,744	19,449	12,079	2,866	5,512
前月比 (%)	△ 4.5	△ 0.7	△ 15.5	13.1	△ 9.2	△ 6.3	20.8	3.1
前年同月比 (%)	0.3	6.6	△ 6.7	22.9	56.0	△ 29.2	△ 20.7	△ 26.7

区 分	自 動 車 (百万円)	内 燃 機 関 電 装 品 品 (百万円)	計 測 機 器 (百万円)	製 造 装 置 (百万円)	半 導 体 製 造 装 置 (百万円)	段 ボ ル ム (千 m ³)	界 面 活 性 剤 (t)	伸 銅 製 品 (t)	電 線 ・ ケ ー ブ ル (導 体 t)
平成 24 年月平均	1,537	14,381	4,848	2,826	25,088	1,341	946	818	
25	14,974	14,055	5,397	2,228	25,563	1,279	954	817	
26	14,126	15,229	r5,909	1,663	21,869	1,254	r1,046	955	
26 年 2 月	17,556	16,016	r6,144	1,393	19,491	1,203	1,057	949	
3	19,087	17,023	r8,101	3,083	22,153	1,266	r1,092	1,104	
4	13,929	14,218	4,924	1,634	23,795	1,378	1,090	905	
5	14,094	13,647	4,963	1,534	22,015	1,244	1,095	888	
6	14,294	14,734	5,638	2,787	23,153	1,432	1,032	922	
7	14,121	17,418	5,754	1,772	23,038	1,227	1,085	944	
8	9,695	12,254	5,109	1,682	19,098	1,331	1,036	906	
9	13,176	17,059	6,763	666	21,286	1,025	974	993	
10	11,680	15,598	5,282	2,100	24,337	1,217	1,142	963	
11	11,303	14,802	5,049	1,790	24,299	1,302	916	995	
12	12,692	14,596	6,706	771	22,710	1,171	1,083	951	
27 年 1 月	16,800	13,404	5,739	662	17,145	1,286	1,000	877	
2	16,316	14,438	6,582	920	20,027	1,207	1,052	935	
前月比 (%)	△ 2.9	7.7	14.7	39.0	16.8	△ 6.1	5.2	6.6	
前年同月比 (%)	△ 7.1	△ 9.9	7.1	△ 34.0	2.7	0.3	△ 0.5	△ 1.5	

注 1 「平成 27 年生産動態統計調査の調査票改正」に基づき、集計結果を公表しています。

2 平成 27 年 1 月から「電子部品」の調査対象事業所が変更になりました。

鋳工業の動き

京都府鋳工業指数 27年2月分(速報)

図1 鋳工業生産指数 京都・全国・近畿の動き
平成22年=100(季節調整済)

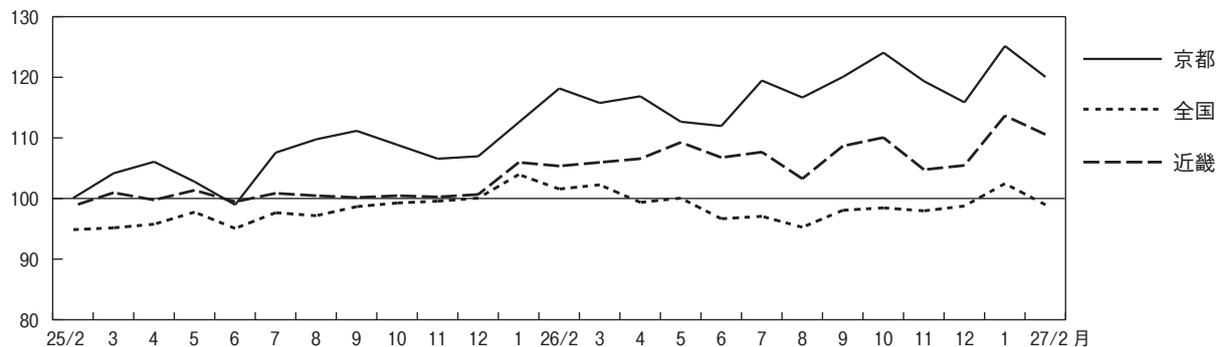
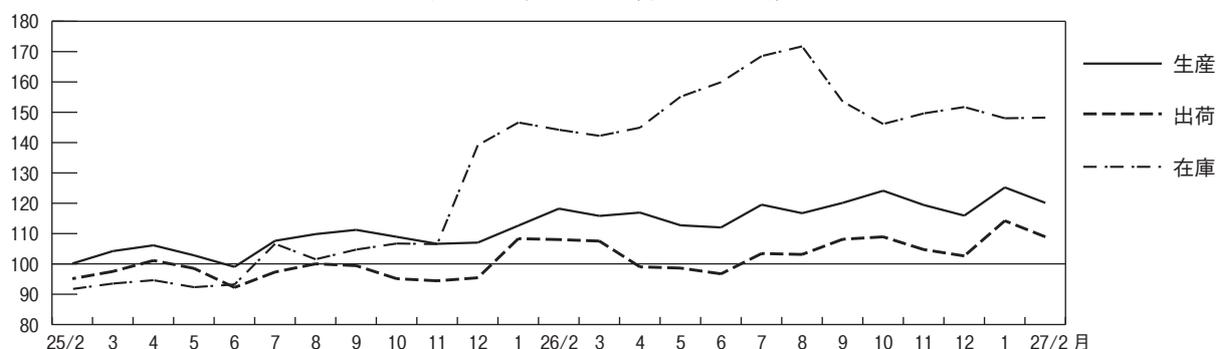


図2 京都府鋳工業生産・出荷・在庫指数の動き
平成22年=100(季節調整済)



京都府鋳工業指数(季節調整済指数)

平成22年=100

業種・特殊分類	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	27年2月 (速報値)	27年1月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	27年2月 (速報値)	27年1月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	27年2月 (速報値)	27年1月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)
製造工業	120.0	125.1	△ 4.1	1.6	108.8	114.1	△ 4.6	△ 0.8	148.1	147.9	0.1	2.8
鉄鋼業	107.8	100.0	7.8	△ 4.5	122.7	125.4	△ 2.2	△ 1.0	X	X	X	X
非鉄金属工業	95.1	102.9	△ 7.6	△ 7.2	90.1	94.5	△ 4.7	△ 6.5	133.4	131.7	1.3	9.0
金属製品工業	86.1	91.7	△ 6.1	△ 10.1	96.6	101.0	△ 4.4	△ 8.7	136.6	138.1	△ 1.1	9.2
はん用・生産用・業務用機械工業	102.4	102.7	△ 0.3	0.5	100.6	102.2	△ 1.6	△ 0.6	79.8	77.1	3.5	1.1
はん用機械工業	125.5	131.3	△ 4.4	2.0	125.4	130.9	△ 4.2	1.1	X	X	X	X
生産用機械工業	96.8	91.1	6.3	△ 0.5	93.5	91.0	2.7	△ 0.5	X	X	X	X
業務用機械工業	100.1	101.3	△ 1.2	1.0	101.3	102.4	△ 1.1	△ 1.5	X	X	X	X
電子部品・デバイス工業	211.9	235.4	△ 10.0	34.1	202.3	223.8	△ 9.6	39.8	486.2	440.4	10.4	6.9
電気・情報通信機械工業	114.7	114.4	0.3	△ 25.7	92.0	94.2	△ 2.3	△ 12.9	257.0	281.0	△ 8.5	△ 8.7
輸送機械工業	114.4	119.5	△ 4.3	8.5	116.8	119.6	△ 2.3	1.3	X	X	X	X
窯業・土石製品工業	110.4	107.3	2.9	△ 4.4	113.1	111.2	1.7	5.1	107.5	110.5	△ 2.7	11.7
化学工業	110.9	95.4	16.2	△ 11.3	111.2	99.1	12.2	△ 11.6	95.5	100.3	△ 4.8	4.4
プラスチック製品工業	101.0	99.1	1.9	3.5	97.8	93.7	4.4	0.5	74.3	75.9	△ 2.1	△ 14.1
繊維工業	83.0	83.5	△ 0.6	△ 5.8	68.5	66.9	2.4	△ 7.3	77.1	76.6	0.7	△ 0.3
食料品・たばこ工業	107.9	111.7	△ 3.4	△ 4.8	95.1	100.8	△ 5.7	△ 9.0	71.3	60.1	18.6	77.8
印刷工業	97.4	104.3	△ 6.6	6.0	97.4	104.3	△ 6.6	6.0	-	-	-	-
その他工業	121.9	99.8	22.1	10.5	120.3	101.8	18.2	4.1	122.8	129.7	△ 5.3	△ 1.9
最終需要財	106.8	106.1	0.7	△ 8.2	100.3	102.6	△ 2.2	△ 6.7	108.3	117.1	△ 7.5	△ 13.5
投資財	100.6	100.9	△ 0.3	0.0	101.0	100.6	0.4	0.9	97.3	102.8	△ 5.4	△ 12.7
資本財	98.1	100.8	△ 2.7	△ 1.2	99.6	101.1	△ 1.5	0.2	97.0	102.7	△ 5.6	△ 16.0
建設財	148.5	101.4	46.4	19.3	129.5	91.8	41.1	11.5	103.7	101.9	1.8	22.3
消費財	113.6	110.6	2.7	△ 14.7	100.7	103.4	△ 2.6	△ 12.0	114.4	129.0	△ 11.3	△ 13.9
耐久消費財	130.1	133.2	△ 2.3	△ 37.3	108.9	117.7	△ 7.5	△ 16.1	167.7	198.0	△ 15.3	△ 27.6
非耐久消費財	112.1	108.0	3.8	△ 6.3	96.8	99.1	△ 2.3	△ 10.4	77.9	79.5	△ 2.0	27.5
生産財	130.9	143.3	△ 8.7	8.9	116.9	124.0	△ 5.7	7.6	167.5	162.5	3.1	9.0

注1 前月値は確報値

注2 対前年同月上昇率は原指数による

統 計 で み

京都府の主要指標

年 月	1)	2)	3)	4)	5)	6)	7)	8)	9) 賃金指数 平成22年=100		10)	
	推計人口 (年は10月 1日現在)	出生児数	死亡者数	転入者数	転出者数	世帯数 (年は10月 1日現在)	婚姻数	離婚数	名 目	実 質	所定外 労働時間 指 数 平成22年=100	
	人	人	人	人	人	世帯	件	件				
平成22年	2,636,092	21,330	24,081	121,394	123,409	1,122,057	13,664	4,964	100.0	100.0	100.0	
23	2,632,496	21,326	25,000	122,000	121,922	1,130,118	12,900	4,713	96.4	96.4	103.4	
24	2,627,313	20,389	25,403	120,311	120,480	1,135,489	13,189	4,646	95.3	95.4	115.0	
25	2,620,210	20,407	25,673	121,207	123,044	1,143,540	12,746	4,581	96.7	96.1	127.0	
26	2,613,594	20,064	25,905	121,132	121,907	1,152,168	98.7	94.8	117.2	
26年3月	2,615,255	1,585	2,227	22,375	25,040	1,143,699	1,412	504	86.4	84.7	126.7	
4	2,611,948	1,628	2,119	18,052	13,267	1,145,563	1,094	364	86.3	82.6	129.2	
5	2,616,242	1,694	2,004	8,188	8,091	1,150,516	1,039	370	83.0	79.0	118.2	
6	2,616,029	1,604	1,870	7,467	7,998	1,151,058	948	342	137.4	130.9	116.2	
7	2,615,232	1,785	1,981	8,801	8,856	1,151,205	1,114	357	108.1	103.1	111.9	
8	2,614,981	1,658	1,971	7,875	8,706	1,151,814	865	361	85.6	81.5	104.3	
9	2,613,837	1,837	2,111	8,935	8,904	1,151,661	822	324	84.1	79.7	108.9	
10	2,613,594	1,815	2,184	9,471	8,597	1,152,168	929	417	83.8	79.7	118.0	
11	2,614,099	1,485	2,040	6,839	6,782	1,153,543	1,361	302	88.7	84.8	120.3	
12	2,613,601	1,568	2,235	7,816	8,351	1,153,617	p1,111	p408	174.7	166.7	119.3	
27年1月	2,612,399	1,718	2,864	7,214	7,495	1,153,421	p950	p326	85.5	81.9	111.7	
2	2,610,972	1,555	2,155	7,740	8,796	1,153,085	p958	p332	83.1	79.6	110.6	
3	2,609,316	1,689	2,434	22,995	25,643	1,152,484	
資料出所	府 企 画 統 計 課						厚生労働省		府 企 画 統 計			

注 1)～6)は外国人を含む 1)、6)の各月は1日現在、平成22年は国勢調査 2)～5)の各年は前年10月～当年9月の計 4)、5)は京都府産業計 12)はパートタイムを含み、季節調整済、年は年度平均 13)は季節調整済、在庫指数の年は年末値 14)は大府、滋賀県、奈良分順次試算される(24年4月～)

全国の主要指標

年 月	1)	2)	3)	4)	5)	6)	7)	8) 労働力人口		9)	10) 賃金指数 平成22年=100		11)
	推計人口 (年は10月 1日現在)	出生児数	死亡者数	入国者数	出国者数	婚姻数	離婚数	就業者	完全失業者	完全失業率	名 目	実 質	所定外 労働時間 指 数 平成22年=100
	千人	千人	千人	千人	千人	千件	千件	万人	万人	%			
平成22年	128,057	1,067	1,180	2,840	2,840	700	251	6,298	334	5.1	100.0	100.0	100.0
23	127,799	1,062	1,246	2,686	2,765	662	236	6,289	302	4.6	99.8	100.1	101.0
24	127,515	1,034	1,245	2,757	2,836	669	235	6,270	285	4.3	98.9	99.2	101.7
25	127,298	1,032	1,270	2,796	2,782	661	231	6,311	265	4.0	98.5	98.3	104.4
26	127,083	1,008	1,267	2,911	2,874	p649	p222	6,351	236	3.6	98.9	95.5	108.6
26年3月	127,136	79	114	278	244	69	24	6,298	246	3.6	86.7	85.5	114.5
4	127,136	78	104	239	252	53	20	6,338	254	3.6	85.9	82.7	114.5
5	127,098	83	101	230	198	52	17	6,398	242	3.6	84.2	80.7	105.7
6	127,113	82	93	224	194	49	18	6,389	245	3.7	137.7	132.0	105.7
7	127,132	90	96	257	261	58	19	6,357	248	3.7	115.4	110.6	107.7
8	127,122	87	98	306	372	48	17	6,363	231	3.5	85.6	81.8	102.8
9	127,046	91	98	261	219	42	18	6,402	233	3.6	83.3	79.4	106.8
10	127,083	89	104	220	206	49	19	6,390	233	3.5	83.5	79.9	109.7
11	127,082	80	108	68	16	6,371	219	3.5	86.6	83.2	110.8
12	p127,070	p89	p123	p56	p20	6,357	210	3.4	171.9	165.0	112.8
27年1月	p127,020	p88	p135	p47	p18	6,309	231	3.6	84.9	81.7	105.9
2	p126,970	p79	p111	p47	p18	6,322	226	3.5	82.2	79.3	106.9
3	p126,910	p6,319	p228	p3.4	p86.8	p83.3	p111.8
資料出所	総務省	厚生労働省		総務省	厚生労働省		総 務 省			厚 生 労 働			

注 1)～5)は外国人を含む 1)の各月は1日現在、平成22年は国勢調査 2)～5)の各年は前年10月～当年9月の計 4)、5)は法務省の正規上で、就業者には休業中を含む。年は平均、月は月末現在 8)、9)の平成23年は補完推計値 9)は季節調整済 10)～12)は規模5人以上力500kW以上 16)は1件500万円以上の工事。年は年度計。平成25年4月以降推計方法変更、24年4月から再集計

指 標

11) 常用雇用指数 平成22年=100	12) 有効求人率 倍	13) 鉱工業指数 平成22年=100			14) 使用電力量 (電灯・電力計) (年は年度間)		ガス販売量	着工建築物		着工新設住宅		15) 建設工事受注請負契約額 (公共機関からの受注工事)	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数	千 kWh	千 MJ		床面積の合計	工事費予定額	戸数	床面積の合計		
100.0	0.59	100	100	98.6	7,690,522	39,648,526	2,069	367,373	15,269	1,236	122,017	平成22年	
100.1	0.68	97.2	97.5	104.9	7,353,439	39,146,782	2,284	383,172	14,681	1,222	108,626	23	
101.4	0.81	99.2	95.8	94.6	7,177,428	38,361,132	2,141	357,964	15,408	1,268	174,047	24	
101.0	0.94	105.5	96.9	138.1	7,073,799	37,612,970	2,624	490,452	18,812	1,579	279,528	25	
100.8	1.06	116.9	103.9	150.6	6,715,135	37,219,218	2,703	512,520	17,600	1,445	...	26	
99.5	0.99	115.7	107.4	142.1	631,829	3,864,838	180	40,476	1,499	119	36,306	26年3月	
100.6	1.01	116.8	98.9	144.8	537,775	3,325,134	263	55,031	1,330	119	9,460	4	
100.6	1.01	112.6	98.5	155.0	506,385	2,736,266	257	66,397	1,364	112	21,799	5	
100.8	1.04	111.9	96.6	159.8	419,855	2,502,991	165	30,369	1,425	110	23,192	6	
101.0	1.07	119.4	103.3	168.4	473,179	2,669,542	223	40,651	1,912	147	16,674	7	
101.1	1.05	116.6	103.0	171.6	639,276	2,618,409	167	33,432	1,272	101	24,254	8	
101.1	1.05	120.0	108.0	153.4	515,463	2,595,801	191	35,640	1,632	127	24,306	9	
101.6	1.03	124.0	108.8	146.0	448,638	2,565,216	161	31,961	1,292	106	29,743	10	
101.6	1.08	119.3	104.6	149.5	493,413	2,771,825	183	39,059	1,319	108	13,623	11	
101.6	1.12	115.8	102.5	151.6	544,590	3,329,179	169	28,812	1,556	125	18,567	12	
100.7	1.11	125.1	114.1	147.9	844,822	4,389,040	151	28,379	1,086	92	17,702	27年1月	
100.9	1.09	p120.0	p108.8	p148.1	695,999	3,924,183	208	43,942	1,384	112	16,732	2	
...	1.07	595,741	3,814,370	214	33,980	1,254	100	51,237	3	
課	京都労働局	府企画統計課			関西電力京都支店	大阪ガス京都支社他	国 土 交 通 省		資料出所				

内市町村間移動、京都市内間移動含む 7)、8)は日本における日本人。ただし、速報値は外国人も含む 9)、10)、11)は規模5人以上で調査県の一部を含む。電力データは、特定規模需要を除く 15)は1件500万円以上の工事。年は年度計。平成25年4月以降推計方法変更、過去

12) 常用雇用指数 平成22年=100	13) 有効求人率 倍	14) 鉱工業指数 平成22年=100			使用電力量(電灯・電力) (年は年度間)		ガス販売量	着工建築物		着工新設住宅		16) 建設工事受注請負契約額 (公共機関からの受注工事)	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数	総数	15) 大口電力		床面積の合計	工事費予定額	戸数	床面積の合計		
100.0	0.56	100.0	100.0	102.9	93,106	39,725	1,473,633	121,455	206,913	813	72,910	85,677	平成22年
100.6	0.68	97.2	96.3	105.0	88,379	38,190	1,469,671	126,509	213,030	834	75,355	90,734	23
101.3	0.82	97.8	97.5	110.5	87,528	37,404	1,535,875	132,609	220,260	883	78,413	128,432	24
102.1	0.97	97.0	96.9	105.7	87,603	37,565	1,517,985	147,673	254,357	980	87,210	156,076	25
103.6	1.11	98.9	98.4	111.9	1,556,689	134,021	246,060	892	75,681	162,806	26
101.9	1.07	102.2	103.2	105.7	7,536	3,144	154,652	10,691	19,746	69	5,915	22,945	26年3月
103.2	1.08	99.3	98.0	105.2	6,863	3,013	133,446	11,750	21,733	75	6,496	13,563	4
103.6	1.09	100.0	97.0	108.4	6,559	3,038	117,900	10,163	19,007	68	5,785	10,203	5
104.0	1.10	96.6	95.2	110.6	6,535	3,128	113,965	11,884	22,053	76	6,507	16,182	6
104.3	1.10	97.0	95.9	111.6	7,103	3,364	120,836	11,259	20,073	73	6,231	15,774	7
104.2	1.10	95.2	93.9	112.6	7,771	3,234	115,461	11,308	20,288	74	6,315	13,974	8
104.2	1.09	98.0	98.0	111.8	7,092	3,185	112,833	10,878	20,786	76	6,389	15,921	9
104.2	1.10	98.4	98.6	111.3	6,638	3,145	109,332	12,376	23,308	79	6,584	14,688	10
104.5	1.12	97.9	97.2	112.5	6,559	3,033	116,290	10,885	19,489	78	6,432	10,689	11
104.6	1.15	98.7	98.2	111.7	7,077	3,092	138,081	10,300	18,682	76	6,268	12,488	12
104.5	1.14	102.4	103.7	111.2	8,319	3,040	168,098	9,762	18,408	68	5,585	8,722	27年1月
104.4	1.15	98.9	97.9	113.0	7,703	2,907	155,731	10,437	19,527	68	5,624	9,940	2
p103.8	1.15	p98.6	p97.6	p113.3	p151,015	9,789	18,338	70	5,791	20,662	3
省	経済産業省	資源エネルギー庁			国 土 交 通 省		資料出所						

出入国者数で、短期滞在者(滞在期間90日以内の者)を除く 6)、7)は日本における日本人。ただし、速報値は外国人を含む 8)は15歳以上で調査産業計 13)はパートタイムを含み、季節調整済、年は年度平均 14)は季節調整済、在庫指数の年は年末値 15)は産業用の契約電

京都府の主要指標（つづき）

年 月	大型小売店販売額		京都市 消費者 物価指数 平成22年=100	16)京都市勤労者世帯 の家計（年は年平均）		17)銀行勘定 （年・月末残高）		18)手形交換高	
	百貨店	スーパー		実収入	消費支出	実質預金	貸出	枚数	金額
平成22年	百万円	百万円		円	円	百万円	百万円	千枚	億円
22	244,312	267,759	100.0	517,740	322,331	10,869,113	5,690,395	2,513	39,450
23	237,575	262,726	100.1	535,469	323,464	10,879,405	5,593,513	2,239	35,252
24	237,246	259,705	100.0	520,430	304,179	10,967,291	5,603,556	2,038	32,615
25	237,605	258,693	100.6	573,159	345,984	11,437,598	5,443,920	1,915	33,771
26	240,553	263,533	103.5	p569,996	p363,184	11,553,631	5,472,779	1,799	33,111
26年3月	26,100	24,253	101.7	526,217	436,805	11,665,172	5,469,968	150	3,167
4	16,421	20,380	103.8	506,547	436,212	11,701,171	5,344,061	152	2,986
5	17,879	20,673	104.3	469,606	367,768	11,608,002	5,309,384	140	2,834
6	18,468	21,520	104.2	654,246	366,109	11,548,659	5,321,881	165	3,393
7	21,065	21,592	104.1	707,724	306,300	11,223,661	5,311,348	169	2,656
8	17,429	22,153	104.2	429,046	299,704	11,264,864	5,323,769	130	2,198
9	17,607	20,382	104.6	474,487	342,121	11,377,815	5,454,021	154	2,981
10	18,381	21,862	104.3	462,563	288,171	11,302,859	5,350,591	144	2,387
11	21,435	22,449	103.8	484,469	333,088	11,400,586	5,372,837	124	2,130
12	27,120	26,091	104.0	1,048,302	394,452	11,553,631	5,472,779	174	2,859
27年1月	20,793	22,840	103.8	461,803	361,839	11,481,145	5,410,949	128	2,366
2	16,895	20,194	103.8	513,301	441,839	11,471,566	5,423,316	131	2,395
3	p21,107	p22,560	104.1	p488,860	p364,794	156	2,887
資料出所	経済産業省		総務省	総務省		日本銀行京都支店		京都銀	

注 16)は農林漁家世帯を含む数値 17)の実質預金は小切手、手形を差し引いたもの 18)、19)は法務大臣指定の手形交換所における数値

全国の主要指標（つづき）

年 月	大型小売店販売額		国内企業 物価指数 平成22年 =100	消費者 物価指数 平成22年 =100	17) 勤労者世帯の家計 指数は平成22年 = 100 (年は平均値)			18) 銀行勘定 （年・月末残高）		19) 日銀券 発行高 (年・月中平均)	20)手形交換高		
	百貨店	スーパー			実収入	消費支出		実質預金	貸出		枚数	金額	
			実質指数	実質指数									
平成22年	億円	億円			円			億円	億円	億円	千枚	億円	
22	68,418	127,373	100.0	100.0	520,692	...	318,315	...	5,784,850	4,204,178	771,516	87,993	3,758,952
23	66,606	129,327	101.5	99.7	510,149	...	308,838	...	5,986,681	4,258,582	792,805	82,585	3,796,315
24	66,389	129,527	100.6	99.7	518,506	...	313,874	...	6,136,909	4,338,238	809,455	77,453	3,692,034
25	67,195	130,579	101.9	100.0	523,589	...	319,170	...	6,406,333	4,491,346	835,997	73,051	3,664,450
26	68,274	133,699	105.1	102.8	p519,761	...	p318,755	...	6,608,447	4,611,476	866,131	68,864	3,326,554
26年3月	7,362	12,202	102.8	101.0	438,145	97.7	384,680	110.7	6,517,511	4,532,400	861,177	5,798	320,966
4	4,615	10,067	r105.8	103.1	463,964	95.2	329,976	93.4	6,505,466	4,486,099	860,389	5,797	303,794
5	5,120	10,812	r106.1	103.5	421,117	96.0	293,050	92.7	6,496,043	4,491,457	861,273	4,962	286,016
6	5,404	10,916	106.2	103.4	710,375	95.0	295,738	93.6	6,526,456	4,504,749	856,484	6,656	335,395
7	6,007	11,170	106.6	103.4	555,276	94.5	311,693	94.9	6,445,848	4,493,319	863,217	6,420	276,647
8	4,739	11,527	r106.5	103.6	463,810	94.4	305,836	92.8	6,461,625	4,503,870	864,799	4,656	223,625
9	4,886	10,427	106.4	103.9	421,809	94.5	303,614	94.5	6,528,731	4,549,079	862,960	6,306	270,232
10	5,293	10,772	105.5	103.6	488,273	96.4	316,154	95.4	6,469,364	4,534,992	865,271	5,550	246,383
11	6,173	11,114	105.2	103.2	431,543	95.4	306,230	96.3	6,566,581	4,562,602	870,990	4,396	206,526
12	7,838	13,720	104.7	103.3	924,911	97.3	357,772	96.4	6,608,447	4,611,476	901,074	6,422	278,440
27年1月	5,995	11,220	103.3	103.1	440,226	97.2	320,674	96.6	6,582,526	4,584,852	901,357	5,029	240,476
2	4,925	10,061	103.2	102.9	488,519	97.4	291,387	95.6	6,617,236	4,596,273	886,755	5,117	229,732
3	p6,025	p11,124	p103.5	103.3	p449,243	p97.5	p351,974	p99.2	892,520	6,406	316,919
資料出所	経済産業省		日本銀行	総務省	総務省			日本銀行		全国銀			

注 17)の指数は季節調整済。農林漁家世帯を含む数値 18)はオフショア勘定を含むベース。実質預金は小切手、手形を差し引いたもの 19) 24)はインターバンク米ドル直物終値で、年月末現在 25)は「金鉱」「非貨幣用金」を含む。年は年度計。季節調整済。日本銀行金融経済統計

19) 不渡手形		20) 企業倒産		21) 新車登録台数 (年は年度間)	22) 生活保護 (年は年度平均)		火災発生件数	年 月
枚数	金額	件数	負債金額		被保護世帯	被保護実人員		
枚	百万円	件	百万円	台	世帯	人	件	
1,836	3,700	478	71,942	59,843	39,009	58,047	554	平成 22年
1,311	1,648	394	56,912	57,709	40,597	59,960	610	23
1,388	3,110	366	44,242	59,364	41,937	61,448	645	24
1,109	1,504	376	53,071	64,255	42,570	61,820	621	25
796	1,691	306	49,438	59,270	p537	26
70	100	21	1,466	9,041	42,711	62,496	p146	26年 3月
43	46	31	2,748	3,277	42,562	61,325	p145	
20	8	23	2,665	3,869	42,616	61,243		p114
41	62	32	24,662	5,118	42,579	61,160	p132	
47	31	28	2,490	5,171	42,688	61,320		p114
43	42	18	1,196	3,840	42,656	61,276	p114	
151	177	22	1,496	6,190	42,713	61,306		p132
96	110	32	4,091	4,738	42,816	61,465	p132	
62	57	24	1,937	4,610	42,805	61,439		p132
75	88	18	1,266	4,371	42,847	61,474	p132	
44	51	13	2,556	4,468	42,867	61,504		...
73	38	16	861	5,578	42,868	61,507	...	
63	64	28	4,737	8,040
行 協 会	東京商工リサーチ 京都支店		近畿運輸局 京都運輸支局		府福祉・援護課		府消防 安全課	

20)は負債総額1000万円以上 21)は軽自動車を含まない 22)は現に保護を受けている世帯・人員のみ

21) 不渡手形		22) 企業倒産		23) 新車登録台数	24) 外国為替相場 1ドルにつき	25) 貿易(通関実績)		26) 国内総生産 (年は年度間)		年 月
枚数	金額	件数	負債総額			輸出	輸入	名目	実質	
枚	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円	
85,254	295,470	13,321	7,160,773	3,230	81.51	677,888	624,567	4,802,325	5,124,225	平成 22年
72,760	191,312	12,734	3,592,920	2,689	77.57	652,885	697,106	4,739,048	5,144,153	23
58,099	192,046	12,124	3,834,563	3,390	86.32	639,400	720,978	4,744,766	5,196,370	24
42,145	153,163	10,855	2,782,347	3,263	105.37	708,565	846,129	4,831,279	5,305,763	25
32,708	166,737	9,731	1,874,065	3,290	119.8	26
2,781	25,814	814	116,997	481	102.98	63,833	78,334	4,878,631	5,348,821	26年 3月
3,162	18,346	914	141,087	189	102.51	60,672	68,927	4,892,724	5,260,780	
1,907	9,607	834	172,641	207	101.64	56,060	65,232			4,848,778
4,133	12,587	865	192,037	265	101.39	59,400	67,741	4,848,778	5,226,357	
2,548	5,584	882	129,492	286	102.87	61,919	71,585			4,848,778
1,862	17,676	727	135,764	207	103.83	57,048	66,580	4,895,159	5,246,030	
3,931	11,911	827	136,799	315	109.42	63,821	73,441			4,895,159
2,559	17,801	800	124,113	241	111.23	66,873	74,291	4,895,159	5,246,030	
1,635	16,317	736	115,477	239	118.22	61,875	70,863			4,895,159
2,126	6,212	686	178,314	232	119.8	68,918	75,574	
r2,087	r5,993	721	168,070	237	117.9	61,434	r73,172			...
1,831	12,855	692	151,180	288	119.29	59,414	63,665	
2,931	62,716	859	223,631	418	120.21
行 協 会	東京商工リサーチ		日本自動車販売 協会連合会	日本銀行	財務省	内閣府		資料出所		

の年計数は月次計数の単純平均 20)、21)は法務大臣指定の手形交換所における数値 22)は負債総額1000万円以上 23)は軽自動車を含まない 月報による 26)の月は年率で、季節調整済、2005暦年連鎖価格。四半期別 GDP 速報

(単位:件、人、倍)

職業紹介状況

(京都労働局)

項目	1) 一般							3) うち中高年齢者		4) 日雇前月 繰越有効 求職者数
	新規求職 申込件数	就 職 数	新 規 求人数	充足数	2) 求人倍率		新規求職 申込件数	就 職 数		
					新 規	有 効				
平成 24 年度	104,912	26,243	119,817	26,950	1.34	0.81	31,004	7,395	2,096	
25	96,440	26,176	125,493	26,424	1.52	0.94	28,778	7,496	2,104	
26	90,724	23,997	126,447	24,284	1.65	1.06	28,718	7,252	2,157	
26 年 3 月	8,663	2,875	10,418	2,885	1.59	0.99	2,596	938	} 2,120	
4	10,584	2,413	10,447	2,436	1.57	1.01	3,525	644		
5	7,822	2,171	10,270	2,222	1.53	1.01	2,430	638	} 2,146	
6	7,477	2,061	9,862	2,074	1.67	1.04	2,329	582		
7	7,372	2,083	11,195	2,079	1.70	1.07	2,265	619	} 2,169	
8	6,945	1,592	9,477	1,630	1.51	1.05	2,093	470		
9	7,530	2,060	10,981	2,074	1.68	1.05	2,305	632	} 2,156	
10	7,352	2,118	11,399	2,151	1.68	1.03	2,290	684		
11	5,688	1,732	9,439	1,771	1.69	1.08	1,776	513	} 2,158	
12	5,338	1,658	9,640	1,705	1.80	1.12	1,724	519		
27 年 1 月	8,044	1,558	11,818	1,582	1.81	1.11	2,574	472	} 2,158	
2	7,881	1,854	10,992	1,882	1.53	1.09	2,648	563		
3	8,691	2,697	10,927	2,678	1.69	1.07	2,759	916		

注 1)は常用労働及び臨時・季節労働を合わせたもの。また、新規学卒(中・高卒)及びパートタイムを除く。ただし、2)は $\frac{\text{新規(月間有効)求人数}}{\text{新規(月間有効)求職申込件数}}$ で、パートタイムを含み、季節調整済 3)は一般の内数で45歳以上 4)は、平成24年4月から四半期毎の次期繰越数となる。年度は年度平均

(単位:事業所、人、千円)

雇用保険状況

(京都労働局)

項目	1) 適用状況		給付(一般)	
	適用事業所数	被保険者数	2) 受給者実人員	3) 基本手当支給金額
平成 24 年度	41,947	693,461	12,884	18,869,397
25	42,067	700,148	11,401	16,401,587
26	42,476	708,039	10,330	14,724,964
26 年 3 月	42,067	700,148	9,457	1,105,702
4	42,237	702,578	9,180	1,111,263
5	42,332	709,658	10,896	1,243,332
6	42,386	710,753	10,961	1,269,968
7	42,424	709,339	11,564	1,501,311
8	42,438	710,186	11,274	1,249,072
9	42,107	709,026	11,385	1,391,134
10	42,196	708,811	10,841	1,350,171
11	42,234	709,800	10,057	1,135,440
12	42,228	709,772	9,768	1,051,838
27 年 1 月	42,281	707,574	9,666	1,310,900
2	42,364	708,704	9,182	1,010,366
3	42,476	708,039	9,187	1,100,170

注 1)の年度は年度末現在、各月は月末現在 2)の年度は年度平均 3)の年度は年度合計

(単位:㎡、万円)

構造別着工建築物

(国土交通省)

項目	木 造		鉄骨鉄筋 コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄 骨 造		コンクリート ブロック造、その他	
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
平成 24 年	831,984	13,466,188	83,706	2,070,244	578,280	10,324,836	633,183	9,832,377	13,800	102,748
25	964,268	15,856,171	141,431	3,841,443	682,791	14,543,816	823,317	14,704,022	12,250	99,778
26	851,641	14,314,568	30,648	837,495	668,431	14,883,605	1,142,476	21,102,355	9,755	114,014
26 年 3 月	74,884	1,303,995	-	-	51,848	1,982,697	52,477	752,580	748	8,360
4	69,238	1,220,905	-	-	62,415	1,417,970	130,980	2,857,626	703	6,573
5	57,927	960,138	32	470	71,082	2,283,879	126,430	3,362,620	2,002	32,620
6	72,750	1,214,139	-	-	27,664	563,100	64,231	1,256,643	580	3,016
7	63,967	1,042,825	2,192	27,425	78,052	1,511,836	77,237	1,461,914	1,555	21,148
8	75,564	1,238,120	7,143	206,000	37,152	940,691	46,482	942,027	991	16,326
9	83,176	1,393,047	1,203	24,000	35,942	663,939	70,140	1,479,580	439	3,470
10	66,003	1,118,174	2,840	80,000	46,304	1,084,953	45,483	905,054	858	7,886
11	64,498	1,062,628	978	20,100	47,876	1,237,586	69,169	1,580,728	644	4,824
12	81,587	1,373,239	5,115	109,000	27,460	412,531	54,247	981,245	764	5,141
27 年 1 月	55,652	895,688	-	-	27,321	582,012	65,603	1,306,378	2,913	53,799
2	58,674	971,180	-	-	58,392	1,492,604	89,675	1,923,717	781	6,699
3	66,663	1,122,740	-	-	36,600	1,033,696	105,719	1,197,264	4,683	44,288

(単位：戸、㎡)

利用関係別着工新設住宅

(国土交通省)

項目	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積の計	戸数	床面積の計	戸数	床面積の計	戸数	床面積の計	戸数	床面積の計
平成24年	15,408	1,267,595	4,642	542,937	5,271	243,012	196	12,648	5,299	468,998
25	18,812	1,578,611	5,420	635,049	6,924	336,267	232	22,202	6,236	585,093
26	17,600	1,444,563	4,508	536,880	7,361	380,271	90	6,205	5,641	521,207
26年3月	1,499	119,200	383	46,504	737	36,724	15	550	364	35,422
4	1,330	118,828	380	44,536	470	28,844	1	85	479	45,363
5	1,364	112,266	334	40,376	490	25,853	15	633	525	45,404
6	1,425	109,925	355	42,896	726	35,321	34	1,629	310	30,079
7	1,912	146,711	382	46,102	837	40,231	-	-	693	60,378
8	1,272	101,316	381	46,159	567	24,786	3	406	321	29,965
9	1,632	126,813	425	51,136	893	45,755	9	909	305	29,013
10	1,292	106,029	355	41,418	582	32,696	1	124	354	31,791
11	1,319	108,323	357	41,644	576	31,207	6	932	380	34,540
12	1,556	125,376	399	46,235	648	34,214	1	73	508	44,854
27年1月	1,086	92,094	315	34,650	342	18,564	-	-	429	38,880
2	1,384	111,636	338	37,844	337	18,310	-	-	709	55,482
3	1,254	99,701	361	41,459	569	27,457	6	1,124	318	29,661

(単位：百万円)

百貨店商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶
平成24年	237,246	18,396	70,570	4,750	27,505	63,874	2,730	770	8,822	28,585	11,243
25	237,605	18,249	70,377	4,860	27,902	63,352	2,756	731	8,690	29,526	11,163
26	240,553	18,646	71,416	4,972	28,299	62,337	2,801	680	8,202	31,769	11,434
26年3月	26,100	1,786	8,266	767	3,409	5,119	391	86	991	4,242	1,042
4	16,421	1,308	5,068	235	1,873	4,344	177	51	585	1,850	931
5	17,879	1,492	5,487	303	2,211	4,423	180	64	620	2,167	932
6	18,468	1,440	5,421	367	2,095	5,052	168	58	617	2,366	883
7	21,065	1,423	5,982	493	2,284	6,225	274	58	684	2,666	976
8	17,429	1,003	4,390	365	1,859	5,208	224	38	640	2,502	1,199
9	17,607	1,252	5,458	371	2,052	4,220	219	63	576	2,491	905
10	18,381	1,600	5,856	367	2,142	4,257	215	41	604	2,429	870
11	21,435	1,895	6,087	435	2,364	5,773	218	53	681	2,857	1,073
12	27,120	2,245	6,962	446	3,287	8,439	271	63	879	3,552	976
27年1月	20,793	2,079	7,126	459	2,532	4,259	215	52	668	2,475	927
2	16,895	1,152	4,615	314	1,812	4,745	173	43	541	2,662	839
3 p	21,107	1,553	6,597	482	2,556	4,624	316	58	650	3,202	1,068

注 従業員50人以上の小売事業所のうち百貨店(日本標準産業分類(平成14年3月改定)551の百貨店、総合スーパーのうちスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で3,000㎡以上、その他の地域で1,500㎡以上の事業所)京都市内4(平成26年9月までは5)事業所の販売額

(単位：百万円、事業所)

スーパー商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶	事業所数
平成24年	259,705	7,802	18,277	2,705	6,255	159,856	1,540	4,840	7,076	49,174	2,180	72
25	258,693	7,376	17,172	2,463	5,943	161,724	1,475	4,734	6,997	48,643	2,165	72
26	263,533	7,037	16,513	2,337	5,692	166,945	1,400	4,988	6,875	49,412	2,331	74
26年3月	24,253	588	1,486	218	589	14,030	142	732	750	5,617	99	72
4	20,380	497	1,240	118	464	12,887	88	282	525	4,022	256	71
5	20,673	571	1,388	149	474	13,391	103	290	544	3,510	253	71
6	21,520	704	1,523	202	488	13,607	116	423	574	3,623	259	71
7	21,592	537	1,433	198	447	13,852	99	381	545	3,837	264	72
8	22,153	474	1,200	169	452	14,593	90	357	541	4,189	87	72
9	20,382	416	1,082	164	461	13,445	92	271	506	3,839	106	72
10	21,862	596	1,407	207	446	13,847	154	425	537	3,980	262	73
11	22,449	730	1,619	244	491	13,985	155	444	575	3,975	231	73
12	26,091	787	1,610	308	493	16,329	164	541	695	4,938	227	74
27年1月	22,840	665	1,380	185	516	14,874	99	427	565	3,920	209	74
2	20,194	436	1,042	136	383	13,351	74	332	481	3,867	93	75
3 p	22,560	537	1,331	159	539	14,013	145	897	573	4,260	106	75

注 従業員50人以上の小売事業所のうち売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用し、かつ、売場面積が1,500㎡以上の事業所の販売額。事業所数は年・月末現在

(単位：件、百万円)

業種分類別企業整理（倒産）状況

(東京商工リサーチ京都支店)

項目	総数		農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		金融、保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他	
	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額
平成24年	366	44,242	1	80	98	12,096	38	5,901	45	10,278	59	2,552	1	41	5	390	18	2,593	8	838	93	9,473
25	376	53,071	2	2,920	100	8,876	54	10,972	44	13,504	67	3,054	2	66	11	4,974	11	967	14	999	71	6,739
26	306	49,438	4	22,863	64	5,575	42	6,049	35	4,289	43	3,154	-	-	8	1,286	13	1,201	7	589	90	4,432
26年3月	21	1,466	-	-	5	145	1	350	3	422	3	123	-	-	-	-	1	210	2	59	6	157
4	31	2,748	-	-	5	420	3	190	4	420	3	730	-	-	1	595	3	70	-	-	12	323
5	23	2,665	2	50	4	100	4	911	2	320	4	1,014	-	-	1	20	1	30	1	20	4	200
6	32	24,662	2	22,813	11	1,051	4	218	2	250	2	40	-	-	-	-	-	-	1	20	10	270
7	28	2,490	-	-	6	540	4	260	4	380	6	170	-	-	-	-	1	40	1	160	6	940
8	18	1,196	-	-	5	212	2	440	3	284	3	90	-	-	-	-	1	40	-	-	4	130
9	22	1,496	-	-	3	150	7	540	3	236	1	30	-	-	1	50	-	-	1	300	6	190
10	32	4,091	-	-	5	920	5	1,758	2	290	10	320	-	-	3	563	1	90	-	-	6	150
11	24	1,937	-	-	5	185	1	30	4	578	3	180	-	-	-	-	1	30	1	30	9	904
12	18	1,266	-	-	2	520	3	109	4	287	3	90	-	-	-	-	1	120	-	-	5	140
27年1月	13	2,556	-	-	2	230	2	246	1	200	2	1,330	-	-	1	240	3	260	-	-	2	50
2	16	861	-	-	2	250	4	236	2	50	4	235	-	-	-	-	-	-	1	10	3	80
3	28	4,737	-	-	8	918	4	828	2	159	5	1,415	-	-	-	-	1	1,022	-	-	8	395

注 1)負債総額1000万円以上。

(単位：百万円)

金融機関別預貯金残高

(日本銀行京都支店)

項目	銀行	信託勘定	1) 信用金庫	農協組	2) その他
平成24年末	10,982,039	64,919	66,064	1,208,079	534,374
25	11,455,009	77,437	66,797	1,240,337	559,161
26	11,562,518	92,558	67,870	1,293,446	535,479
26年3月	11,675,467	78,306	66,790	1,229,559	525,645
4	11,715,188	79,804	67,333	1,232,821	525,593
5	11,622,480	81,192	66,990	1,223,966	528,848
6	11,558,374	83,157	67,112	1,257,654	528,315
7	11,233,031	84,557	66,829	1,273,452	524,058
8	11,278,612	85,284	67,100	1,275,691	525,269
9	11,386,521	87,625	67,556	1,262,137	527,448
10	11,317,467	88,232	67,287	1,264,764	523,935
11	11,416,637	91,328	67,293	1,271,649	528,793
12	11,562,518	92,558	67,870	1,293,446	535,479
27年1月	11,495,742	92,728	67,172	1,284,298	533,566
2	11,484,656	94,309	67,832	1,283,640	533,099
3

注 各年は12月末残高、各月は月末残高。銀行、信託勘定、農協組、その他は表面預金。信用金庫は実質預金 1)の単位は億円。2)は商工中金、労働金庫、信漁連、信用組合の合計

(単位：百万円)

金融機関別貸出残高

(日本銀行京都支店)

項目	銀行	信託勘定	1) 信用金庫	農協組	2) その他
平成24年末	5,603,556	1,481	35,742	228,712	526,748
25	5,443,920	1,255	36,605	226,065	533,919
26	5,472,779	1,089	37,241	230,692	536,894
26年3月	5,469,968	1,167	36,789	227,482	534,238
4	5,344,061	1,159	36,642	228,165	531,888
5	5,309,384	1,155	36,666	229,813	530,908
6	5,321,881	1,142	36,562	230,254	531,453
7	5,311,348	1,132	36,645	230,451	527,364
8	5,323,769	1,111	36,756	230,241	530,494
9	5,454,021	1,106	37,003	229,214	533,098
10	5,350,591	1,099	36,940	230,856	530,666
11	5,372,837	1,093	37,045	230,837	532,123
12	5,472,779	1,089	37,241	230,692	536,894
27年1月	5,410,949	1,081	37,170	230,869	534,275
2	5,423,316	1,075	37,205	230,732	542,421
3

注 各年は12月末残高、各月は月末残高 1)の単位は億円 2)は商工中金、日本政策金融公庫（旧国民生活金融公庫及び旧中小企業金融公庫）、労働金庫、信用組合の合計

(単位：台)

自動車保有台数(用途別)

(近畿運輸局京都運輸支店)

項目	総数	貨物車		乗合用	乗用		特種用途用	二輪車
		総数	うち小型車		総数	うち小型車		
25	1,335,037	240,054	57,263	4,669	994,296	358,041	27,159	68,859
26	1,337,229	238,330	56,429	4,724	998,557	348,440	27,337	68,281
26年3月	1,335,037	240,054	57,263	4,669	994,296	358,041	27,159	68,859
4	1,334,485	239,857	57,142	4,646	993,771	356,711	27,115	69,096
5	1,335,501	239,916	57,122	4,638	994,687	356,191	27,115	69,145
6	1,338,005	240,035	57,091	4,647	996,868	355,926	27,163	69,292
7	1,339,026	240,034	57,016	4,652	997,772	355,721	27,169	69,399
8	1,339,334	239,873	56,967	4,649	998,105	355,096	27,213	69,494
9	1,340,923	240,184	56,943	4,656	999,250	354,331	27,195	69,638
10	1,340,547	240,020	56,825	4,657	998,979	353,404	27,223	69,668
11	1,342,120	240,157	56,793	4,675	1,000,390	353,084	27,251	69,647
12	1,343,090	240,101	56,673	4,664	1,001,410	352,284	27,330	69,585
27年1月	1,342,995	239,776	56,588	4,663	1,001,809	351,848	27,338	69,409
2	1,343,646	239,752	56,621	4,661	1,002,650	351,143	27,356	69,227
3	1,337,229	238,330	56,429	4,724	998,557	348,440	27,337	68,281

注 二輪車は小型二輪、軽二輪。各年度は年度末現在、各月は月末現在

(単位：件、人)

交通事故発生件数

(府警察本部)

項目	1) 発生件数	2) 負傷者数			3) 死者数			死者の事故当時の状態					
		総数	2) 重傷者	軽傷者	総数	4) うち子ども	5) うち高齢者	四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中等	その他
25	11,387	13,801	1,530	12,271	70	3	30	14	12	6	12	26	-
26	10,185	12,387	1,526	10,861	69	-	38	25	11	4	9	20	-
26年3月	961	1,181	128	1,053	7	-	5	2	-	1	1	3	-
4	865	1,046	138	908	3	-	2	2	1	-	-	-	-
5	801	989	116	873	2	-	-	-	2	-	-	-	-
6	817	970	99	871	4	-	2	1	2	-	-	1	-
7	818	977	126	851	7	-	2	3	-	-	2	2	-
8	835	1,029	137	892	7	-	2	3	3	-	-	1	-
9	806	1,020	111	909	8	-	4	2	1	1	1	3	-
10	868	1,056	140	916	3	-	2	2	-	-	-	1	-
11	805	978	137	841	12	-	9	5	-	1	4	2	-
12	920	1,100	145	955	4	-	2	1	-	-	1	2	-
27年1月	743	914	107	807	7	-	5	1	-	-	-	6	-
2	837	1,002	123	879	5	-	2	1	2	-	-	2	-
3	797	939	99	840	12	-	10	1	1	1	2	7	-

注 1)は人身事故のみ 2)は全治30日以上 3)は事故発生から24時間以内に死亡したもの 4)は中学生以下 5)は65歳以上

(単位：件)

犯罪の認知、検挙件数(刑法)

(府警察本部)

項目	刑法犯認知件数	刑法犯検挙件数	罪種別認知状況					
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
平成24年	32,866	8,816	153	1,390	24,588	701	384	5,650
25	31,944	7,170	152	1,359	24,354	762	312	5,005
26	28,671	7,475	130	1,312	21,436	825	276	4,692
26年3月	2,403	747	14	106	1,772	76	26	409
4	2,510	496	11	124	1,887	58	20	410
5	2,599	653	10	123	1,901	70	27	468
6	2,695	561	15	122	1,943	77	37	501
7	2,494	564	14	113	1,857	73	27	410
8	2,243	537	15	81	1,711	77	20	339
9	2,696	537	10	103	2,045	72	33	433
10	2,486	933	8	114	1,887	83	25	369
11	2,145	852	7	110	1,613	53	15	347
12	2,150	613	3	110	1,602	59	23	353
27年1月	1,833	365	12	93	1,330	62	12	324
2	1,788	436	7	76	1,346	49	23	287
3	1,910	549	10	96	1,407	57	18	322

注 交通関係の業務上過失致死傷罪を除く

家計調査報告（総世帯）

－ 総務省統計局平成 26 年平均速報結果から －

府企画統計課 生活統計担当

家計調査は、国民生活の実態を家計の面から明らかにすることを目的として、総務省統計局が毎月実施しています。

この調査は、全国の世帯のうち学生の単身世帯等を除く約 5,018 万世帯（平成 22 年国勢調査）の中から、168 市町村約 9,000 世帯（京都府内 3 市 156 世帯）を無作為に抽出し、二人以上の世帯は 6 か月間、単身世帯は 3 か月間継続して家計簿を記入する方法で行っています。

調査世帯のうち、勤労者世帯及び無職世帯は毎日の収入と支出を、その他の世帯（個人営業世帯等）は毎日の支出を記入します。

平成 26 年平均速報結果の概況は次のとおりです。なお、結果はすべて全国数値で、詳細は総務省ホームページで見ることができます。（アドレス <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>）

1 総世帯の家計

－ 消費支出は実質で 3.2%の減少となり、平成 23 年以来 3 年ぶりの減少 －

平成 26 年の全国・総世帯^(注)（平均世帯人員 2.41 人、世帯主の平均年齢 58.3 歳）の消費支出は、1 世帯当たり 1 か月平均 251,481 円で、前年に比べ名目で同水準となりました。また、物価変動の影響を除いた実質では 3.2%の減少となりました。

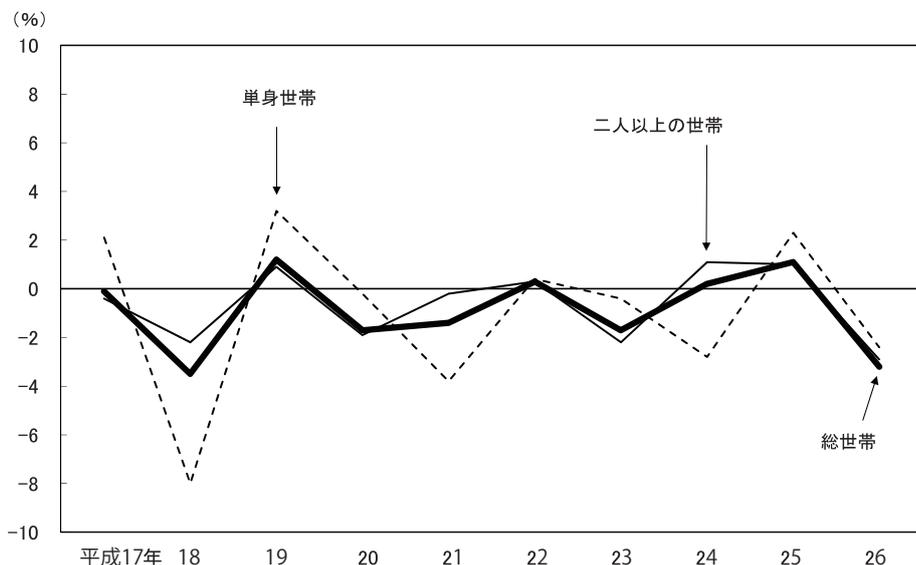
総世帯のうち二人以上の世帯（平均世帯人員 3.03 人、世帯主の平均年齢 58.3 歳）の消費支出は、1 か月平均 291,194 円で、前年に比べ名目で 0.3%の増加、実質で 2.9%の減少となりました。また、単身世帯（平均年齢 58.4 歳）の消費支出は、1 か月平均 162,002 円で前年に比べ名目で 0.8%の

増加、実質で 2.4%の減少となりました。

総世帯について、消費支出の対前年実質増減率の推移をみると、平成 22 年に増加（0.3%）となった後、東日本大震災が発生した 23 年に減少（△1.7%）となりましたが 24 年（0.2%）・25 年（1.1%）と 2 年連続の増加となりました。26 年は消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられたものの、その後の反動減や夏場の天候不順などの影響もあって実質 3.2%の減少となりました。（図 1）

（注）総世帯とは「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯

図 1 消費支出の対前年実質増減率の推移（全国）



※調査世帯の集計区分

総世帯	
二人以上の世帯	単身世帯
勤労者世帯	勤労者世帯
勤労者以外の世帯	勤労者以外の世帯
無職世帯	無職世帯
その他の世帯	その他の世帯

－ 費目別では、「その他の消費支出」、食料、教養娯楽、光熱・水道などが実質減少 －

総世帯の消費支出を10大費目別にみると、交際費などの「その他の消費支出」、「食料」、「教養娯楽」、「光熱・水道」、「交通・通信」、「教育」、「住居」、「家具・家事用品」及び「保健医療」の9費目が実質減少となりました。一方、「被服及び履物」の1費目が実質増加となりました。また、10大費目の内訳を見ると、次のような特徴が見られます。

「食料」は、魚介類、外食などが実質減少となり、酒類が実質増加となりました。(実質2.2%減少)「住居」は、設備修繕・維持が実質減少となり、家賃地代が実質増加となりました。(実質2.3%減少)「光熱・水道」は電気代、ガス代などが実質減少となりました。(実質4.4%減少)「家具・家事用品」は、家庭用耐久財、家事雑貨などが実質

減少となり、家事用消耗品などが実質増加となりました。(実質2.5%減少)「被服及び履物」は、和服、履物類及び洋服が実質増加となり、シャツ・セーター類、下着類などが実質減少となりました。(実質0.7%増加)「保健医療」は、医薬品及び保健医療サービスが実質減少となり、保健医療用品・器具が実質増加となりました。(実質0.8%減少)「交通・通信」は、交通、自動車等関係費などが実質減少となりました。(実質2.1%減少)「教育」は、実質8.0%の減少となりました。「教養娯楽」は、教養娯楽サービス、教養娯楽用品及び書籍・他の印刷物が実質減少となり、教養娯楽用耐久財が実質増加となりました。(実質3.6%減少)「その他の消費支出」は、交際費、仕送り金などが実質減少となりました。(実質5.1%減少)

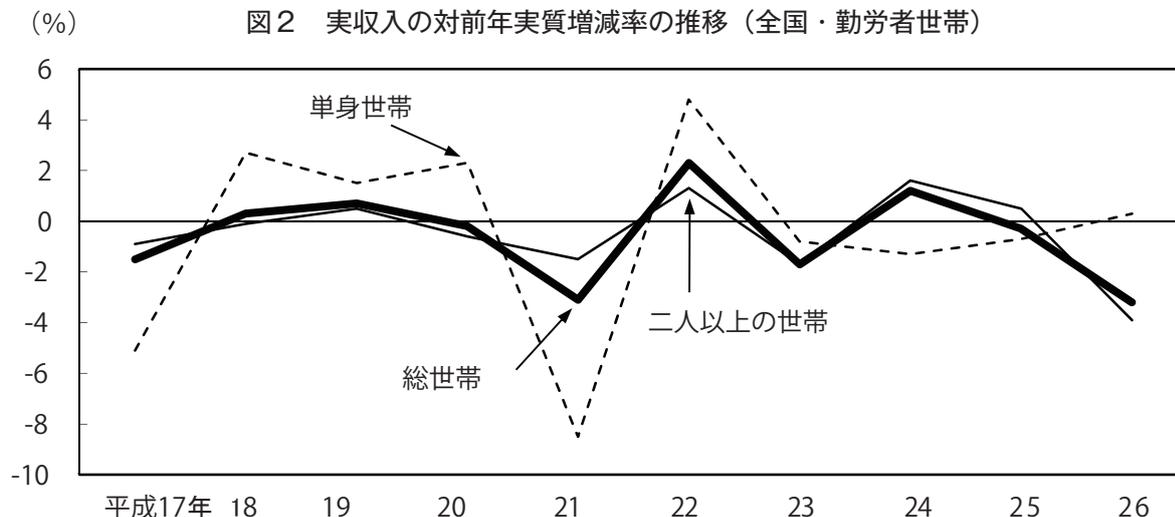
2 総世帯のうち勤労者世帯の家計

－ 勤労者世帯の実収入は名目で前年と同水準、実質で3.2%の減少 －

平成26年の総世帯のうち勤労者世帯(平均世帯人員2.74人、世帯主の平均年齢46.4歳)の実収入は、1世帯当たり1か月平均468,367円で、前年に比べ名目で同水準、実質で3.2%の減少と

なりました。実収入のうち勤め先収入の内訳を見ると、世帯主の定期収入、臨時収入・賞与及び世帯主の配偶者の収入は実質減少となりました。

(図2)



－ 勤労者世帯の非消費支出(直接税、社会保険料)は1%以上の減少 －

平成26年の勤労者世帯の直接税、社会保険料などの非消費支出は86,439円で、前年に比べ名目で1.3%の減少となりました。

直接税は、名目で1.3%の減少となり、その内訳を見ると、勤労所得税は名目1.3%の減少、個人住民税は名目3.2%の減少となりました。一方、贈与税などを含む「他の税」は名目4.5%の増加となりました。

また、公的年金保険料、健康保険料などの社会保険料は、厚生年金保険料や介護保険料が引き上げられているものの、名目1.3%の減少となりました。

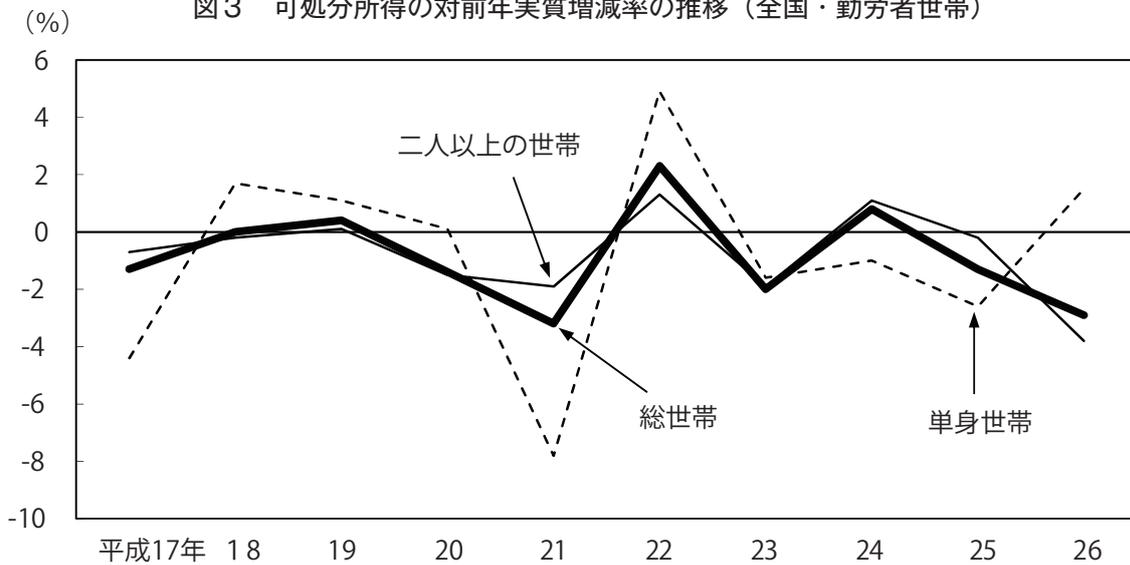
また、実収入に対する非消費支出の割合は、実収入が前年と同水準となったものの非消費支出が減少となったため、前年に比べ0.2ポイントの低下となり18.5%となりました。

－ 勤労者世帯の可処分所得は実質減少 －

勤労者世帯の可処分所得（実収入から直接税、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額）は

381,929 円で、前年に比べ名目 0.3%の増加、実質 2.9%の減少となりました。（図 3）

図 3 可処分所得の対前年実質増減率の推移（全国・勤労者世帯）

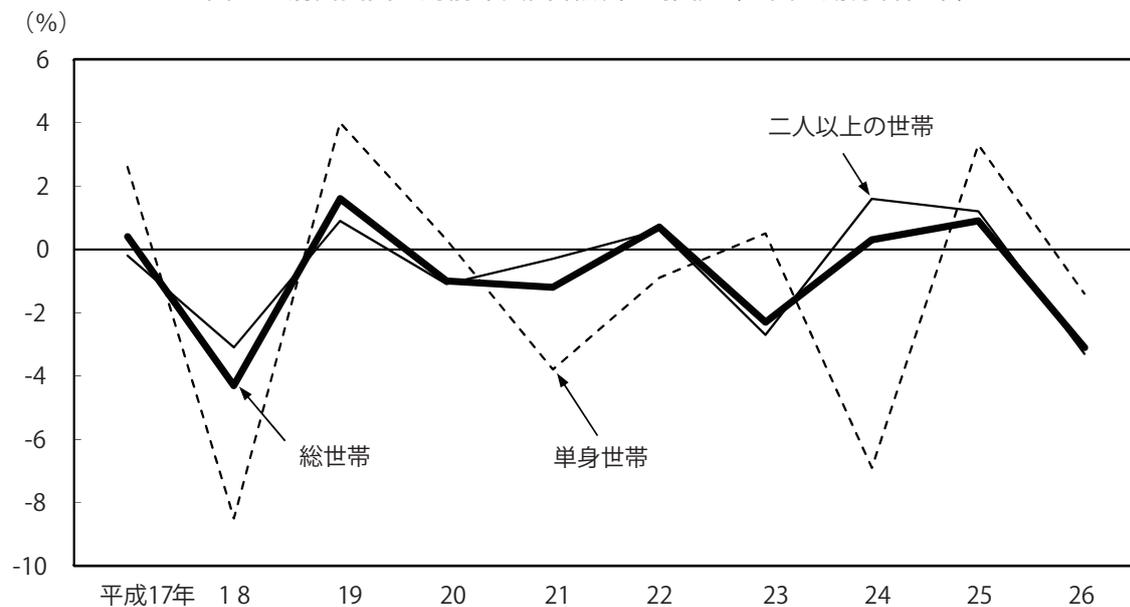


－ 勤労者世帯の消費支出は3年ぶりに実質減少 －

勤労者世帯の消費支出は 280,809 円で、前年に比べ名目 0.1%の増加、実質 3.1%の減少となりました。消費支出の推移を見ると、平成 22 年は実質増

加、23 年は実質減少となった後、24 年・25 年と 2 年連続で実質増加となったが、26 年は実質減少となりました。（図 4）

図 4 消費支出の対前年実質増減率の推移（全国・勤労者世帯）



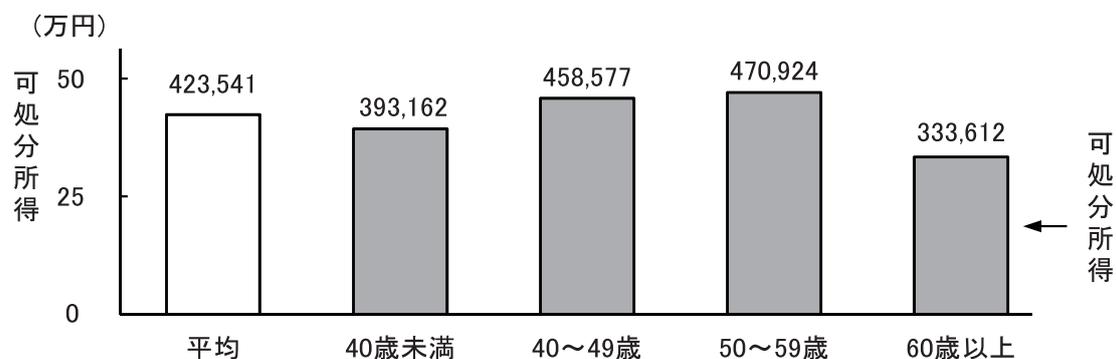
3 世帯主の年齢階級別の家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

(1) 可処分所得は全ての階級で実質減少

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得を世帯主の年齢階級別にみると、40歳未満の世帯は393,162円、40～49歳の世帯は458,577円、

50～59歳の世帯は470,924円、60歳以上の世帯は333,612円となりました。（図5）

図5 世帯主の年齢階級別可処分所得額（全国・二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－平成26年－



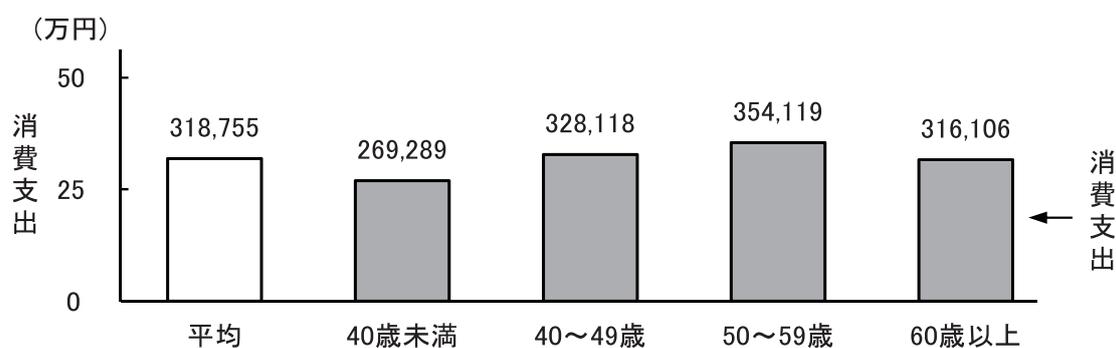
（注）図中の可処分所得の数値の単位は円である。

(2) 消費支出は全ての階級で実質減少

勤労者世帯の消費支出の対前年増減率を見ると、50～59歳の世帯で実質5.2%の減少、40歳未満の世帯で実質3.5%の減少、60歳以上の世帯

で実質3.2%の減少、40～49歳の世帯で実質1.4%の減少となり、全ての階級で実質減少となりました。（図6）

図6 世帯主の年齢階級別消費支出額（全国・二人以上の世帯のうち勤労者世帯）－平成25年－



（注）図中の消費支出の数値の単位は円である。

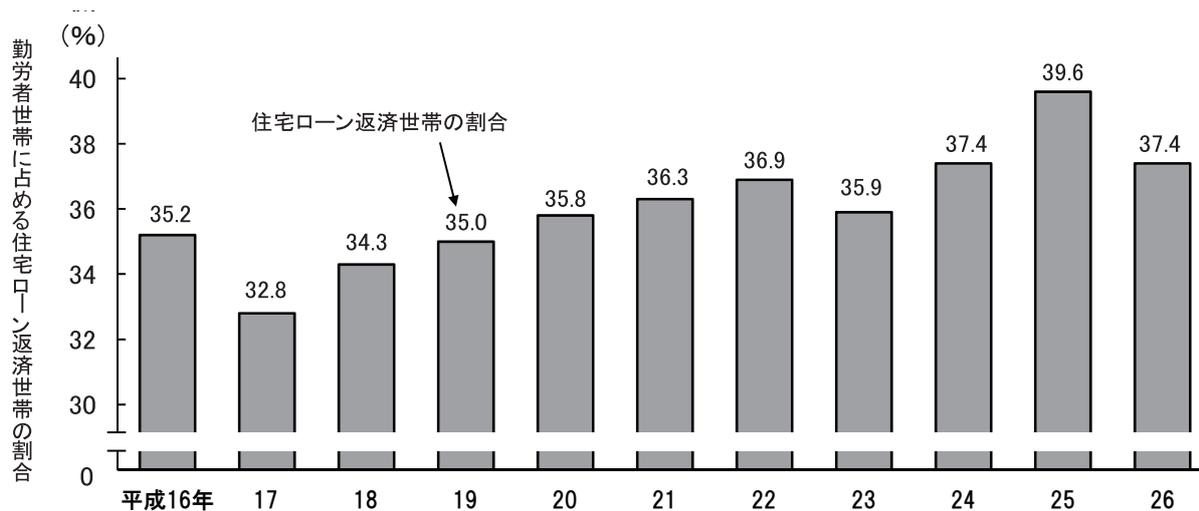
4 住宅ローン返済世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

－住宅ローン返済世帯の割合は低下－

二人以上の世帯のうち勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合は持家率の低下もあり、37.4%と前年に比べ2.2ポイント低下しました。平成16年以降の推移を見ると、17年を底に18年から22年にかけて5年連続の上昇となった後、

23年は低下となりましたが、24年・25年と2年連続で上昇し、昭和54年に集計を開始して以来最高となったものの、26年は再び低下しています。（図7）

図7 勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合（全国・二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



5 最近の家計消費の特徴（二人以上の世帯）

(1) 消費税率引上げに伴う主な品目の動き

26年4月に消費税率が5%から8%へ引き上げられたことにより、消費支出は、引上げ前の3月には駆け込み需要による増加、引上げ後の4月以降はその反動による減少が見られました。

・米

米の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、26年1～3月期は駆け込み需要により、前年同期に比べ実質3.5%の増加となり、25年4～6月期以来3期ぶりの実質増加となりました。26年4～6月期は反動により、前年同期に比べ実質16.5%の減少となりました。

・油脂・調味料（食用油、つゆ・たれなど）

油脂・調味料の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、26年1～3月期は駆け込み需要により、前年同期に比べ実質8.5%の増加となり、25年4～6月期以来3期ぶりの実質増加となりました。26年4～6月期は反動により、前年同期に比べ実質10.8%の減少となりました。

・設備修繕・維持（設備材料、設備器具など）

設備修繕・維持の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、25年10～12月期は前年同期に比べ実質17.0%の増加と、住宅リフォームなどは納期の関係で早くから駆け込み需要の影響がみられました。26年1～3月期は前年同期に比べ実質32.3%の増加となり、25年10～12月以降2期連続の実質増加となりましたが、その後は反動減が続いています。

・家庭用耐久財（冷蔵庫、エアコンなど）

家庭用耐久財の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、26年1～3月期は駆け込み需要により、前年同期に比べ実質70.7%の増加となり、4～6月期は反動により、前年同期に比べ実質22.8%の減少となりました。7～9月期は前年の夏が猛暑でエアコンディショナなどが大きく増加したことや、反動減が続いたこともあって、前年同期に比べ、実質21.9%の減少となりました。

・家事用消耗品（洗剤、トイレトーパーなど）

家事用消耗品の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、26年1～3月期は駆け込み需要により、前年同期に比べ実質24.6%の増加となり、4～6月期は反動により、前年同期に比べ実質11.3%の減少となりました。24年1～3月期以来9期ぶりの実質減少となりました。その後3期連続の実質減少となりましたが、減少幅は縮小しました。

・理美容用品（化粧品、石けんなど）

理美容用品の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、26年1～3月期は駆け込み需要により、前年同期に比べ実質14.7%の増加となり、4～6月期は反動により、前年同期に比べ実質16.7%の減少となりました。

(2) 夏場の天候不順による影響を受けたとみられる主な品目

26年7～9月期は前年に比べ全国的に気温が低かった影響を受け、食料関係の一部の品目で支出金額の減少がみられました。また、大雨などの天候不順により、外食や国内パック旅行費などのレジャー関係の支出金額にも減少がみられました。

・アイスクリーム・シャーベット

アイスクリーム・シャーベットの支出金額実質増減率を四半期別にみると、26年7～9月期は前年同期に比べ実質16.8%の減少となり、24年10～12月期以来7期ぶりの実質減少となりました。

・茶飲料

茶飲料の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、26年7～9月期は前年同期に比べ実質6.4%の減少となり、24年10～12月期以来7期ぶりの実質減少となりました。

・外食

外食の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、26年7～9月期は天候不順による影響に加え、7月下旬に発覚した中国の期限切れ鶏肉問題の影響もあって、前年同期に比べ実質4.3%の減少となりました。10～12月期は前年同期に比べ

実質4.0%の減少となり、4～6月期以降3期連続の実質減少となりました。

・エアコンディショナ

エアコンディショナの支出金額の実質増減率を四半期別にみると、26年7～9月期は前年の夏が猛暑で大きく増加したことや、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減が続いたこともあって、前年同期に比べ実質46.5%の減少となりました。

・国内パック旅行費

国内パック旅行費の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、26年7～9月期は前年同期に比べ実質22.0%の減少となりました。10～12月期は前年同期に比べ実質7.8%の減少となり、4～6月期以降3期連続の実質減少となりましたが、減少幅は前期に比べ縮小しました。

・電気代

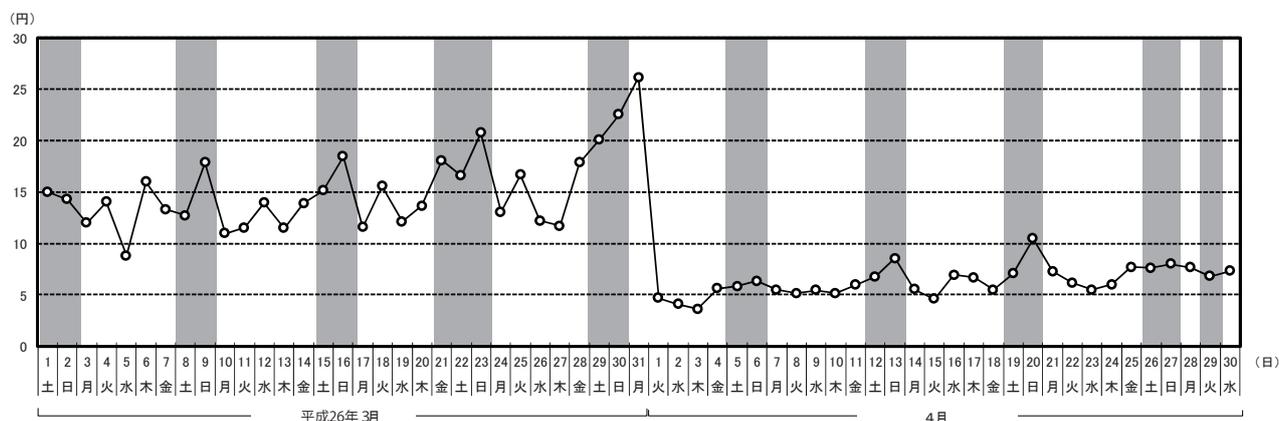
電気代の支出金額の実質増減率を四半期別にみると、26年7～9月期は前年に比べて全国的に気温が低く、エアコンなどの冷房利用が控えられたこともあって、前年同期に比べ実質8.8%の減少となりました。

<参 考> 日別集計でみた駆け込み需要の状況

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が顕著に現れた品目のうち、トイレットペーパーについて、日別の支出金額の動きをみてみると、3月の月末

にかけて支出金額が増加し、4月に入ると急激に減少しています。(図8)

図8 トイレットペーパーの日別支出金額の推移



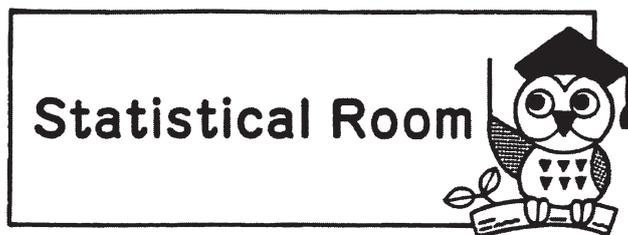
(注) 網掛け部分は土日祝日を示す。消費支出は土日祝日に増加する傾向がある。

主要近着資料案内

資料は、企画統計課内の資料室に配架し、閲覧・貸出も行っております。京都府はもちろん、国、都道府県、府内市町村の発行した主な統計資料も配架しています。どうぞお気軽にご利用ください。

なお、紙面の都合で、都道府県資料をはじめとする多くの資料の掲載を割愛させていただいておりますが、御寄贈いただいた機関には心からお礼申し上げます。

編者又は発行所	資 料 名		編者又は発行所	資 料 名		
〔 中 央 官 庁 〕						
内 閣 府	県民経済計算年報	23 年度	経済産業省 資源エネルギー庁	電気事業便覧	26 年版	
総 務 省	小売物価統計調査年報	25 年	(財)日本統計会 協 会	統計でみる日本	2014	
	家計調査年報《Ⅱ貯蓄・負債編》	25 年				
	日本統計年鑑（第 64 回）	27 年		〔 京 都 府 〕		
	明日への統計	2014		知 事 官 事 務 局	京都府歳入歳出決算書	25 年度
文部科学省	学校基本調査報告書	26 年度	総 務 部	京都府税務統計	25 年度	
厚生労働省	毎月勤労統計調査年報 - 地方調査 -	25 年	健康福祉部	介護保険制度の実施状況	25 年度	
農林水産省	畜産物流通統計	25 年	文化スポーツ部	京都府立大学学術報告	2013	
	木材需給報告書	25 年	環 境 部	維持管理年報	24 年度	
	畜産統計	26 年	建設交通部	京都府建設交通部の概要	25 年度	
経済産業省	特定サービス産業実態調査報告書	25 年	教育委員会	京都府の教育	2014	
	経済産業省生産動態統計年報 資源・窯業・建材統計編	25 年				
	経済産業省生産動態統計年報 鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計編	25 年				
	工業統計表 品目編	24 年		警 察 本 部	交通統計	25 年度
	工業統計表 産業編	24 年				



増える高齢者の一人暮らし

今年には5年に1度の国勢調査が10月に行われます。今回は国勢調査からみた世帯についてみてみたいと思います。

図1は、京都府の人口と世帯数の推移を表したものです。人口は平成17年から22年にかけて減少していますが、世帯数は一貫して増加しています。一世帯あたりの人数が減少してきているからでしょうか。

図2は、世帯割合を家族類型別に表したものです。夫婦と子どもからなる世帯の割合が一貫して減少し、単独世帯や夫婦のみの世帯の割合が増えていることがわかります。

それでは、増加している単独世帯の年齢はどのようなになっているのでしょうか。図3は、単独世帯を世帯主の年齢階級別に比較してみたものです。平成12年では65歳以上より24歳以下の方が多く、京都が学生の街であると実感できますが、毎回65歳以上の高齢者が増加し、平成17年からは24歳以下よりも多くなっています。

前回（平成22年）の調査から5年が経過し、京都府の世帯がどのように変化しているかを明らかにするためには、国勢調査は大変重要な調査であるといえます。今回からインターネットでも回答ができる仕組みが導入されました。府民のみなさまのご協力をよろしくお願ひします。

図1 京都府の人口と世帯数の推移

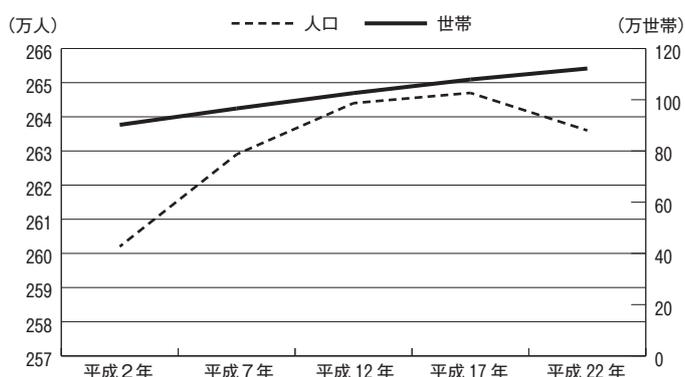


図2 世帯の家族類型別の世帯割合の推移

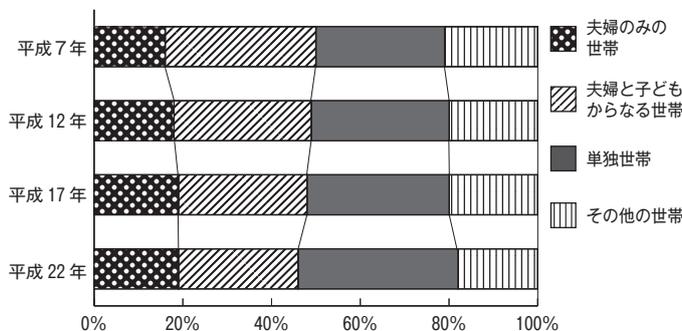
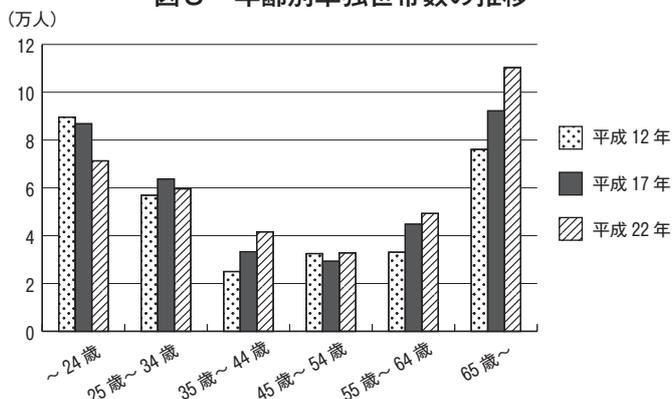


図3 年齢別単独世帯数の推移



今年は今5年に1度の 国勢調査の年です！

みなさまのご協力をお願いします。

国勢調査は、日本国内に住むすべての人と世帯を対象とする、国の最も重要な統計調査です。国内の人口や世帯の実態を明らかにするため、統計法という法律に基づいて、5年に一度実施されます。国勢調査の結果は福祉施策や生活環境整備、災害対策など、日本の未来をつくるために欠かせない様々な施策の計画策定などに利用されます。



■調査の期日

平成27年10月1日現在で行われます。

■調査の対象

日本国内に住んでいるすべての人(外国人を含む)及び世帯を対象とします。

■主な調査項目

- ・世帯員について
男女の別、出生の年月、就業状態、従業地又は通学地 など13項目
- ・世帯について
世帯員の数、住居の種類、住宅の建て方 など4項目

■調査の流れ

国勢調査は、下の図に示す流れで行われます。

総務省—都道府県—市区町村—指導員—調査員—世帯

※国勢調査指導員及び国勢調査調査員は、総務大臣が任命する非常勤の国家公務員です。

あなたの調査票は 大切に守られます！

調査関係者が調査票に記入された内容を漏らしたり、調査票を統計作成の目的以外に使用することは「統計法」により固く禁じられています。

また、調査票は外部の人の目に触れないように厳重に管理されます。集計が終わった後は処分されます。

国勢調査の役割

衆議院小選挙区の画定や、地方交付税の交付額の算定などは、法律で国勢調査の結果を使うよう定められています。

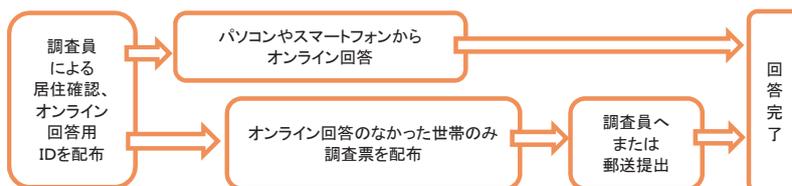
また人口学・経済学などの学術研究に広く利用され、それに基づいて将来見通しの策定や政策提言などが行われます。

民間企業においても商品・サービスの需要予測や店舗の立地計画などの経営管理に活用されています。

オンライン調査を実施します！

平成27年国勢調査では初めて全世帯を対象としてオンライン調査を実施します。スマートフォンでの回答も可能です。

調査票の配布に先行して、オンライン回答期間を設定します。その後オンライン回答のなかった世帯にのみ調査票を配布し、合理的・効率的な調査実施を図ります。



平成27年国勢調査京都府実施本部発足式

詳しい情報は統計局ホームページへ <http://kokusei2015.stat.go.jp/index.htm>

国勢調査に関するお問い合わせは・・・

京都府 政策企画部 企画統計課 社会統計担当

TEL 075-414-4488 または 075-414-4493 まで

～正確な統計を作成するために、統計法において調査票の記入、提出等の義務(報告義務)が規定されています～

◆ 統計相談は統計資料室(企画統計課内)へ ◆

【京都府統計ナビ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/index.html>

【統計こどもページ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/kodomo/index.html>